

# 令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	古賀市	22	小竹町	42		
福岡市	3	福津市	23	鞍手町	43		
大牟田市	4	うきは市	24	桂川町	44		
久留米市	5	宮若市	25	筑前町	45		
直方市	6	嘉麻市	26	東峰村	46		
飯塚市	7	朝倉市	27	大刀洗町	47		
田川市	8	みやま市	28	大木町	48		
柳川市	9	糸島市	29	広川町	49		
八女市	10	那珂川市	30	香春町	50		
筑後市	11	宇美町	31	添田町	51		
大川市	12	篠栗町	32	糸田町	52		
行橋市	13	志免町	33	川崎町	53		
豊前市	14	須恵町	34	大任町	54		
中間市	15	新宮町	35	赤村	55		
小郡市	16	久山町	36	福智町	56		
筑紫野市	17	粕屋町	37	苅田町	57		
春日市	18	芦屋町	38	みやこ町	58		
大野城市	19	水巻町	39	吉富町	59		
宗像市	20	岡垣町	40	上毛町	60		
太宰府市	21	遠賀町	41	築上町	61		

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	939,029人 961,286人 -2.3% 492.50km <sup>2</sup> 1,907人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	921,241人 905,276人 929,396人 915,050人 -0.9% -1.1%	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	政令指定都市	
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分	令和2年国調 平成27年国調	福岡県	北九州市	地方交付税種地	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
地方譲与交付金	181,081,993	29.3	167,031,525	59.5	2,751	3,174	0.7	617,806,572	605,369,946
地方債	3,063,894	0.5	3,063,894	1.1	93,037	98,006	24.1	614,040,979	601,494,524
配当交付金	31,765	0.0	31,765	0.0	290,435	296,731	75.2	3,765,593	3,875,422
株等譲渡所得交付金	653,886	0.1	653,886	0.2	75.2	74.6		1,537,293	2,127,474
分離課税所得交付金	809,076	0.1	809,076	0.3				2,228,300	1,747,948
地方消費税交付金	139,449	0.0	139,449	0.0				480,352	-3,348,140
ゴルフ場利用税交付金	23,131,818	3.7	23,131,818	8.2				814,600	2,459,400
特別地方消費税交付金	46,315	0.0	46,315	0.0				-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-				400,000	1,500,000
軽油引取税交付金	29,544	0.0	29,544	0.0				894,952	-2,388,740
自動車税環境性能交付金	6,103,328	1.0	6,103,328	2.2					
法人事業税交付金	658,380	0.1	658,380	0.2					
地方特例交付金等	2,455,570	0.4	2,455,570	0.9					
内地方特例交付金	1,216,343	0.2	1,216,343	0.4					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,136,103	0.2	1,136,103	0.4					
地方交付税	80,240	0.0	80,240	0.0					
内普通交付税	75,030,131	12.1	72,414,688	25.8					
内特別交付税	72,414,688	11.7	72,414,688	25.8					
内震災復興特別交付税	2,615,493	0.4	-	-					
(一般財源計)	294,451,542	47.7	277,785,581	98.9					
交通安全対策特別交付金	294,386	0.0	294,386	0.1					
分担金・負担金	2,394,051	0.4	-	-					
使手用数支料	10,858,322	1.8	1,606,533	0.6					
国庫支出金	3,913,822	0.6	-	-					
国庫提供交付金	145,782,670	23.6	-	-					
(特別区財調交付金)	37,771	0.0	37,771	0.0					
都道府県支出金	32,078,026	5.2	-	-					
都道府県収入金	9,993,792	1.6	516,043	0.2					
繰入金	2,955,342	0.5	-	-					
繰越入金	2,707,409	0.4	-	-					
繰上入金	3,875,422	0.6	-	-					
繰下入金	53,487,817	8.7	713,754	0.3					
うち減収補填債(特例分)	54,976,200	8.9	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	13,045,000	2.1	-	-					
	617,806,572	100.0	280,954,068	100.0					

  

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	161,472,293	157,932,598
人件費	102,144,555	16.6	87,626,457	議会費	1,640,327	0.3	-	1,640,208	標準財政収入額	233,886,981	224,604,037
うち職員給与	74,712,052	12.2	60,860,476	総務費	39,536,367	6.4	944,494	34,121,672	標準税収額等	202,210,245	197,856,138
扶助費	169,413,971	27.6	63,165,397	民生費	235,900,407	38.4	1,986,425	120,120,399	標準財政規模	287,670,566	283,019,933
公債費	68,111,956	11.1	64,308,681	衛生費	48,050,528	7.8	9,438,362	20,417,917	財政力指数	0.69	0.70
元利償還金	60,342,316	9.8	56,759,095	労働費	449,543	0.1	-	346,853	実質収支比率(%)	0.8	0.6
元子	7,757,029	1.3	7,536,975	農林水産業費	2,014,876	0.3	555,730	1,331,390	公債費負担比率(%)	18.2	19.3
元子	12,611	0.0	12,611	商工費	45,349,590	7.4	557,255	8,696,019	健全率	-	-
(義務的経費計)	339,670,482	55.3	215,100,535	土木費	70,775,512	11.5	43,837,397	23,619,927	健全率	10.1	10.4
維持補修費	7,919,260	1.3	4,053,386	消防費	12,550,205	2.0	1,573,656	11,098,516	率化	143.2	147.2
補助費等	33,008,642	5.4	28,365,232	教育費	88,532,155	14.4	10,464,109	63,567,016	将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	12,238	0.0	12,238	災害復旧費	137,049	0.0	-	435	調	15,990,976	15,576,376
繰出金	50,266,201	8.2	39,237,770	公債費	68,456,024	11.1	-	64,652,749	高	11,715,366	10,138,755
繰立金	7,876,784	1.3	7,067,877	諸支出金	648,396	0.1	-	648,396	調	23,012,893	19,792,419
投資・出資金・貸付金	38,715,665	6.3	467,676	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地	1,008,758,183	1,014,124,299
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	614,040,979	100.0	69,357,428	350,261,497	地方債現在高	62,189,532	66,229,887
投資的経費	69,494,477	11.3	9,913,628						債務負担行為額(支出予定額)	53,960,667	37,491,550
うち人件費	436,992	0.1	431,225	一般会計	57,248,123	9.3	1,035,242	-2,030,586	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-
内普通建設事業費	69,357,428	11.3	9,913,193	下水道	5,858,867	0.9	119,948	119,948	収益事業収入	8,396,028	8,462,815
うち補助	37,409,408	6.1	1,501,141	宅地造成	2,287,277	0.4	583,206	583,206	土地開発基金現在高	13,033,000	13,033,000
うち単独	28,648,550	4.7	8,148,782	交通	644,588	0.1	171,231	171,231	徴収率・計	99.2	98.4
災害復旧事業費	137,049	0.0	435	病	583,206	0.1	10,892,739	10,892,739	合	98.4	99.3
失業対策事業費	-	-	-	院	10,892,739	1.8	-	-	計	99.0	97.9
歳入一般財源等	614,040,979	100.0	353,960,857	その他	36,981,446	6.0	36,981,446	36,981,446	市町村民税	99.0	98.1
				出の					純固定資産税	99.4	98.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		政令指定都市						
					令和2年国調 平成27年国調	1,612,392 1,538,681	人 人	増減率	4.8%	令6.1.1	1,593,919	人	1,549,268	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	1307	福岡県	福岡市	地方交付税種地	1-9	
					面積	343.47	km <sup>2</sup>	増減率	0.8%	令5.1.1	1,581,398	人	1,540,439	人	第1次	3,864	4,142							
					人口密度	4,694	人							第2次	0.6	0.7								
														第3次	92,318	92,515								
															13.4	15.0								
															591,572	519,335								
															86.0	84.3								
歳入の状況 (単位: 千円・%)										指定団体等 の指定状況			歳入総額		1,123,213,196		1,142,879,419							
										市町村税の状況 (単位: 千円・%)			歳入歳出総引		1,104,890,536		1,124,508,359							
										収入済額			歳入歳出差引		18,322,660		18,371,060							
										構成比			翌年度に繰越すべき財源		8,960,299		8,503,521							
										超過課税分			実質収支		9,362,361		9,867,539							
										旧新産×			単年度収支		-531,999		-1,039,311							
										旧工特×			積立金		5,190,632		4,934,866							
										低開発×			繰上償還金		-		-							
										旧産炭○			積立金取崩し額		5,399,680		3,700,000							
										山振振○			実質単年度収支		-741,047		195,555							
										過疎×			職員数(人)		8,022		24,852,156		3,098					
										首都×			給料月額(百円)		1,128		3,474,240		3,080					
										近畿×			一人当たり平均給料月額(百円)		440		1,366,200		3,105					
										中部×			一般職員		7,808		26,325,297		3,372					
										財政健全化×			うち消防職員		492		1,359,888		2,764					
										指数表選定○			うち技能労務員		16,322		52,537,341		3,219					
										財源超過×			ラスパイレス指数		-		101.7							
										一部事務組合加入の状況			特別職等定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
										議員公務災害×			市区町村長		1		26.12.07		13,000					
										非常勤公務災害×			副市区町村長		3		26.12.07		10,400					
										退職手当×			教員		1		26.04.01		8,500					
										事務機共同×			常備消防		1		26.04.01		10,600					
										老人福祉×			議会議長		1		26.04.01		9,700					
										伝染病×			議会議員		60		26.04.01		8,800					
										その他○														
										入湯税			議会議費		1,867,525		0.2							
										事業所税			総務費		64,649,260		5.9							
										都市計画税			民生費		361,791,079		32.7							
										水利地益税等			衛生費		69,522,899		6.3							
										法定外目的税			労働費		118,813		0.0							
										旧法による税			農林水産業費		4,537,827		0.4							
										合計			商工費		205,763,722		18.6							
										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			土木費		100,724,220		9.1							
										区			消防費		18,027,747		1.6							
										決算額			教育費		172,726,016		15.6							
										構成比			災害復旧費		147,535		0.0							
										(A)のうち			公債費		98,855,175		8.9							
										(A)の			諸支出金		6,158,718		0.6							
										普通建設事業費			前年度繰上充用金		-		-							
										充当一般財源等			歳出合計		1,104,890,536		100.0							
										経常経費充当一般財源等			国民健康保険費		92,897,950		8.4							
										経常収支比率			国民健康保険料収入額		20,413,220		1.9							
										94.1% (95.8%)			被保険者数(人)		6,158,718		0.1							
										(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)			被保険者1人当り		2,568,599		0.4							
										歳入一般財源等			国民健康保険給付費		2,181,458		0.2							
										574,853,546千円			その他		43,496,280		0.4							
										区			国民健康保険費		1,400,767		0.1							
										決算額			再差引収支		-2,321,597		-0.2							
										構成比			加入世帯数(世帯)		208,463		0.2							
										(A)のうち			被保険者数(人)		291,951		0.3							
										(A)の			徴収率		99.5		98.8		99.5		98.8			
										普通建設事業費			市町村民税		99.2		98.0		99.2		98.1			
										基準財政収入額			純固定資産税		99.7		99.5		99.7		99.5			
										基準財政需要額等														
										標準財政規模														
										財政力指数														
										実質収支比率(%)														
										公債費負担比率(%)														
										健全率														
										断全率化														
										将来負担比率(%)														
										積立金														
										現在高														
										地方債現在高														
										債務負担行為額(支出予定額)														
										物件等購入保証・補償の他の実質的なもの														
										収益事業収入														
										土地開発基金現在高														
										徴収率														
										市町村民税														
										純固定資産税														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-3	
歳入の状況 (単位: 千円・%)					令和2年国調	111,281人	6.1.1	106,597人	105,653人	第1次	791	987	福岡県	2028	大牟田市	地方交付税種地	1-5						
					平成27年国調	117,360人	5.1.1	108,421人	107,644人	第2次	1,188	11,858						令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
					増減率	-5.2%	増減率	-1.7%	-1.8%	第3次	25.6	25.8											
					面積	81.45km <sup>2</sup>	増減率	-	-														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等												
						区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産												
						普通				低開発													
						法定				旧産炭													
						市町村				山振													
						内個人均等				過疎													
						所得割				首都													
						法人均等				近畿													
						法人税				中部													
						固定資産				財政健全化等													
						うち純固定資産				指数表選定													
						軽自動車				財源超過													
						市町村たばこ				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	29.04.01	9,060						
						鉱産				非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	29.04.01	7,250						
						特別土地保有				退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	29.04.01	6,610						
						法定外普通				事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	29.04.01	5,660						
						目的				税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	29.04.01	4,980						
						法定目的				老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	29.04.01	4,530						
						旧法による				伝染病	×	その他	○										
						合計	14,607,508	100.0	1,142,306	一部事務組合加入の状況					特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)				
						入湯				議員公務災害	×	し尿処理	×										
						事業所				非常勤公務災害	×	ごみ処理	○										
						都市計画				退職手当	×	火葬場	×										
						水利地益等				事務機共同	×	常備消防	×										
						法定外目的				税務事務	×	小学校	×										
						旧法による				老人福祉	×	中学校	×										
						合計				伝染病	×	その他	○										
歳入の状況 (単位: 千円・%)							目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の											
										普通建設事業費	充当一般財源等												
人		8,501,951	13.0	8,010,161	7,413,086	25.0	議会	308,411	0.5	-	308,388												
うち職員		5,156,893	7.9	4,871,826	-	-	総務	4,929,267	7.5	375,312	4,052,069												
扶		20,535,274	31.4	6,580,741	4,588,872	15.5	民生	28,482,776	43.6	218,324	13,037,562												
公		5,172,613	7.9	4,684,531	4,684,531	15.8	衛生	7,748,203	11.9	1,061,670	4,325,426												
元		3,011,223	7.7	4,523,526	4,523,526	15.3	労働	25,658	0.0	-	25,658												
利		161,390	0.2	161,005	161,005	0.5	農林水産	741,982	1.1	309,526	408,378												
償		-	-	-	-	-	商工	2,110,771	3.2	773,935	1,008,266												
還		-	-	-	-	-	土木	3,984,928	6.1	949,679	2,843,548												
金		-	-	-	-	-	消防	1,461,268	2.2	86,662	1,252,884												
子		-	-	-	-	-	教育	10,145,830	15.5	6,522,652	3,174,162												
利		-	-	-	-	-	災害復旧	242,961	0.4	-	5,957												
子		-	-	-	-	-	公債	5,172,613	7.9	-	4,684,531												
金		-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-												
利息		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-												
計		34,209,838	52.3	19,275,433	16,686,489	56.3	歳出合計	65,354,668	100.0	10,297,760	35,126,829												
(義務的経費計)		6,859,673	10.5	4,886,732	3,977,001	13.4	公債	7,985,508		国民健康保険	707,189												
維持補修		401,979	0.6	353,351	353,276	1.2	営下水	1,701,838		加入世帯数(世帯)	15,104												
補助費等		6,123,984	9.4	4,723,180	2,721,966	9.2	事上水	196,431		被保険者数(人)	21,793												
うち一部事務組合負担		856,141	1.3	601,933	534,850	1.8	業工業用	-		等交通	-												
繰出		6,087,239	9.3	4,957,623	4,704,474	15.9	交	-		(国民健康保険)	1,181,973												
積立		353,377	0.5	15,734	-	-	通	-		(被保険者1人当り)	4,905,266												
投資・出資金・貸付		777,857	1.2	27,957	-	-	出	-		保険給付費	472												
前年度繰上充用		-	-	-	-	-	の	-		徴収率	99.2	96.3	99.2	96.1									
投資的		10,540,721	16.1	886,819	886,819	3.1	他	-		年・計	99.1	95.7	98.9	95.8									
うち人件費		155,142	0.2	10,930	28,443,206千円	96.0%		-		純固定資産税	99.2	96.4	99.3	96.0									
普通建設事業費		10,297,760	15.8	880,862	96.0%	96.3%		-															
うち補助		6,708,937	10.3	208,947	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																		
うち単独		3,502,253	5.4	667,945	歳入一般財源等																		
災害復旧事業費		242,961	0.4	5,957	35,465,593千円																		
失業対策事業費		-	-	-																			
歳入一般財源等		65,354,668	100.0	35,126,829																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	56,212人 57,146人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-3			
		増減率		-1.6%	令6.1.1	55,164人	54,428人	区分	令和2年国調	40	2044	地方交付税種地				
		面積		61.76km <sup>2</sup>	令5.1.1	55,655人	55,044人	第1次	平成27年国調	福岡県	直方市	1-3				
		人口密度		910人	増減率	-0.9%	-1.1%	第2次								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)			
地方譲与税	7,101,931	22.7	6,714,856	48.3	普通税				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	31,331,027	32,509,836	
地方譲与税	196,109	0.6	196,109	1.4	法定普通税							低開発×	歳入歳出総額	30,238,308	31,225,745	
配当交付金	1,495	0.0	1,495	0.0	市町村民税							旧産炭○	歳入歳出差引	1,092,719	1,284,091	
株式等譲渡所得交付金	30,768	0.1	30,768	0.2	内個人均等割							山振×	翌年度に繰越すべき財源	138,255	106,204	
分離課税所得交付金	38,044	0.1	38,044	0.3	所得割							過疎×	実質収支	954,464	1,177,887	
地方消費税交付金	1,379,017	4.4	1,379,017	9.9	法人均等割							近畿×	単年度収支	-223,423	-823,764	
ゴルフ場利用税交付金	12,090	0.0	12,090	0.1	法定資産税							中務部×	積立金	79,282	1,552,167	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税							財政健全化×	繰上償還金	100	-	
自動車取得税交付金	1,934	0.0	1,934	0.0	軽自動車税							指数量選定○	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税							財源超過×	実質単年度収支	-144,041	728,403	
自動車税環境性能割交付金	34,445	0.1	34,445	0.2	特別土地保有税								区 分			
法人事業税交付金	142,358	0.5	142,358	1.0	法定外普通税								職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金等	68,568	0.2	68,568	0.5	法的								一般職員	372	1,177,752	3,166
内地方特例交付金	60,407	0.2	60,407	0.4	目的								うち消防職員	60	174,180	2,903
新設新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,161	0.0	8,161	0.1	入湯税								うち技能労務員	6	15,312	2,552
地方交付税	6,178,911	19.7	5,241,734	37.7	事業所税								教育公務員	3	10,339	3,446
普通交付税	5,241,734	16.7	5,241,734	37.7	都市計画税								臨時職員等	-	-	-
特別交付税	937,177	3.0	-	-	法定外目的税								ラスパイレス指数	375	1,188,091	3,168
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税								一部事務組合加入の状況			
(一般財源計)	15,185,670	48.5	13,861,418	99.7	合								特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	9,155	0.0	9,155	0.1	入湯税								議員公務災害×	1	26.04.01	8,950
分担金・負担金	90,914	0.3	-	-	事業所税								非常勤公務災害×	1	26.04.01	7,300
使手用数支料	363,433	1.2	25,653	0.2	都市計画税								退職手当×	1	26.04.01	6,480
国庫支出金	646,057	2.1	171	0.0	水利地益税等								事務機共同×	1	12.04.01	5,080
国有提供交付金	8,025,606	25.6	-	-	法定外目的税								税務事務×	1	12.04.01	4,460
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税								中学校×	17	12.04.01	4,130
都道府県支出金	2,383,689	7.6	-	-	合								その他○	-	-	-
都道府県収入金	71,319	0.2	3,090	0.0	合								伝染病×			
寄附入金	1,055,618	3.4	-	-	合								議員公務災害×			
繰入金	60,565	0.2	-	-	合								非常勤公務災害×			
繰越入金	1,284,091	4.1	-	-	合								退職手当×			
繰上入金	486,764	1.6	7,613	0.1	合								事務機共同×			
地方債	1,668,146	5.3	-	-	合								税務事務×			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合								中学校×			
うち臨時財政対策債	103,445	0.3	-	-	合								その他○			
歳入合計	31,331,027	100.0	13,907,100	100.0	合								伝染病×			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	6,860,890	6,416,088			
人件費	3,320,961	11.0	3,009,983	2,897,580	20.7	議会費	206,654	0.7	-	206,654	基準財政収入額	11,969,314	11,667,463			
うち職員給料	2,183,820	7.2	1,986,222	-	-	総務費	2,965,651	9.8	183,948	1,534,127	標準財政需要額等	8,646,452	8,078,694			
扶助費	10,931,201	36.2	3,962,215	3,140,750	22.4	民生費	14,720,796	48.7	365,168	7,186,639	標準財政規模	13,991,631	13,560,395			
公債費	2,087,766	6.9	2,024,039	2,024,039	14.4	衛生費	2,321,949	7.7	146,314	1,255,178	財政力指数	0.55	0.55			
元利償還金	1,996,360	6.6	1,938,652	1,938,652	13.8	労働費	10,000	0.0	-	-	実質収支比率(%)	6.8	8.7			
一時借入金利息	91,298	0.3	85,279	85,279	0.6	農林水産業費	457,468	1.5	151,652	234,629	公債費負担比率(%)	11.2	10.6			
(義務的経費計)	16,339,928	54.0	8,996,237	8,062,369	57.5	商工費	446,050	1.5	20,965	366,420	健全率化	-	-			
物件維持補修費	4,801,325	15.9	2,731,544	2,375,256	17.0	土木費	3,473,106	11.5	1,620,295	1,794,774	連続実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	394,617	1.3	317,305	314,056	2.2	消防費	707,715	2.3	117,967	596,556	実質公債費比率(%)	6.8	6.4			
補助費等	2,109,017	7.0	1,935,706	933,644	6.7	教育費	2,765,070	9.1	237,770	1,812,634	将来負担比率(%)	35.2	49.0			
うち一部事務組合負担金	37,765	0.1	37,765	37,765	0.3	災害復旧費	76,083	0.3	-	11,386	積立金	4,739,705	4,660,422			
繰出金	2,858,822	9.5	2,315,091	2,176,390	15.5	公債費	2,087,766	6.9	-	2,024,039	現在高	289,198	227,071			
積立金	605,978	2.0	157,822	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	23,623,812	23,952,019			
投資・出資金・貸付金	208,459	0.7	198,459	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	267,355	557,939			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	30,238,308	100.0	2,844,079	17,023,036	債務負担行為額(支出予定額)	4,151,472	3,202,878			
投資的経費	2,920,162	9.7	370,872	-	-	經常経費充当一般財源等計	13,861,715千円				その他の	-	-			
うち人件費	69,330	0.2	65,641	-	-	經常収支比率	98.9% (99.7%)				徴収率・計	99.3	97.4			
普通建設事業費	2,844,079	9.4	359,486	-	-	繰上金	3,826,771				合計	99.3	97.4			
うち補助	1,355,697	4.5	73,161	-	-	下水道	957,157				市町村民税	99.2	97.1			
うち単独	1,263,274	4.2	264,517	-	-	宅地造成	17,776				純固定資産税	99.3	97.3			
災害復旧事業費	76,083	0.3	11,386	-	-	工業用水道	10,792									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等	-									
歳入一般財源等	30,238,308	100.0	17,023,036	18,115,755千円		国民健康保険	639,098									
歳出合計	30,238,308	100.0	17,023,036	18,115,755千円		その他	2,201,948									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-3		
					人	126,364	人	129,146	人	124,962	人	123,227	人	124,211	人	1,033	1,210	40	2052	福岡県	飯塚市	地方交付税種地	1-4			
					口	-2.2%	口	-2.2%	口	-0.6%	口	-0.8%	第1次	1.9	2.3	第2次	22.5	22.9	第3次	75.6	74.9					
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積		増減率		増減率			増減率			増減率											
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等														
地方譲与税					14,899,066	16.4	14,899,066	43.4	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	×										
地方譲与税					445,685	0.5	445,685	1.3	普通税			14,898,909	100.0	60,280	低開発×	×										
配当交付金					3,596	0.0	3,596	0.0	法定普通税			14,898,909	100.0	60,280	旧産炭○	×										
株式等譲渡所得割交付金					74,181	0.1	74,181	0.2	市町村民税			6,603,056	44.3	60,280	山振振○	×										
分離課税所得割交付金					91,909	0.1	91,909	0.3	内個人均等割			204,285	1.4	-	過○	×										
地方消費税交付金					-	-	-	-	所得割			5,404,400	36.3	-	首○	×										
ゴルフ場利用税交付金					3,083,756	3.4	3,083,756	9.0	法人均等割			334,465	2.2	-	近○	×										
特別地方消費税交付金					88,658	0.1	88,658	0.3	法人税割			659,906	4.4	60,280	中○	×										
自動車取得税交付金					-	-	-	-	固定資産税			6,666,286	44.7	-	財政健全化×	×										
軽油引取税交付金					4,283	0.0	4,283	0.0	うち純固定資産税			6,588,271	44.2	-	指数表選定○	×										
自動車税環境性能割交付金					76,285	0.1	76,285	0.2	軽自動車税			439,413	2.9	-	財源超過×	×										
法人事業税交付金					323,074	0.4	323,074	0.9	市町村たばこ税			1,190,042	8.0	-	-	-										
地方特例交付金等					130,142	0.1	130,142	0.4	鉱産税			112	0.0	-	-	-										
内地方特例交付金					124,371	0.1	124,371	0.4	特別土地保有税			-	-	-	-	-										
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					5,771	0.0	5,771	0.0	法定外普通税			-	-	-	-	-										
地方交付税					17,124,899	18.9	14,973,362	43.7	法的			157	0.0	-	-	-										
内普通交付税					14,973,362	16.5	14,973,362	43.7	法定目的税			157	0.0	-	-	-										
内特別交付税					2,151,537	2.4	-	-	内入湯税			157	0.0	-	-	-										
内震災復興特別交付税					-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-										
(一般財源計)					36,345,534	40.0	34,193,997	99.7	都市計画税			-	-	-	-	-										
交通安全対策特別交付金					19,643	0.0	19,643	0.1	水利地益税等			-	-	-	-	-										
分担金・負担金					930,416	1.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-										
使手用数支料					862,269	0.9	57,090	0.2	旧法による税			-	-	-	-	-										
国庫支出金					558,271	0.6	-	-	合計			14,899,066	100.0	60,280	-	-										
国庫提供交付金					18,477,489	20.4	-	-	内入湯税			157	0.0	-	-	-										
(特別区財調交付金)					23,430	0.0	23,430	0.1	事業所税			-	-	-	-	-										
都道府県支出金					5,481,363	6.0	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-										
都道府県収入金					322,644	0.4	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-										
繰入金					10,625,098	11.7	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-										
繰入金					12,184,565	13.4	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-										
繰入金					959,026	1.1	-	-	合計			14,899,066	100.0	60,280	-	-										
繰入金					690,074	0.8	367	0.0	内入湯税			157	0.0	-	-	-										
繰入金					3,300,326	3.6	-	-	事業所税			-	-	-	-	-										
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債					232,826	0.3	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-										
歳入合計					90,780,148	100.0	34,294,527	100.0	法定外目的税			-	-	-	-	-										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)						
区 分								区 分																		
人件費								議会費																		
うち職員給								総務費																		
扶助費								民生費																		
公債費								衛生費																		
内元利償還金								労働費																		
一時借入金								農林水産業費																		
(義務的経費計)								商工費																		
物件維持補修費								土木費																		
補助費等								消防費																		
うち一部事務組合負担金								教育費																		
繰出金								災害復旧費																		
繰入金								公債費																		
投資・出資金・貸付金								諸支出金																		
前年度繰上充用金								前年度繰上充用金																		
投資的経費								歳出合計																		
うち人件費								経常経費充当一般財源等計																		
普通建設事業費								経常収支比率																		
うち補助								繰上水道																		
うち単独								事業場																		
災害復旧事業費								等上水道																		
失業対策事業費								国民健康保険																		
歳出合計								その他																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	64,475人 67,777人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		増減率	-4.9%	令6.1.1	62,365人	61,596人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2079	
		面積	77.15km <sup>2</sup>	令5.1.1	63,182人	62,501人				福岡県	柳川市	地方交付税種地
		人口密度	836人	増減率	-1.3%	-1.4%	第1次	2,691	3,320			
							第2次	9.7	10.9			
							第3次	6,871	7,665			
								24.9	25.3			
								18,040	19,368			
								65.4	63.8			
歳入の状況 (単位: 千円・%)												
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等の指定状況		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税	6,641,301	19.4	6,641,301	39.4	普通税	6,635,384	99.9	56,050	旧新産	34,155,170	34,895,896	
地方交付金	300,400	0.9	300,400	1.8	法定普通税	6,635,384	99.9	56,050	低開発	33,447,730	33,662,470	
配当交付金	1,684	0.0	1,684	0.0	市町村民税	2,893,419	43.6	56,050	旧産炭	707,440	1,233,426	
株式等譲渡所得割交付金	34,738	0.1	34,738	0.2	内個人均等割	105,750	1.6	-	山振	76,790	134,873	
分離課税所得割交付金	43,010	0.1	43,010	0.3	所得割	2,448,869	36.9	-	過	630,650	1,098,553	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	142,490	2.1	-	首疎	-467,903	-579,863	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	196,310	3.0	56,050	近畿	8,036	6,575	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,028,035	45.6	-	中	-	-	
自動車取得税交付金	3,021	0.0	3,021	0.0	うち純固定資産税	3,019,811	45.5	-	指	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	260,614	3.9	-	財	-	-	
自動車税環境性能割交付金	53,807	0.2	53,807	0.3	市町村たばこ税	453,316	6.8	-	源	-	-	
法人事業税交付金	128,471	0.4	128,471	0.8	鉱産税	-	-	-	超	-	-	
地方特例交付金等	61,741	0.2	61,741	0.4	特別土地保有税	-	-	-	過	-	-	
内地方特例交付金	53,930	0.2	53,930	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,811	0.0	7,811	0.0	目的税	5,917	0.1	-	-	-	-	
地方交付税	9,476,355	27.7	8,047,990	47.7	内入湯税	5,917	0.1	-	-	-	-	
普通交付税	8,047,990	23.6	8,047,990	47.7	事業所税	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	1,428,365	4.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	18,245,322	53.4	16,816,957	99.7	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,318	0.0	8,318	0.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	194,965	0.6	-	-	合	6,641,301	100.0	56,050	-	-	-	
使手料	283,428	0.8	20,447	0.1	内入湯税	5,917	0.1	-	-	-	-	
国庫支出金	127,640	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	6,512,091	19.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	2,994,292	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	
都道府県収入金	45,852	0.1	13,903	0.1	旧法による税	-	-	-	-	-	-	
繰入金	731,003	2.1	-	-	合	6,641,301	100.0	56,050	-	-	-	
繰越入金	225,643	0.7	-	-	内入湯税	5,917	0.1	-	-	-	-	
繰越取入金	1,233,426	3.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	
繰越地方債	1,186,914	3.5	580	0.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	2,366,276	6.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	110,276	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	
	34,155,170	100.0	16,860,205	100.0	合	6,641,301	100.0	56,050	-	-	-	

  

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	標準財政需要額
人	職員	4,740,662	14.2	4,338,583	4,314,378	25.4	区	(A)	構成比	普通建設事業費	標準財政収入等	6,981,284	15,054,274	
うち職員	2,796,316	8.4	2,571,789	-	-	-	議会費	204,640	0.6	-	204,640	8,728,048	14,740,268	
扶助費	8,081,965	24.2	2,104,796	2,102,363	12.4	総務費	4,016,968	12.0	155,350	3,614,235	8,831,828	16,785,505		
公債費	3,257,898	9.7	3,132,323	3,132,323	18.5	民生費	13,624,277	40.7	79,552	6,568,548	0.46	0.46		
元利償還金	3,156,996	9.4	3,042,277	3,042,277	17.9	衛生費	2,383,897	7.1	677,137	1,616,969	3.7	6.5		
一時借入金	100,849	0.3	89,993	89,993	0.5	労働費	13,772	0.0	-	13,772	14.4	13.9		
(義務的経費計)	16,080,525	48.1	9,575,702	9,549,064	56.3	農林水産業費	2,180,021	6.5	934,491	957,344	-	-		
維持補修費	4,308,429	12.9	3,213,495	2,424,095	14.3	商工費	1,137,966	3.4	139,882	570,994	-	-		
補助費	122,959	0.4	105,640	105,640	0.6	土木費	2,328,974	7.0	1,289,588	1,243,791	7.0	6.2		
うち一部事務組合負担金	4,305,606	12.9	3,652,058	1,856,897	10.9	消防費	907,231	2.7	73,377	834,499	23.6	34.3		
繰越立金	821,602	2.5	764,553	655,128	3.9	教育費	3,315,794	9.9	543,745	2,325,612	5,131,996	5,123,960		
投資・出資金・貸付金	3,147,290	9.4	2,547,310	2,423,452	14.3	災害復旧費	76,292	0.2	-	31,797	3,348,372	3,235,858		
前年度繰上充用金	1,100,580	3.3	1,087,510	-	-	公債費	3,257,898	9.7	-	3,132,323	6,902,746	6,142,444		
投資的経費	412,927	1.2	27	-	-	諸支出金	-	-	-	-	36,985,469	37,776,189		
うち人件費	3,969,414	11.9	932,782	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	61,507	0.2	61,507	-	-	歳出合計	33,447,730	100.0	3,893,122	21,114,524	1,171,127	2,449,112		
うち補助	3,893,122	11.6	900,985	-	-	経常経費充当一般財源等計	16,359,148	49.2	-	-	-	-	-	
うち単独	1,979,895	5.9	316,728	96.4%	(97.0%)	経常収支比率	96.4%	(97.0%)	3,858,784	11.5	297,446	-	-	
災害復旧事業費	1,687,606	5.0	560,385	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	618,187	1.8	169,047	-	-	
失業対策事業費	76,292	0.2	31,797	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	93,307	0.3	8,556	-	-	
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	21,821,964	64.5	-	-	-	-	-	-
歳出合計	33,447,730	100.0	21,114,524	63.2	63.2%	出のその他	2,354,540	7.0	792,750	112	98.9	95.5	98.8	95.6

  

区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
標準財政収入額		6,981,284	6,794,824
標準財政需要額		15,054,274	14,740,268
標準財政規模		8,728,048	8,531,828
財政力指数		0.46	0.46
実質収支比率(%)		3.7	6.5
公債費負担比率(%)		14.4	13.9
健全率		-	-
断全率		-	-
率化		7.0	6.2
率化		23.6	34.3
調		5,131,996	5,123,960
調		3,348,372	3,235,858
調		6,902,746	6,142,444
高		36,985,469	37,776,189
高		-	-
高		-	-
高		1,171,127	2,449,112
高		-	-
高		-	-
高		684,798	684,798
計		98.9	95.5
計		98.9	95.5
計		98.7	95.6
計		98.7	94.9
計		98.8	94.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	60,608人 64,408人 -5.9% 482.44km <sup>2</sup> 126人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	60,103人 59,301人 60,943人 60,072人 -1.4% -1.3%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	令和2年国調	平成27年国調	福岡県		八女市	地方交付税種地	1-2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与交付金	7,076,100	14.7	7,076,100	33.5	5,420	6,506	18.2	40		2109			
地方債	555,828	1.2	555,828	2.6	6,666	7,114	22.4	福岡県		八女市			
利子割当交付金	1,546	0.0	1,546	0.0	17,620	18,068	59.3	福岡県		八女市			
株式等譲渡所得割交付金	32,002	0.1	32,002	0.2	512,317	512,317	512,317	福岡県		八女市			
分離課税所得割交付金	39,737	0.1	39,737	0.2	512,317	512,317	512,317	福岡県		八女市			
地方消費税交付金	-	-	-	-	56,825	56,825	56,825	福岡県		八女市			
ゴルフ場利用税交付金	1,472,727	3.1	1,472,727	7.0	101,884	101,884	101,884	福岡県		八女市			
特別地方消費税交付金	10,850	0.0	10,850	0.1	2,274,343	2,274,343	2,274,343	福岡県		八女市			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	139,977	139,977	139,977	福岡県		八女市			
軽油引取税交付金	4,621	0.0	4,621	0.0	198,881	198,881	198,881	福岡県		八女市			
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	3,564,149	3,564,149	3,564,149	福岡県		八女市			
法人事業税交付金	82,299	0.2	82,299	0.4	3,534,373	3,534,373	3,534,373	福岡県		八女市			
地方特例交付金等	149,147	0.3	149,147	0.7	281,887	281,887	281,887	福岡県		八女市			
内地方特例交付金	51,429	0.1	51,429	0.2	499,449	499,449	499,449	福岡県		八女市			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	48,821	0.1	48,821	0.2	-	-	-	福岡県		八女市			
地方交付税	2,608	0.0	2,608	0.0	-	-	-	福岡県		八女市			
内普通交付税	13,693,204	28.5	11,596,618	55.0	-	-	-	福岡県		八女市			
内特別交付税	11,596,618	24.1	11,596,618	55.0	-	-	-	福岡県		八女市			
内震災復興特別交付税	2,096,586	4.4	-	-	-	-	-	福岡県		八女市			
(一般財源計)	23,169,490	48.2	21,072,904	99.9	15,530	15,530	15,530	福岡県		八女市			
交通安全対策特別交付金	9,216	0.0	9,216	0.0	15,530	15,530	15,530	福岡県		八女市			
分担金・負担金	153,422	0.3	-	-	-	-	-	福岡県		八女市			
使手用数支料	241,512	0.5	20,310	0.1	-	-	-	福岡県		八女市			
国庫支出金	134,877	0.3	-	-	-	-	-	福岡県		八女市			
国庫提供交付金	6,852,171	14.3	-	-	-	-	-	福岡県		八女市			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	福岡県		八女市			
都道府県支出金	3,631,027	7.6	-	-	-	-	-	福岡県		八女市			
都道府県収入金	113,439	0.2	-	-	-	-	-	福岡県		八女市			
寄附収入金	1,538,684	3.2	-	-	-	-	-	福岡県		八女市			
繰入金	2,031,583	4.2	-	-	-	-	-	福岡県		八女市			
繰越金	1,857,335	3.9	-	-	-	-	-	福岡県		八女市			
繰上金	1,857,335	3.9	-	-	-	-	-	福岡県		八女市			
諸収入	959,843	2.0	140	0.0	-	-	-	福岡県		八女市			
地方債	7,364,688	15.3	-	-	-	-	-	福岡県		八女市			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	福岡県		八女市			
うち臨時財政対策債	117,388	0.2	-	-	-	-	-	福岡県		八女市			
歳入合計	48,057,287	100.0	21,102,570	100.0	7,076,100	7,076,100	7,076,100	福岡県		八女市			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,243,338	7,083,892
人	5,558,774	11.9	5,010,465	4,661,030	22.0	区 分	235,163	0.5	402	235,163	基準財政収入額	18,824,700	18,399,524
うち職員	2,949,277	6.3	2,656,626	-	-	議会	10,431,521	22.4	3,984,629	3,951,038	標準財政収入額等	9,013,151	8,834,210
扶助	8,869,265	19.1	3,338,976	2,236,886	10.5	総務	15,098,398	32.4	419,664	8,054,475	標準財政規模	20,727,157	20,405,156
公債	3,819,974	8.2	3,776,495	3,438,008	16.2	民生	2,808,623	6.0	119,921	2,137,912	財政力指数	0.38	0.39
内元利償還金	3,716,792	8.0	3,674,387	3,335,949	15.7	衛生	64,327	0.1	98	43,922	実質収支比率(%)	5.6	7.7
内一時借入金	103,177	0.2	102,103	102,054	0.5	労働	2,613,001	5.6	1,171,399	1,138,238	公債費負担比率(%)	14.1	14.8
内義務的経費計	18,248,013	39.2	12,125,936	10,335,924	48.7	農林水産業	1,346,090	2.9	353,093	581,337	健全率	-	-
物件維持補修費	5,285,129	11.4	3,498,304	2,944,700	13.9	商工	3,485,720	7.5	2,113,627	1,552,889	断全率	7.9	8.5
維持補修費	244,490	0.5	179,994	179,942	0.8	土木	1,473,690	3.2	73,869	1,224,423	率化	-	-
補助費	5,831,486	12.5	4,262,209	3,354,163	15.8	消防	3,767,541	8.1	796,548	2,394,800	率化	-	-
うち一部事務組合負担	1,926,537	4.1	1,771,369	1,704,641	8.0	教育	1,382,551	3.0	-	205,856	健全率	-	-
繰出金	3,446,864	7.4	2,797,907	2,694,500	12.7	災害復旧	3,822,682	8.2	-	3,779,203	率化	-	-
繰上金	2,133,944	4.6	572,183	-	-	公債	-	-	-	-	率化	-	-
投資・出資金・貸付金	923,580	2.0	512,080	256,631	1.2	諸支出金	-	-	-	-	率化	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	-	-
投資的経費	10,415,801	22.4	1,350,643	19,764,860千円	93.1% (93.7%)	歳出合計	46,529,307	100.0	9,033,250	25,299,256	率化	-	-
うち人件費	174,944	0.4	174,944	174,944	0.4	經常経費充当一般財源等計	4,868,564	10.4	122,787	74,377	率化	-	-
内普通建設事業費	9,033,250	19.4	1,144,787	1,144,787	4.8	經常収支比率	643,374	1.4	8,967	8,967	率化	-	-
うち補助	1,745,909	3.8	182,843	182,843	0.7	経常収支比率	459,197	1.0	15,092	15,092	率化	-	-
うち単独	7,124,815	15.3	903,100	903,100	3.6	歳入一般財源等	319,129	0.7	701,792	701,792	率化	-	-
うち災害復旧事業費	1,382,551	3.0	205,856	205,856	0.8	歳入一般財源等	2,745,072	5.7	2,745,072	2,745,072	率化	-	-
うち失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	-	-	-	-	率化	-	-
歳入合計	46,529,307	100.0	25,299,256	25,299,256	54.4	出のその他	-	-	-	-	率化	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2		
		増減率		面積		増減率		増減率		区分		令和2年国調		平成27年国調		40		2125		1-2	
		%		km <sup>2</sup>		%		%		第1次		第2次		第3次		福岡県		大川市			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
地方譲与税		3,854,239	20.7	3,854,239	43.8									18,655,089	18,784,363						
地方交付金		117,752	0.6	117,752	1.3									18,314,739	18,275,261						
当割交付金		850	0.0	850	0.0									340,350	509,102						
株等譲渡所得割交付金		17,387	0.1	17,387	0.2									84,868	53,203						
分離課税所得割交付金		21,372	0.1	21,372	0.2									255,482	455,899						
地方消費税交付金		-	-	-	-									25,000	25,000						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-									-	-						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-									-	-						
自動車取得税交付金		1,173	0.0	1,173	0.0									-	-						
軽油引取税交付金		-	-	-	-									-	-						
自動車税環境性能割交付金		20,888	0.1	20,888	0.2									-	-						
法人事業税交付金		91,528	0.5	91,528	1.0									52,521	101,326						
地方特例交付金等		24,138	0.1	24,138	0.3									-	-						
内地方特例交付金		20,487	0.1	20,487	0.2									-	-						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		3,651	0.0	3,651	0.0									-	-						
地方交付税		4,562,085	24.5	3,797,841	43.2									-	-						
内普通交付税		3,797,841	20.4	3,797,841	43.2									-	-						
内特別交付税		764,244	4.1	-	-									-	-						
内震災復興特別交付税		-	-	-	-									-	-						
(一般財源計)		9,533,314	51.1	8,769,070	99.7									-	-						
交通安全対策特別交付金		4,024	0.0	4,024	0.0									-	-						
分担金・負担金		121,267	0.7	-	-									-	-						
使手用数支料		220,692	1.2	17,777	0.2									-	-						
国庫支出金		106,957	0.6	-	-									-	-						
国庫支出金		3,304,071	17.7	-	-									-	-						
国有提供交付金		-	-	-	-									-	-						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-									-	-						
都道府県支出金		1,405,675	7.5	-	-									-	-						
都道府県収入金		76,551	0.4	-	-									-	-						
寄附収入金		1,744,873	9.4	-	-									-	-						
繰入金		350,000	1.9	-	-									-	-						
繰越金		509,102	2.7	-	-									-	-						
繰上金		560,968	3.0	1,567	0.0									-	-						
繰下金		560,968	3.0	-	-									-	-						
地方債		717,595	3.8	-	-									-	-						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-									-	-						
うち臨時財政対策債		63,695	0.3	-	-									-	-						
歳入合計		18,655,089	100.0	8,792,438	100.0									-	-						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		3,776,432	3,756,788					
人件費		2,390,640	13.1	2,127,934	2,059,001	23.2	区 分		144,148	0.8	-	144,148	基準財政収入額		7,578,775	7,406,576					
うち職員給		1,374,187	7.5	1,222,046	-	-	議 会 費		3,826,180	20.9	480,624	2,484,986	標準財政収入額等		4,757,355	4,749,148					
扶助費		4,667,805	25.5	1,632,475	1,107,786	12.5	民 生 費		7,186,325	39.2	8,884	3,627,965	標準財政規模		8,618,891	8,536,850					
公債費		1,564,732	8.5	1,435,722	1,435,722	16.2	衛 生 費		1,171,903	6.4	110,590	802,730	財政力指数		0.50	0.51					
内元利償還金		1,509,874	8.2	1,384,828	1,384,828	15.6	農 林 水 産 業 費		43,863	0.2	-	39,176	実質収支比率(%)		3.0	5.3					
一時借入金		54,858	0.3	50,894	50,894	0.6	農 業 費		897,312	4.9	475,235	481,457	公債費負担比率(%)		12.2	11.4					
(義務的経費計)		8,623,177	47.1	5,196,131	4,602,509	52.0	商 工 費		703,353	3.8	-	244,889	健全率		-	-					
維持補修費		2,809,948	15.3	2,312,575	1,129,560	12.8	土 木 費		1,204,527	6.6	488,349	812,060	連結実質赤字比率(%)		-	-					
維持補修費		175,560	1.0	147,742	137,963	1.6	消 防 費		465,458	2.5	34,808	427,081	実質公債費比率(%)		10.0	9.5					
補助費等		1,768,540	9.7	1,525,708	1,076,009	12.1	教 育 費		1,106,938	6.0	90,920	912,370	率化		39.3	54.1					
うち一部事務組合負担金		531,977	2.9	531,977	508,033	5.7	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	積立金		3,227,211	3,174,690					
繰出金		1,832,016	10.0	1,442,144	1,319,027	14.9	公 債 費		1,564,732	8.5	-	1,435,722	現在高		215,354	175,352					
繰上金		982,678	5.4	90,874	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地方債		2,679,841	2,139,686					
投資・出資金・貸付金		433,410	2.4	32,610	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債		14,916,287	15,708,566					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		18,314,739	100.0	1,689,410	11,412,584	債務負担行為額 (支出予定額)		-	-					
投資的経費		1,689,410	9.2	664,800	664,800	9.2	経常経費充当一般財源等計		8,265,068	45.4	-	-	物件等購入 保証・補償 その他		1,436,491	2,022,983					
うち人件費		29,391	0.2	29,391	29,391	0.3	経 常 収 支 比 率		93.3% (94.0%)	-	-	-	実質的なもの		16,170	20,811					
内うち補助		463,408	2.5	94,906	94,906	1.1	公 営 水 道 費		307,847	1.7	2,181,288	220,015	収 益 事 業 収 入		-	-					
うち単独		1,114,711	6.1	533,203	533,203	5.8	上 水 道 費		41,425	0.2	100,791	100,791	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-					
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	工 業 用 水 道 費		-	-	4,362	4,362	徴収率		98.8	92.9					
失業対策事業費		-	-	-	-	-	交 通 費		-	-	6,988	6,988	年・計		98.8	93.0					
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	等 々		-	-	115	115	市 町 村 民 税		99.0	96.1					
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	国民健康保険		446,778	2.5	446,778	446,778	純 固 定 資 産 税		98.4	89.2					
歳入合計		18,314,739	100.0	11,412,584	11,752,934	64.2	出のその他		1,385,238	7.5	1,385,238	1,385,238	合計		98.8	92.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	71,426人 70,586人 1.2% 70.07km <sup>2</sup> 1,019人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	72,612人 71,586人 72,635人 71,853人 -0.0% -0.4%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和2年国調	平成27年国調	区分		40	2133	福岡県	行橋市
区		決算額	構成比	令和2年国調	平成27年国調	第1次	第2次	第3次	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)
地方譲与税	8,652,767	26.5	8,652,767	54.1	684	876	2.3	2.9	32,647,933		32,492,234
地方交付金	215,962	0.7	215,962	1.4	9,327	9,531	31.4	32.0	31,801,327		31,528,146
地方債	2,211	0.0	2,211	0.0	19,698	19,358	66.3	65.0	846,606		964,088
地方債	45,584	0.1	45,584	0.3	指 定 団 体 等 収 入		指 定 団 体 等 収 入		59,265		112,453
地方債	56,439	0.2	56,439	0.4	支 出		支 出		787,341		851,635
地方債	-	-	-	-	支 出		支 出		-64,294		297,042
地方債	1,672,964	5.1	1,672,964	10.5	支 出		支 出		19,170		15,518
地方債	3,124	0.0	3,124	0.0	支 出		支 出		-		-
地方債	-	-	-	-	支 出		支 出		-		-
地方債	2,123	0.0	2,123	0.0	支 出		支 出		-		-
地方債	-	-	-	-	支 出		支 出		-		-
地方債	37,800	0.1	37,800	0.2	支 出		支 出		-		-
地方債	146,966	0.5	146,966	0.9	支 出		支 出		-		-
地方債	91,709	0.3	91,709	0.6	支 出		支 出		-		-
地方債	87,315	0.3	87,315	0.5	支 出		支 出		-		-
地方債	4,394	0.0	4,394	0.0	支 出		支 出		-		-
地方債	5,431,585	16.6	4,820,807	30.2	支 出		支 出		-		-
地方債	4,820,807	14.8	4,820,807	30.2	支 出		支 出		-		-
地方債	610,778	1.9	-	-	支 出		支 出		-		-
地方債	-	-	-	-	支 出		支 出		-		-
地方債	16,359,234	50.1	15,748,456	98.5	支 出		支 出		-		-
地方債	9,648	0.0	9,648	0.1	支 出		支 出		-		-
地方債	559,709	1.7	-	-	支 出		支 出		-		-
地方債	261,189	0.8	25,346	0.2	支 出		支 出		-		-
地方債	600,541	1.8	-	-	支 出		支 出		-		-
地方債	8,706,512	26.7	-	-	支 出		支 出		-		-
地方債	189,306	0.6	189,306	1.2	支 出		支 出		-		-
地方債	2,866,013	8.8	-	-	支 出		支 出		-		-
地方債	42,750	0.1	9,534	0.1	支 出		支 出		-		-
地方債	346,409	1.1	-	-	支 出		支 出		-		-
地方債	648,911	2.0	-	-	支 出		支 出		-		-
地方債	538,270	1.6	-	-	支 出		支 出		-		-
地方債	583,543	1.8	30	0.0	支 出		支 出		-		-
地方債	935,898	2.9	-	-	支 出		支 出		-		-
地方債	-	-	-	-	支 出		支 出		-		-
地方債	146,398	0.4	-	-	支 出		支 出		-		-
地方債	32,647,933	100.0	15,982,320	100.0	支 出		支 出		-		-
地方債	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)		区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
地方債	区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比	区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方債	人	4,078,770	12.8	区 分	225,353	0.7	区 分	8,321,043	7,980,763		
地方債	うち職員	2,604,989	8.2	区 分	3,204,449	10.1	区 分	13,156,744	12,640,375		
地方債	扶助	11,259,004	35.4	区 分	15,837,457	49.8	区 分	10,445,582	9,997,610		
地方債	公債	2,071,001	6.5	区 分	2,736,369	8.6	区 分	15,412,787	14,962,729		
地方債	元利償還金	1,991,652	6.3	区 分	17,363	0.1	区 分	0.63	0.65		
地方債	一時借入金	79,330	0.2	区 分	983,076	3.1	区 分	5.1	5.7		
地方債	義務的経費	17,408,775	54.7	区 分	259,627	0.8	区 分	10.0	10.2		
地方債	維持補修	4,784,979	15.0	区 分	1,920,176	6.0	区 分	-	-		
地方債	補助費	162,202	0.5	区 分	999,022	3.1	区 分	7.0	6.8		
地方債	うち一部事務組合負担	2,280,154	7.2	区 分	3,499,471	11.0	区 分	-	-		
地方債	繰出金	575,892	1.8	区 分	47,963	0.2	区 分	6,859,617	6,414,629		
地方債	繰入金	3,099,363	9.7	区 分	2,071,001	6.5	区 分	729,955	669,952		
地方債	積立金	1,040,336	3.3	区 分	-	-	区 分	9,579,078	9,147,823		
地方債	投資・出資金・貸付金	54,040	0.2	区 分	-	-	区 分	19,811,630	20,867,384		
地方債	前年度繰上充用金	2,971,478	9.3	区 分	-	-	区 分	4,976,679	4,295,802		
地方債	投資的経費	71,831	0.2	区 分	31,801,327	100.0	区 分	-	-		
地方債	普通建設事業費	2,923,515	9.2	区 分	2,923,515	9.2	区 分	-	-		
地方債	うち補助	1,292,595	4.1	区 分	3,450,001	10.7	区 分	-	-		
地方債	うち単独	1,506,131	4.7	区 分	376,584	1.1	区 分	-	-		
地方債	災害復旧事業費	47,963	0.2	区 分	7,593	0.02	区 分	-	-		
地方債	歳入一般財源等	31,801,327	100.0	区 分	1,251	0.004	区 分	-	-		
地方債				区 分	683,588	2.0	区 分	-	-		
地方債				区 分	2,380,985	7.3	区 分	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	24,391人 25,940人 -6.0% 111.01km <sup>2</sup> 220人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	I-2						
歳入の状況 (単位: 千円・%)				6.1.1 23,853人 23,379人	区分 令和2年国調 平成27年国調	40 福岡県	2141 豊前市						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次 552 5.4	714 6.4	地方交付税種地						
地方譲与税	122,600	0.9	122,600	1.7	第2次 3,268 31.9	3,565 31.8	1-2						
地方債	13,105	0.1	13,105	0.2	第3次 6,438 62.8	6,916 61.8							
地方消費税	596,470	4.3	596,470	8.1	指定団体等 の指定状況								
地方交付金	16,188	0.1	16,188	0.2	収入済額								
地方消費税	-	-	-	-	構成比								
地方消費税	-	-	-	-	超過課税分								
地方消費税	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	1,094	0.0	1,094	0.0	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	19,484	0.1	19,484	0.3	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	60,952	0.4	60,952	0.8	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	27,089	0.2	27,089	0.4	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	21,640	0.2	21,640	0.3	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	5,449	0.0	5,449	0.1	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	3,610,871	26.1	2,965,826	40.2	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	2,965,826	21.4	2,965,826	40.2	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	645,045	4.7	-	-	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	7,977,038	57.6	7,331,993	99.4	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	2,751	0.0	2,751	0.0	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	79,131	0.6	-	-	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	155,886	1.1	5,200	0.1	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	14,824	0.1	-	-	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	2,842,018	20.5	-	-	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	1,177,675	8.5	-	-	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	48,512	0.4	20,903	0.3	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	400,536	2.9	-	-	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	440,148	3.2	-	-	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	186,827	1.3	-	-	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	265,534	1.9	19,072	0.3	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	248,624	1.8	-	-	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	54,524	0.4	-	-	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
地方消費税	13,839,504	100.0	7,379,919	100.0	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分 令和5年度(千円) 令和4年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	3,305,792	3,296,018
人	2,134,145	16.0	1,784,165	1,755,647	23.6	区	125,751	0.9	-	125,751	標準財政収入額	6,275,037	6,147,178
うち職員	1,186,963	8.9	1,072,709	-	-	議会費	2,068,169	15.6	8,682	1,565,684	標準税収額等	4,179,960	4,175,672
扶助費	3,583,448	26.9	1,313,382	921,301	12.4	民生費	5,701,200	42.9	152,503	2,871,386	標準財政規模	7,200,310	7,139,534
公債費	1,060,811	8.0	1,014,789	1,014,789	13.6	衛生費	929,200	7.0	11,751	767,068	財政力指数	0.53	0.54
元利償還金	1,023,951	7.7	977,930	977,930	13.2	労働費	6,543	0.0	-	5,006	実質収支比率(%)	7.3	5.3
一時借入金	36,860	0.3	36,859	36,859	0.5	農林水産業費	561,830	4.2	169,413	282,425	公債費負担比率(%)	10.8	12.5
義務的経費計	6,778,404	51.0	4,112,336	3,691,737	49.7	商工費	320,067	2.4	18,372	205,702	健全率化	-	-
維持補修費	1,698,722	12.8	1,038,010	891,406	12.0	土木費	771,566	5.8	267,669	528,883	断全率化	8.6	9.2
補助費	81,647	0.6	53,982	53,982	0.7	消防費	456,631	3.4	15,214	441,092	率化	-	10.1
うち一部事務組合負担	1,779,431	13.4	1,600,440	1,252,459	16.8	教育費	1,121,133	8.4	159,548	1,039,268	積立金	1,432,363	1,462,804
繰り出し	820,749	6.2	818,394	809,215	10.9	災害復旧費	174,740	1.3	-	21,887	現在高	506,625	475,078
繰り出し	1,263,382	9.5	1,051,107	1,012,958	13.6	公債費	1,060,811	8.0	-	1,014,789	地方債	2,027,576	1,584,167
繰り出し	684,663	5.1	670,904	-	-	諸支出金	-	-	-	-	将来負担	7,581,324	8,677,124
投資・出資金・貸付金	33,500	0.3	5,100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額	139,897	139,897
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,297,641	100.0	803,152	8,868,941	(支出予定額)	921,065	763,365
投資的経費	977,892	7.4	337,062	-	-	經常経費充当一般財源等計	6,902,542千円	-	-	-	実質的なもの	-	-
うち人件費	27,489	0.2	22,289	-	-	經常収支比率	92.8% (93.5%)	-	-	-	収益事業収入	-	-
普通建設事業費	803,152	6.0	315,175	-	-	繰り出し	400,648	3.0	42,793	-	土地開発基金現在高	276,142	276,132
うち補助	400,648	3.0	42,793	-	-	うち単独	387,549	2.9	269,532	-	徴収率	98.4	92.3
うち単独	387,549	2.9	269,532	-	-	災害復旧事業費	174,740	1.3	21,887	-	合計	98.4	93.8
災害復旧事業費	174,740	1.3	21,887	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	市町村民税	98.4	93.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	9,410,804千円	-	-	-	純固定資産税	98.3	90.7
歳入一般財源等	13,297,641	100.0	8,868,941	9,410,804千円	-	出のその他	1,012,358	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	59,360人 57,983人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3				
		増減率		2.4%	6.1.1	59,615人	58,158人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2168	地方交付税種地	2-4				
		面積		45.51km <sup>2</sup>	5.1.1	59,760人	58,385人	第1次	951	1,002	福岡県	小郡市						
		人口密度		1,304人	増減率	-0.2%	-0.4%	第2次	3.6	4.0								
								第3次	4,328	4,318								
									16.6	17.1								
									20,785	19,956								
									79.7	79.0								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
地方譲与税		6,842,061	27.4	6,842,061	53.5	区分			収入済額			職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)			
地方交付金		211,253	0.8	211,253	1.7	普通税			旧新産×			一般職員		312	958,776	3,073		
当割交付金		1,990	0.0	1,990	0.0	法定普通税			低開発○			うち消防職員		-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金		41,233	0.2	41,233	0.3	市町村民税			旧産炭×			うち技能労務員		17	60,554	3,562		
分離課税所得割交付金		51,256	0.2	51,256	0.4	内個人均等割			山振振×			教育公務員		11	32,903	2,991		
地方消費税交付金		1,325,128	5.3	1,325,128	10.4	所得割			過疎×			等合		-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金		18,093	0.1	18,093	0.1	法人均等割			近畿×			ラスパイレス指数		-	-	100.1		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法定資産税			財政健全化×			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
自動車取得税交付金		2,103	0.0	2,103	0.0	うち純固定資産税			指数量選定○			議会議長		1	5.04.01	9,000		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×			副市長		1	5.04.01	7,250		
自動車税環境性能割交付金		37,442	0.1	37,442	0.3	市町村たばこ税			議員公務災害×			教育長		1	5.04.01	6,650		
法人事業税交付金		94,652	0.4	94,652	0.7	市町村たばこ税			非常勤公務災害×			議会議長		1	4.05.14	5,200		
地方特例交付金等		85,113	0.3	85,113	0.7	特別土地保有税			退職手当○			議会副議長		1	4.05.14	4,650		
内地方特例交付金		84,022	0.3	84,022	0.7	法定外普通税			事務機共同×			議会議員		16	4.05.14	4,400		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,091	0.0	1,091	0.0	目的税			老人福祉×									
地方交付税		4,660,219	18.6	4,017,586	31.4	内入湯税			伝染病×									
内普通交付税		4,017,586	16.1	4,017,586	31.4	事業所税												
内特別交付税		642,633	2.6	-	-	都市計画税												
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等												
(一般財源計)		13,370,543	53.5	12,727,910	99.6	法定外目的税												
交通安全対策特別交付金		7,730	0.0	7,730	0.1	旧法による税												
分担金・負担金		189,539	0.8	-	-	合計			6,842,061			100.0			58,881			
使手数料		187,109	0.7	23,414	0.2													
国庫支出金		193,946	0.8	-	-													
国有提供交付金		5,580,743	22.3	-	-													
(特別区財調交付金)		8,485	0.0	8,485	0.1													
都道府県支出金		2,109,084	8.4	-	-													
都道府県収入金		182,497	0.7	13,359	0.1													
繰入金		558,734	2.2	-	-													
繰越入金		619,783	2.5	-	-													
繰越入金		806,617	3.2	-	-													
繰越地方債		168,596	0.7	162	0.0													
うち減収補填債(特例分)		1,011,670	4.0	-	-													
うち臨時財政対策債		54,770	0.2	-	-													
歳入合計		24,995,076	100.0	12,781,060	100.0													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
人件費		3,524,292	14.6	3,270,637	3,237,969	区分			決算額			構成比						
うち職員給料		1,963,293	8.1	1,844,479	-	区			(A)のうち			(A)の						
扶助費		7,039,494	29.2	2,374,160	1,736,556	議会費			普通建設事業費			基準財政収入額						
公債費		1,701,044	7.1	1,668,982	1,668,982	総務費			普通建設事業費			標準財政収入額等						
内元利償還金		1,650,967	6.8	1,618,925	1,618,925	民生費			普通建設事業費			標準財政規模						
一時借入金利息		50,077	0.2	50,057	50,057	衛生費			普通建設事業費			財政力指数						
(義務的経費計)		12,264,830	50.9	7,313,779	6,643,507	労働費			普通建設事業費			実質収支比率(%)						
維持補修費		3,744,335	15.5	2,452,341	1,993,648	農林水産業費			普通建設事業費			公債費負担比率(%)						
補助費等		132,360	0.5	121,938	121,938	商工費			普通建設事業費			健全率化						
うち一部事務組合負担金		2,423,464	10.0	2,061,817	1,565,239	土木費			普通建設事業費			連続実質赤字比率(%)						
繰越立金		863,001	3.6	859,248	855,671	消防費			普通建設事業費			実質公債費比率(%)						
投資・出資金・貸付金		2,243,900	9.3	1,813,748	1,715,232	教育費			普通建設事業費			将来負担比率(%)						
前年度繰上充用金		1,304,019	5.4	594,851	-	災害復旧費			普通建設事業費			積立金						
投資的経費		146,336	0.6	143,136	143,136	公債費			普通建設事業費			現在高						
うち人件費		1,856,578	7.7	242,988	-	諸支出金			普通建設事業費			地方債						
内うち補助		1,843,243	7.6	241,985	-	前年度繰上充用金			普通建設事業費			地方債						
うち単独		916,391	3.8	38,520	-	歳出合計			普通建設事業費			地方債						
災害復旧事業費		845,058	3.5	168,948	-	経常収支比率			普通建設事業費			地方債						
失業対策事業費		13,335	0.1	1,003	-	94.9% (95.3%)			普通建設事業費			地方債						
歳出合計		24,115,822	100.0	14,744,598	15,623,852	減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			普通建設事業費			地方債						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	103,311人 101,081人 2.2% 87.73km <sup>2</sup> 1,178人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	III-3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)				6.1.1 5.1.1	106,569人 105,675人 106,442人 105,593人 0.1% 0.1%	区分 令和2年国調 平成27年国調	40 2176 福岡県 筑紫野市	1-4				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	14,283,036	36.4	13,262,074	62.9	634	1.5	680	歳入総額	39,236,689	39,118,599		
地方交付金	264,306	0.7	264,306	1.3	1.5	8,120	18.2	歳入歳出総引	37,757,954	37,883,543		
配当交付金	3,652	0.0	3,652	0.0	16.5	35,308	80.3	歳入歳出差引	1,478,735	1,235,056		
株式等譲渡所得割交付金	75,265	0.2	75,265	0.4	35,308	82.0	80.3	翌年度に繰越すべき財源	84,297	50,487		
分離課税所得割交付金	93,188	0.2	93,188	0.4	指 定 団 体 等 収 入 指 定 状 況			支 出 実 質 収 入 支 出	1,394,438	1,184,569		
地方消費税交付金	2,374,881	6.1	2,374,881	11.3	普 通 税	13,255,615	92.8	159,865	単 年 度 収 支	209,869	-287,922	
ゴルフ場利用税交付金	50,050	0.1	50,050	0.2	法 定 普 通 税	13,255,615	92.8	159,865	積 立 金	606,024	1,162,260	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	6,542,855	45.8	159,865	繰 上 償 還 金	497,735	-	
自動車取得税交付金	2,520	0.0	2,520	0.0	内 個人均等割	185,939	1.3	-	積 立 金 取 崩 し 額	497,735	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	5,662,984	39.6	-	実 質 単 年 度 収 支	815,893	874,338	
自動車税環境性能割交付金	44,879	0.1	44,879	0.2	法 人 均 等 割	318,587	2.2	52,891	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
法人事業税交付金	193,616	0.5	193,616	0.9	法 人 税 割	375,345	2.6	106,974	一 般 職 員	423	1,283,805	3,035
地方特例交付金等	155,186	0.4	155,186	0.7	固 定 資 産 税	5,787,260	40.5	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-
内 地方特例交付金	154,080	0.4	154,080	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	5,778,680	40.5	-	う ち 技 能 労 務 員	7	23,387	3,341
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,106	0.0	1,106	0.0	軽 自 動 車 税	263,112	1.8	-	教 育 公 務 員	5	18,804	3,761
地方交付税	4,816,448	12.3	4,453,563	21.1	市 町 村 た ば こ 税	662,388	4.6	-	等 合 計	428	1,302,609	3,043
内 普通交付税	4,453,563	11.4	4,453,563	21.1	鉦 産 産 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			99.4
内 特別交付税	362,885	0.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数			
(一般財源計)	22,357,027	57.0	20,973,180	99.5	目 的 的 税	1,027,421	7.2	-	適 用 開 始 年 月 日			
交通安全対策特別交付金	15,050	0.0	15,050	0.1	法 定 目 的 的 税	1,027,421	7.2	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
分担金・負担金	372,178	0.9	-	-	内 入 湯 税	6,459	0.0	-				
使手手数料	268,297	0.7	50,136	0.2	事 業 所 税	-	-	-				
国庫支出金	327,226	0.8	-	-	都 市 計 画 税	1,020,962	7.1	-				
国庫提供交付金	9,276,912	23.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
(特別区財調交付金)	1,536	0.0	1,536	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-				
都道府県支出金	3,336,746	8.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
都道府県収入金	60,985	0.2	33,107	0.2	合 計	14,283,036	100.0	159,865				
寄附収入金	515,238	1.3	-	-								
繰入金	535,074	1.4	-	-								
繰越入金	1,235,056	3.1	-	-								
繰上入金	679,270	1.7	-	-								
地方債	256,094	0.7	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	113,094	0.3	-	-								
歳入合計	39,236,689	100.0	21,070,489	100.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況				人口	令和2年国調	110,743人	111,023人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-3		
				増減率	0.3%	0.3%	110,743人	6.1.1	112,241人	111,046人	区分	40	2184	春日市	1-5		
				面積	14.15km <sup>2</sup>	7,846人	14.15km <sup>2</sup>	5.1.1	112,765人	111,664人	令和2年国調	福岡県	春日市	地方交付税種地			
				増減率	-0.5%	-0.6%	111,664人		111,664人	-0.6%	平成27年国調						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税		14,112,118	34.9	13,254,947		62.2		130		0.3		150		福岡県		春日市	
地方交付金		200,199	0.5	200,199		0.9		7,094		8,574		15.7					
当割交付金		4,212	0.0	4,212		0.0		37,881		40,137		84.0					
株式等譲渡所得割交付金		86,849	0.2	86,849		0.4											
分離課税所得割交付金		107,585	0.3	107,585		0.5											
地方消費税交付金		-	-	-		-											
ゴルフ場利用税交付金		2,463,085	6.1	2,463,085		11.6											
特別地方消費税交付金		-	-	-		-											
自動車取得税交付金		-	-	-		-											
軽油引取税交付金		1,939	0.0	1,939		0.0											
自動車税環境性能割交付金		-	-	-		-											
法人事業税交付金		34,527	0.1	34,527		0.2											
地方特例交付金等		165,595	0.4	165,595		0.8											
地方特例交付金		118,290	0.3	118,290		0.6											
地方特例交付金		118,178	0.3	118,178		0.6											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		112	0.0	112		0.0											
地方交付税		5,137,349	12.7	4,784,645		22.4											
普通交付税		4,784,645	11.8	4,784,645		22.4											
特別交付税		352,704	0.9	-		-											
震災復興特別交付税		-	-	-		-											
(一般財源計)		22,431,748	55.5	21,221,873		99.5											
交通安全対策特別交付金		18,690	0.0	18,690		0.1											
分担金・負担金		325,299	0.8	10		0.0											
使手用数支料		226,267	0.6	63,476		0.3											
国庫支出金		338,636	0.8	810		0.0											
国庫提供交付金		9,912,608	24.5	-		-											
(特別区財調交付金)		2,430	0.0	2,430		0.0											
都道府県支出金		3,285,986	8.1	-		-											
都道府県収入金		74,201	0.2	11,551		0.1											
寄附収入金		340,187	0.8	-		-											
繰入金		430,430	1.1	-		-											
繰越金		1,482,793	3.7	-		-											
繰上金		1,482,793	3.7	-		-											
諸地方債		535,976	1.3	502		0.0											
うち減収補填債(特例分)		1,031,500	2.6	-		-											
うち臨時財政対策債		-	-	-		-											
うち臨時財政対策債		101,500	0.3	-		-											
歳入合計		40,436,751	100.0	21,319,342		100.0											
市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産×		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×	
普通		13,254,947	93.9	104,570		104,570											
法定普通		13,254,947	93.9	104,570		104,570											
市町村民		7,046,186	49.9	104,570		104,570											
内個人均等割		184,928	1.3	-		-											
所得割		6,341,699	44.9	-		-											
法人均等割		254,624	1.8	28,943		28,943											
法人税		264,935	1.9	75,627		75,627											
固定資産税		5,335,426	37.8	-		-											
うち純固定資産税		5,307,705	37.6	-		-											
軽自動車税		224,562	1.6	-		-											
市町村たばこ税		648,773	4.6	-		-											
鉱産税		-	-	-		-											
特別土地保有税		-	-	-		-											
法定外普通税		-	-	-		-											
目的税		857,171	6.1	-		-											
法定目的税		857,171	6.1	-		-											
内入湯		-	-	-		-											
事業所		-	-	-		-											
都市計画		857,171	6.1	-		-											
水利地益税等		-	-	-		-											
法定外目的税		-	-	-		-											
旧法による税		-	-	-		-											
合計		14,112,118	100.0	104,570		104,570											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況					令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度		102,085人 99,525人 2.6% 26.89km <sup>2</sup> 3,796人			区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 団体名 市町村類型		III-3		
歳入の状況 (単位: 千円・%)										区分 令和2年国調 平成27年国調			40 福岡県		2192 大野城市		地方交付税種地 1-5		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
地方譲与交付金		14,863,029	33.0	13,946,299	66.1	普通税					歳入総額	44,994,590		42,463,610					
地方譲与交付金		298,074	0.7	298,074	1.4	法定普通税					歳入総額	43,396,973		41,007,295					
利子割交付金		3,929	0.0	3,929	0.0	市町村民税					歳入歳出差引	1,597,617		1,456,315					
配当割交付金		81,085	0.2	81,085	0.4	区内個人均等割					翌年度に繰越すべき財源	28,266		21,739					
株式等譲渡所得割交付金		100,522	0.2	100,522	0.5	区個人均等割					実質収入	1,569,351		1,434,576					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	区内個人均等割					単年度収入	134,775		-330,636					
地方消費税交付金		2,346,683	5.2	2,346,683	11.1	区内個人均等割					積立金	397,808		979,772					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	区内個人均等割					繰上償還金	227,909		199,887					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	区内個人均等割					積立金取崩し額	88,052		103,799					
自動車取得税交付金		2,144	0.0	2,144	0.0	区内個人均等割					実質単年度収入	672,440		745,224					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	区内個人均等割					区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金		38,179	0.1	38,179	0.2	区内個人均等割					一般職員	408		1,282,752		3,144			
法人事業税交付金		191,493	0.4	191,493	0.9	区内個人均等割					うち消防職員	-		-		-			
地方特例交付金等		134,584	0.3	134,584	0.6	区内個人均等割					うち技能労務職員	2		*		*			
内地方特例交付金		133,155	0.3	133,155	0.6	区内個人均等割					教育公務員	2		*		*			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		1,429	0.0	1,429	0.0	区内個人均等割					臨時職員等	-		-		-			
地方交付税		4,242,488	9.4	3,912,219	18.5	区内個人均等割					ラスパイレス指数	410		1,291,176		3,149			
内普通交付税		3,912,219	8.7	3,912,219	18.5	区内個人均等割					一部事務組合加入の状況	特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内特別交付税		330,269	0.7	-	-	区内個人均等割					市区长	1		26.04.01		9,260			
(一般財源計)		22,302,210	49.6	21,055,211	99.8	区内個人均等割					副市長	1		26.04.01		7,630			
交通安全対策特別交付金		16,903	0.0	16,903	0.1	区内個人均等割					教育長	1		26.04.01		6,910			
分担金・負担金		409,090	0.9	-	-	区内個人均等割					議会長	1		16.10.01		5,680			
使役手数料		223,918	0.5	21,544	0.1	区内個人均等割					議会議長	1		16.10.01		5,070			
国庫支出金		362,045	0.8	-	-	区内個人均等割					議会議長	1		16.10.01		4,620			
国庫提供交付金		9,317,324	20.7	-	-	区内個人均等割					その他	18		16.10.01		-			
(特別区財調交付金)		8,634	0.0	8,634	0.0	区内個人均等割					区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
都道府県支出金		3,278,426	7.3	-	-	区内個人均等割					標準財政収支額		13,257,439		12,848,547				
都道府県収入金		79,194	0.2	-	-	区内個人均等割					標準財政収支額		17,169,658		16,430,347				
寄附入金		2,030,172	4.5	-	-	区内個人均等割					標準財政収支額		16,818,273		16,303,269				
繰入金		2,481,078	5.5	-	-	区内個人均等割					標準財政収支額		20,952,705		20,370,484				
繰越入金		1,456,315	3.2	-	-	区内個人均等割					財政力指数		0.78		0.80				
繰上入金		1,456,315	3.2	-	-	区内個人均等割					実質収支比率(%)		7.5		7.0				
諸地方債		896,168	2.0	37	0.0	区内個人均等割					公債費負担比率(%)		10.8		11.2				
うち減取補填債(特例分)		2,133,113	4.7	-	-	区内個人均等割					健全実質赤字比率(%)		-		-				
うち臨時財政対策債		222,213	0.5	-	-	区内個人均等割					断全連結実質赤字比率(%)		-		-				
歳入合計		44,994,590	100.0	21,102,329	100.0	区内個人均等割					率化将来負担比率(%)		-		-				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)						目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
区	区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収支額		標準財政収支額		
人	件		5,124,258	11.8	4,644,763	4,165,619	19.5	区	区分		268,828	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収支額		標準財政収支額		
うち職員	員		3,281,600	7.6	2,852,913	-	-	議会費	費		8,975,587	20.7	7,714	261,928	標準財政収支額		標準財政収支額		
扶助費			11,944,934	27.5	3,194,093	2,447,488	11.5	総務費	費		18,870,343	43.5	515,961	6,070,273	標準財政収支額		標準財政収支額		
公債費			3,032,500	7.0	2,949,901	2,721,992	12.8	民生費	費		3,434,842	7.9	271,680	2,388,955	標準財政収支額		標準財政収支額		
内元利償還金	利子		2,993,948	6.9	2,912,098	2,684,189	12.6	衛生費	費		32,975	0.1	-	22,975	標準財政収支額		標準財政収支額		
一時借入金	利息		38,549	0.1	37,800	37,800	0.2	労働費	費		175,656	0.4	51,000	67,933	標準財政収支額		標準財政収支額		
内義務的経費計			20,101,692	46.3	10,788,757	9,335,099	43.8	農林水産業費	費		921,633	2.1	-	260,705	標準財政収支額		標準財政収支額		
物件維持補修費			5,889,214	13.6	4,844,118	3,215,334	15.1	商工費	費		3,527,783	8.1	1,964,200	1,630,964	標準財政収支額		標準財政収支額		
維持補修費			140,228	0.3	126,504	124,216	0.6	土木費	費		1,163,375	2.7	135,591	1,015,258	標準財政収支額		標準財政収支額		
補助費			6,371,804	14.7	5,629,513	3,365,508	15.8	消防費	費		2,850,718	6.6	320,161	2,422,872	標準財政収支額		標準財政収支額		
うち一部事務組合負担金			1,655,721	3.8	1,445,325	1,336,932	6.3	教育費	費		142,733	0.3	-	1,071	標準財政収支額		標準財政収支額		
繰上入金			3,227,426	7.4	2,567,468	2,421,749	11.4	災害復旧費	費		3,032,500	7.0	-	2,949,901	標準財政収支額		標準財政収支額		
積立金			3,387,190	7.8	1,355,090	-	-	公債	費		-	-	-	-	標準財政収支額		標準財政収支額		
投資・出資金・貸付金			730,028	1.7	45,728	-	-	諸支出金	費		-	-	-	-	標準財政収支額		標準財政収支額		
前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	費		-	-	-	-	標準財政収支額		標準財政収支額		
投資的経費			3,549,391	8.2	373,811	-	-	歳出合計	費		43,396,973	100.0	3,406,658	25,730,989	標準財政収支額		標準財政収支額		
うち人件費			66,096	0.2	65,619	18,461,906千円	86.6%(87.5%)	一般会計	費		4,082,823	9.4	155,092	31,606	標準財政収支額		標準財政収支額		
内普通建設事業費			3,406,658	7.8	372,740	-	-	下水道	費		106,158	0.2	-	10,914	標準財政収支額		標準財政収支額		
うち補助	費		1,875,688	4.3	239,975	-	-	工業用水道	費		-	-	-	16,298	標準財政収支額		標準財政収支額		
うち単独	費		970,582	2.2	132,765	-	-	交通	費		-	-	-	111	標準財政収支額		標準財政収支額		
災害復旧事業費			142,733	0.3	1,071	-	-	国民健康保険	費		801,366	1.9	-	-	標準財政収支額		標準財政収支額		
失業対策事業費			-	-	-	-	-	その他	費		2,426,060	5.6	360	360	標準財政収支額		標準財政収支額		
歳出合計			43,396,973	100.0	25,730,989	27,328,606千円	81.3%	出の	費		-	-	-	-	標準財政収支額		標準財政収支額		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収支額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収支額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度決算状況			人口		年齢別人口		区分			住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名			団体名		市町村類型		II-3	
			令和2年国調 平成27年国調		73,164人 72,168人		区			71,557人		70,983人		産			40			2214					
			増減率		1.4%		6.1.1			増減率		71,542人		71,057人		業			福岡県			太宰府市		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位: 千円・%)			面積		29.60km <sup>2</sup> 2,472人		分			増減率		0.0%		造			福岡県			太宰府市					
			人口密度				5.1.1			増減率		0.0%		第1次			福岡県			太宰府市					
区			決算額		構成比		市町村			収入済額		構成比		第2次			福岡県			太宰府市		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
地方交付税			8,856,083		26.3		市町村			4,203,322		47.5		第3次			福岡県			太宰府市		33,631,849		31,757,792	
地方譲与税			165,775		0.5		普通			8,337,064		94.1										31,673,227		29,487,382	
子割交付金			2,454		0.0		法			8,263,089		93.3										1,958,622		2,270,410	
配当交付金			50,594		0.2		市			4,203,322		47.5										317,771		429,310	
株式等譲渡所得割交付金			62,658		0.2		町			114,771		1.3										1,640,851		1,841,100	
分離課税所得割交付金			-		-		村			3,690,286		41.7										-200,249		-295,021	
地方消費税交付金			1,626,963		4.8		民			187,201		2.1										208,919		58,784	
ゴルフ場利用税交付金			6,188		0.0		税			211,064		2.4										-		-	
特別地方消費税交付金			-		-		割			3,396,612		38.4										-		-	
自動車取得税交付金			1,608		0.0		均			3,396,347		38.4										154,149		167,765	
軽油引取税交付金			-		-		所得			172,744		2.0										-145,479		-404,002	
自動車税環境性能割交付金			28,634		0.1		割			490,411		5.5										-		-	
法人事業税交付金			112,193		0.3		法			73,975		0.8										-		-	
地方特例交付金等			89,257		0.3		定			519,019		5.9										-		-	
地方特例交付金			84,227		0.3		資			519,019		5.9										-		-	
内地方特例交付金			5,030		0.0		産			9,073		0.1										-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金			4,993,149		14.8		税			-		-										-		-	
内地方交付税			4,644,581		13.8		うち純固定資産税			-		-										-		-	
内普通交付税			348,568		1.0		軽自動車税			-		-										-		-	
内特別交付税			-		-		市町村たばこ税			-		-										-		-	
内震災復興特別交付税			15,995,556		47.6		市町村たばこ税			-		-										-		-	
(一般財源計)			12,030		0.0		特別土地保有税			-		-										-		-	
交通安全対策特別交付金			287,852		0.9		法定外普通税			-		-										-		-	
分担金・負担金			109,027		0.3		目的税			-		-										-		-	
使手数料金			244,194		0.7		入湯税			-		-										-		-	
国庫支出金			7,685,976		22.9		事業所税			-		-										-		-	
国有提供交付金			-		-		都市計画税			-		-										-		-	
(特別区財調交付金)			2,241,138		6.7		水利地益税等			-		-										-		-	
都道府県支出金			53,011		0.2		法定外目的税			-		-										-		-	
都府県産附入金			1,839,153		5.5		旧法による税			-		-										-		-	
繰入金			993,865		3.0		合計			8,856,083		100.0										-		-	
繰越入金			2,270,410		6.8		入湯税			-		-										-		-	
繰諸地方債			250,536		0.7		事業所税			-		-										-		-	
うち減収補填債(特例分)			1,649,101		4.9		都市計画税			-		-										-		-	
うち臨時財政対策債			60,898		0.2		水利地益税等			-		-										-		-	
歳入合計			33,631,849		100.0		法定外目的税			-		-										-		-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	8,076,913	7,844,785				
人					3,494,545	11.0	3,108,107	3,096,560	20.4	会					212,287	0.7	-	-	基準財政収入額	12,721,494	12,325,568				
うち職員					2,322,558	7.3	1,985,371	-	-	費					4,406,543	13.9	44,240	4,056,881	標準収入額等	10,177,273	9,886,992				
扶助					9,142,085	28.9	3,206,008	2,240,156	14.8	費					13,576,353	42.9	188,881	6,635,212	標準財政規模	14,954,218	14,661,805				
公債					2,480,995	7.8	1,869,625	1,869,625	12.3	費					2,375,790	7.5	133,654	1,598,351	財政力指数	0.63	0.65				
元利償還金					2,429,358	7.7	1,823,741	1,823,741	12.0	費					22,660	0.1	-	12,660	実質収支比率(%)	11.0	12.6				
一時借入金					51,637	0.2	45,884	45,884	0.3	費					281,593	0.9	200,330	89,737	公債費負担比率(%)	8.7	9.2				
内(義務的経費計)					15,117,625	47.7	8,183,740	7,206,341	47.5	費					442,094	1.4	14,516	228,576	健全率	-	-				
物件維持補修費					5,226,559	16.5	4,433,031	2,898,567	19.1	費					1,584,382	5.0	705,326	1,045,053	断全率化	-	3.0				
維持補修費					99,487	0.3	99,313	99,313	0.7	費					884,405	2.8	49,397	828,774	率化	-	-				
補助費					2,960,229	9.3	2,764,599	2,270,405	15.0	費					5,262,244	16.6	2,333,102	2,899,840	率化	2.7	-				
うち一部事務組合負担金					1,175,984	3.7	1,175,984	1,107,670	7.3	費					143,881	0.5	-	32,786	率化	-	-				
繰出金					2,712,876	8.6	1,865,817	1,865,817	12.3	費					2,480,995	7.8	-	1,869,625	率化	-	-				
繰入金					1,507,283	4.8	1,498,867	-	-	費					-	-	-	1,869,625	率化	-	-				
投資・出資金・貸付金					235,841	0.7	31,341	-	-	費					-	-	-	-	率化	-	-				
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	費					-	-	-	-	率化	-	-				
投資的経費					3,813,327	12.0	633,071	633,071	19.1	費					31,673,227	100.0	3,669,446	19,509,779	率化	-	-				
うち人件費					96,635	0.3	96,635	96,635	0.3	費					-	-	-	-	率化	-	-				
内(普通建設事業費)					3,669,446	11.6	600,285	600,285	19.1	費					3,250,709	9.8	62,617	62,617	率化	-	-				
うち補助					2,023,415	6.4	163,388	163,388	0.5	費					407,981	1.3	-24,400	-24,400	率化	-	-				
うち単独					1,646,031	5.2	436,897	436,897	1.3	費					129,852	0.4	8,353	8,353	率化	-	-				
災害復旧事業費					143,881	0.5	32,786	32,786	0.1	費					-	-	-	-	率化	-	-				
失業対策事業費					-	-	-	-	-	費					-	-	-	-	率化	-	-				
歳入一般財源等					31,673,227	100.0	19,509,779	21,468,401	99.9	費					2,047,485	6.5	373	373	率化	98.9	97.2				
										費															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3		
					令和2年国調 平成27年国調	58,786 57,959	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人			40		2231		地方交付税種地		1-4	
					増減率	1.4%		令6.1.1	59,225人	58,037人			福岡県		古賀市					
					面積	42.07km <sup>2</sup>		令5.1.1	59,234人	58,260人										
					人口密度	1,397人		増減率	-0.0%	-0.4%										
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
地方譲与税					7,555,640	25.8	7,555,640	56.7	収入済額			旧新産×		歳入総額		29,295,080		29,722,882		
地方譲与税					165,881	0.6	165,881	1.2	構成比			旧工特×		歳入歳出総引		28,067,082		28,132,855		
配当交付金					1,885	0.0	1,885	0.0	超過課税分			低開発×		歳入歳出差引		1,227,998		1,590,027		
株式等譲渡所得交付金					38,815	0.1	38,815	0.3	普通税			旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		118,061		167,335		
分離課税所得交付金					48,004	0.2	48,004	0.4	法定普通税			旧振×		実質収入		1,109,937		1,422,692		
地方消費税交付金					1,427,424	4.9	1,427,424	10.7	市町村民税			山×		単年度収支		-312,755		-689,412		
ゴルフ場利用税交付金					12,310	0.0	12,310	0.1	内個人均等割			過×		積立金取崩し額		728,304		1,082,309		
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	所得割			首×		繰上償還金		-		-		
自動車取得税交付金					1,614	0.0	1,614	0.0	法人均等割			近×		積立金取崩し額		743,322		1,160,383		
軽油引取税交付金					-	-	-	-	法人税割			中×		実質単年度収支		-327,773		-767,486		
自動車税環境性能割交付金					28,736	0.1	28,736	0.2	固定資産税			財政健全化等×		区		職員数(人)		給料月額(円)		
法人事業税交付金					147,009	0.5	147,009	1.1	うち純固定資産税			指表選定○		一般職員		316		964,748		
地方特例交付金等					93,313	0.3	93,313	0.7	軽自動車税			財源超過×		うち消防職員		-		-		
内地方特例交付金					75,187	0.3	75,187	0.6	市町村たばこ税			-		うち技能労務員		1		*		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					18,126	0.1	18,126	0.1	特別土地保有税			-		教育公務員		1		*		
地方交付税					3,992,027	13.6	3,690,037	27.7	法定外普通税			-		臨時職員等		-		-		
内普通交付税					3,690,037	12.6	3,690,037	27.7	目的税			-		等合		317		968,997		
内特別交付税					301,990	1.0	-	-	法定外目的税			-		ラ		317		968,997		
内震災復興特別交付税					-	-	-	-	旧法による税			-		ス		-		-		
(一般財源計)					13,512,658	46.1	13,210,668	99.1	内入湯税			-		バ		-		-		
交通安全対策特別交付金					8,912	0.0	8,912	0.1	事業所税			-		イ		-		-		
分担金・負担金					231,408	0.8	69,268	0.5	都市計画税			-		レ		-		-		
使手数料					154,456	0.5	16,712	0.1	水利地益税等			-		ス		-		-		
国庫支出金					191,966	0.7	272	0.0	法定外目的税			-		イ		-		-		
国有提供交付金					5,742,381	19.6	-	-	旧法による税			-		レ		-		-		
(特別区財調交付金)					601	0.0	601	0.0	合計			7,555,640		100.0		131,510				
都道府県支出金					2,145,416	7.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			-		-		-		-		
都道府県収入金					174,188	0.6	7,882	0.1	区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額	
寄附収入金					1,201,803	4.1	-	-	区		(A)		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政収入額	
繰入金					1,815,943	6.2	-	-	区		-		-		-		-		標準税収額等	
繰越入金					1,590,027	5.4	-	-	区		-		-		-		-		標準財政規模	
繰上入金					1,590,027	5.4	-	-	区		-		-		-		-		財政力指数	
諸地方債					291,394	1.0	12,579	0.1	区		-		-		-		-		実質収支比率(%)	
うち減収補填債(特例分)					2,233,927	7.6	-	-	区		-		-		-		-		公債費負担比率(%)	
うち臨時財政対策債					130,227	0.4	-	-	区		-		-		-		-		健全実質赤字比率(%)	
歳入合計					29,295,080	100.0	13,326,894	100.0	区		-		-		-		-		断全実質公債費比率(%)	
									区		-		-		-		-		率化将来負担比率(%)	
									区		-		-		-		-		積立金高	
									区		-		-		-		-		現在高	
									区		-		-		-		-		地方債現在高	
									区		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)	
									区		-		-		-		-		物件等購入保証・補償その他	
									区		-		-		-		-		実質的なもの	
									区		-		-		-		-		収益事業収入	
									区		-		-		-		-		土地開発基金現在高	
									区		-		-		-		-		徴収率・計	
									区		-		-		-		-		市町村民税	
									区		-		-		-		-		純固定資産税	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和5年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	26,298人 28,112人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
				増減率		-6.5%	令6.1.1	26,526人	25,770人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2265			
				面積		139.99km <sup>2</sup>	令5.1.1	26,746人	26,165人	第1次	585	662	福岡県	宮若市	地方交付税種地	2-3	
				人口密度		188人	増減率	-0.8%	-1.5%	第2次	3,496	3,547					
										第3次	7,218	7,570					
											63.9	64.3					
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	5,069,177	27.4	5,069,177	54.7	普通税			5,048,348	99.6	45,582	旧新産×	歳入総額	18,475,302	18,970,939			
地方譲与税	176,207	1.0	176,207	1.9	法定普通税			5,048,348	99.6	45,582	旧工特×	歳出総額	17,762,833	17,894,285			
配当交付金	660	0.0	660	0.0	市町村民税			1,414,955	27.9	45,582	旧産炭○	歳入歳出差引	712,469	1,076,654			
株式等譲渡所得割交付金	13,588	0.1	13,588	0.1	内個人均等割			44,903	0.9	-	山振振○	翌年度に繰越すべき財源	46,098	84,651			
分離課税所得割交付金	16,794	0.1	16,794	0.2	所得割			1,057,025	20.9	-	過疎×	実質収入	666,371	992,003			
地方消費税交付金	747,422	4.0	747,422	8.1	法人均等割			98,493	1.9	-	首都×	単年度収支	-325,632	-262,924			
ゴルフ場利用税交付金	46,725	0.3	46,725	0.5	法人税割			214,534	4.2	45,582	近畿×	積立金	1,523	1,581			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			3,198,673	63.1	-	財政健全化×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	1,638	0.0	1,638	0.0	うち純固定資産税			3,184,631	62.8	-	指数表選定○	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			111,159	2.2	-	財源超過×	実質単年度収支	-324,109	-261,343			
自動車税環境性能割交付金	29,170	0.2	29,170	0.3	市町村たばこ税			323,561	6.4	-	議員公務災害×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)
法人事業税交付金	118,263	0.6	118,263	1.3	市町村たばこ税			323,561	6.4	-	非常勤公務災害×	一般職員	200	647,600	3,238		
地方特例交付金等	26,928	0.1	26,928	0.3	市町村たばこ税			323,561	6.4	-	退職手当○	うち消防職員	-	-	-		
内地方特例交付金	24,955	0.1	24,955	0.3	市町村たばこ税			323,561	6.4	-	事務機共同×	うち技能労務員	-	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,973	0.0	1,973	0.0	市町村たばこ税			323,561	6.4	-	老人福祉×	教育公務員	13	48,186	3,707		
地方交付税	3,758,952	20.3	2,962,927	32.0	法定外普通税			-	-	-	中小学校×	臨時職員等	-	-	-		
内普通交付税	2,962,927	16.0	2,962,927	32.0	法的			20,829	0.4	-	伝染病×	合計	213	695,786	3,267		
内特別交付税	796,025	4.3	-	-	目的税			20,829	0.4	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	10,005,524	54.2	9,209,499	99.4	入湯税			20,829	0.4	-	議会議長	1	4.10.01	5,698			
交通安全対策特別交付金	4,606	0.0	4,606	0.0	事業所税			-	-	-	副市長	1	26.04.01	6,830			
分担金・負担金	159,098	0.9	-	-	都市計画税			-	-	-	議長	1	26.04.01	6,240			
使手数料金	239,152	1.3	15,048	0.2	法定外目的税			-	-	-	議長	1	28.04.01	4,050			
国庫支出金	3,582,862	19.4	-	-	旧法による税			-	-	-	議会議長	1	28.04.01	3,600			
国庫提供交付金	1,323	0.0	1,323	0.0	合			5,069,177	100.0	45,582	その他○	14	28.04.01	3,300			
(特別区財調交付金)	1,259,944	6.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
都道府県支出金	1,259,944	6.8	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,895,845	4,976,652					
都道府県収入金	130,254	0.7	38,816	0.4	うち職員	2,315,128	13.0	普通建設事業費	普通建設事業費	基準財政必要額	7,858,772	7,635,411					
寄附収入金	325,225	1.8	-	-	扶助	1,331,175	7.5	衛生費	衛生費	標準税収額等	6,259,493	6,377,047					
繰入金	254,777	1.4	-	-	公債	4,804,491	27.0	民生費	民生費	標準財政規模	9,302,578	9,195,681					
繰越入金	1,076,654	5.8	-	-	元利償還金	1,659,641	9.3	労働費	労働費	財政力指数	0.63	0.64					
繰上入金	226,209	1.2	264	0.0	一時借入金	110,742	0.6	農林水産業費	農林水産業費	実質収支比率(%)	7.2	10.8					
地方債	1,098,300	5.9	-	-	義務的経費計	8,890,002	50.0	商工費	商工費	公債費負担比率(%)	14.5	13.5					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	維持補修費	2,387,070	13.4	土木費	土木費	健全率化	-	-					
うち臨時財政対策債	35,900	0.2	-	-	補助費等	2,115,277	11.9	消防費	消防費	全実質赤字比率(%)	-	-					
歳入合計	18,475,302	100.0	9,269,556	100.0	うち一部事務組合負担金	651,867	3.7	消防費	消防費	比率化	7.9	7.2					
				性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
				区				区									
				決算額				決算額									
				構成比				構成比									
				充当一般財源等				充当一般財源等									
				経常経費充当一般財源等				経常経費充当一般財源等									
				経常収支比率				経常収支比率									
				人員				人員									
				職員				職員									
				扶助				扶助									
				公債				公債									
				元利償還金				元利償還金									
				一時借入金				一時借入金									
				義務的経費計				義務的経費計									
				維持補修費				維持補修費									
				補助費等				補助費等									
				うち一部事務組合負担金				うち一部事務組合負担金									
				繰上入金				繰上入金									
				繰越入金				繰越入金									
				投資・出資金・貸付金				投資・出資金・貸付金									
				前年度繰上充用金				前年度繰上充用金									
				投資的経費				投資的経費									
				うち人員				うち人員									
				普通建設事業費				普通建設事業費									
				うち補助				うち補助									
				うち単独				うち単独									
				災害復旧事業費				災害復旧事業費									
				失業対策事業費				失業対策事業費									
				歳入一般財源等				歳入一般財源等									
				計				計									
				17,762,833				17,762,833									
				100.0				100.0									
				11,399,614				11,399,614									
				93.7% (94.1%)				93.7% (94.1%)									
				8,721,928千円				8,721,928千円									
				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)									
				歳入一般財源等				歳入一般財源等									
				計				計									
				12,112,083千円				12,112,083千円									
				1,748,205				1,748,205									
				330,000				330,000									
				45,000				45,000									
				240				240									
				290,592				290,592									
				1,082,373				1,082,373									
				53,808				53,808									
				2,502				2,502									
				3,546				3,546									
				5,183				5,183									
				90				90									
				459				459									
				99.6				99.6									
				98.3				98.3									
				99.5				99.5									
				97.9				97.9									
				99.3				99.3									
				97.8				97.8									
				99.6				99.6									
				98.4				98.4									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	35,473人 38,743人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
		増減率		-8.4%	令6.1.1	34,929人	34,587人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2273	地方交付税種地	
		面積		135.11km <sup>2</sup>	令5.1.1	35,532人	35,214人	第1次	721	900	福岡県	嘉麻市		2-3
		人口密度		263人	増減率	-1.7%	-1.8%	第2次	5.1	5.9				
								第3次	3,726	4,043				
									26.4	26.7				
									9,669	10,192				
									68.5	67.3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況			区 分	令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)	
地方譲与税	2,973,218	10.2	2,973,218	23.6	普通税			旧新産×			歳入総額	29,038,615	36,352,524	
地方譲与税	206,543	0.7	206,543	1.6	法定普通税			低開発×			歳入歳出総引	28,444,926	35,373,024	
配当交付金	700	0.0	700	0.0	市町村民税			旧産炭○			歳入歳出差引	593,689	979,500	
株式等譲渡所得交付金	14,398	0.0	14,398	0.1	内個人均等割			山振振×			翌年度に繰越すべき財源	133,108	190,569	
分離課税所得交付金	17,786	0.1	17,786	0.1	所得割			過疎×			実質収支	460,581	788,931	
地方消費税交付金	809,774	2.8	809,774	6.4	法人均等割			首都×			単年度収支	-328,350	194,540	
ゴルフ場利用税交付金	2,542	0.0	2,542	0.0	法人税割			近畿×			積立金	301,893	5,592	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×			繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	1,883	0.0	1,883	0.0	うち純固定資産税			指数表選定○			積立金取崩し額	295,018	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×			実質単年度収支	-321,475	200,132	
自動車税環境性能割交付金	33,524	0.1	33,524	0.3	市町村たばこ税			議員公務災害×			区 分			
法人事業税交付金	62,173	0.2	62,173	0.5	特別土地保有税			非常勤公務災害×			職員数(人)	353	1,183,609	
地方特例交付金等	22,517	0.1	22,517	0.2	法定外普通税			退職手当○			給料月額(百円)	-	-	
内地方特例交付金	22,129	0.1	22,129	0.2	法的			事務機共同×			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	388	0.0	388	0.0	法定外目的税			老人福祉×			一般職員	18	64,818	
地方交付税	10,177,340	35.0	8,388,279	66.6	内入湯税			感染症×			うち消防職員	19	56,578	
内普通交付税	8,388,279	28.9	8,388,279	66.6	事業所税			伝染病×			うち技能労務員	19	56,578	
内特別交付税	1,789,061	6.2	-	-	都市計画税			一部事務組合加入の状況			教育公務員	19	56,578	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			特別職等定数			臨時職員等	372	1,240,187	
(一般財源計)	14,322,398	49.3	12,533,337	99.5	旧法による税			適用開始年月日			ラスパイレス指数	97.7	-	
交通安全対策特別交付金	4,080	0.0	4,080	0.0	合 計			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			-	-		
分担金・負担金	76,461	0.3	-	-	内入湯税			市 区 町 村 長			1	19,04.01	7,650	
使手用数支料	401,926	1.4	15,464	0.1	事業所税			副 市 区 町 村 長			1	19,04.01	6,192	
国庫支出金	121,283	0.4	-	-	都市計画税			教 育 長			1	19,04.01	5,766	
国有提供交付金	6,243,078	21.5	-	-	法定外目的税			常 備 消 防 長			1	1,05.01	4,320	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			議 務 事 務 員			1	1,05.01	3,890	
都道府県支出金	2,371,671	8.2	-	-	合 計			中 学 校 議 員			14	1,05.01	3,700	
都道府県収入金	109,625	0.4	43,098	0.3	内入湯税			そ の 他			-	-		
寄附収入金	509,210	1.8	-	-	事業所税			市 区 町 村 議 長			1	19,04.01	7,650	
繰入金	918,067	3.2	-	-	都市計画税			副 市 区 町 村 議 長			1	19,04.01	6,192	
繰越入金	979,500	3.4	-	-	法定外目的税			教 育 長			1	19,04.01	5,766	
繰上入金	453,442	1.6	1,804	0.0	旧法による税			常 備 消 防 長			1	1,05.01	4,320	
地方債	2,527,874	8.7	-	-	合 計			議 務 事 務 員			1	1,05.01	3,890	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯税			中 学 校 議 員			14	1,05.01	3,700	
うち臨時財政対策債	57,362	0.2	-	-	事業所税			そ の 他			-	-		
歳入合計	29,038,615	100.0	12,597,783	100.0	都市計画税			市 区 町 村 議 長			1	19,04.01	7,650	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度 決算状況					人口		区分		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1		
					令和2年国調	35,861人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造		40		2290					
					平成27年国調	38,139人	令 6. 1. 1	34,910人	34,572人		区分		令和2年国調		平成27年国調					
					増 減 率	-6.0%	令 5. 1. 1	35,481人	35,210人		第 1 次		2,391		3,042					
					面 積	105.21 km <sup>2</sup>	増 減 率	-1.6%	-1.8%		第 2 次		14.7		16.9					
					人 口 密 度	341人					第 3 次		3,991		4,488					
													9,926		10,466					
													60.9		58.2					
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)														
地 方 税		3,836,883	17.4	3,836,883	34.7	指 定 団 体 等 收 支 状 況														
地 方 譲 与 税		218,159	1.0	218,159	2.0	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分														
利 子 割 交 付 金		877	0.0	877	0.0	旧 新 産 産 特 別 徴 収 額														
配 当 割 交 付 金		18,126	0.1	18,126	0.2	低 開 発 特 別 徴 収 額														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		22,474	0.1	22,474	0.2	旧 産 炭 特 別 徴 収 額														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	山 振 興 特 別 徴 収 額														
地 方 消 費 税 交 付 金		815,350	3.7	815,350	7.4	過 渡 期 間 特 別 徴 収 額														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		11,273	0.1	11,273	0.1	首 都 圏 特 別 徴 収 額														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	中 部 圏 特 別 徴 収 額														
自 動 車 取 得 税 交 付 金		2,191	0.0	2,191	0.0	財 政 健 全 化 特 別 徴 収 額														
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	指 数 表 選 定 特 別 徴 収 額														
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		39,026	0.2	39,026	0.4	財 源 超 過 特 別 徴 収 額														
法 人 事 業 税 交 付 金		62,872	0.3	62,872	0.6	一 般 職 員 給 料 月 額														
地 方 特 例 交 付 金 等		30,639	0.1	30,639	0.3	一 般 職 員 給 料 月 額														
内 地 方 特 例 交 付 金		29,733	0.1	29,733	0.3	一 般 職 員 給 料 月 額														
内 訳		906	0.0	906	0.0	一 般 職 員 給 料 月 額														
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		906	0.0	906	0.0	一 般 職 員 給 料 月 額														
地 方 交 付 税		6,620,555	30.0	5,910,949	53.4	一 般 職 員 給 料 月 額														
内 訳		5,910,949	26.8	5,910,949	53.4	一 般 職 員 給 料 月 額														
普 通 交 付 税		5,910,949	26.8	5,910,949	53.4	一 般 職 員 給 料 月 額														
内 訳		709,606	3.2	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
特 別 交 付 税		709,606	3.2	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
内 訳		-	-	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
内 訳		-	-	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
(一 般 財 源 計)		11,678,425	52.9	10,968,819	99.1	一 般 職 員 給 料 月 額														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,111	0.0	5,111	0.0	一 般 職 員 給 料 月 額														
分 担 金 ・ 負 担 金		97,981	0.4	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
使 用 料 料		154,393	0.7	15,502	0.1	一 般 職 員 給 料 月 額														
手 数 料		80,637	0.4	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
国 庫 支 出 金		4,144,820	18.8	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
内 訳		-	-	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
都 道 府 県 支 出 金		1,839,890	8.3	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
内 訳		40,535	0.2	20,520	0.2	一 般 職 員 給 料 月 額														
寄 附 金		196,630	0.9	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
繰 上 入 金		1,060,333	4.8	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
繰 上 取 入 金		828,149	3.7	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
繰 上 取 入 債		432,809	2.0	58,614	0.5	一 般 職 員 給 料 月 額														
地 方 債		1,532,541	6.9	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
うち 臨 時 財 政 対 策 債		66,164	0.3	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額														
歳 入 合 計		22,092,254	100.0	11,068,566	100.0	一 般 職 員 給 料 月 額														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)													
人 員		3,261,294	15.2	3,061,443	3,014,764	27.1	区 分													
うち 職 員		2,087,917	9.8	2,019,068	-	-	決 算 額 構 成 比 (A)の うち (A)の うち													
扶 助 費		5,017,012	23.4	1,726,103	1,270,262	11.4	普 通 建 設 事 業 費 充 当 一 般 財 源 等													
公 債 費		1,905,982	8.9	1,829,775	1,829,775	16.4	基 準 財 政 収 入 額													
内 元 利 償 還 金		1,800,751	8.4	1,730,611	1,730,611	15.5	基 準 財 政 収 入 額													
内 訳		105,094	0.5	99,027	99,027	0.9	標 準 税 収 入 額 等													
一 時 借 入 金 利 子		137	0.0	137	137	0.0	標 準 財 政 規 模													
(義 務 的 経 費 計)		10,184,288	47.6	6,617,321	6,114,801	54.9	財 政 力 指 数													
物 件 補 修 費		2,523,852	11.8	2,034,776	1,726,372	15.5	実 質 収 支 比 率 (%)													
維 持 補 修 費		221,570	1.0	131,814	131,755	1.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)													
補 助 費 等		1,773,209	8.3	1,400,138	690,949	6.2	判 断 全 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)													
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		242,433	1.1	183,558	153,145	1.4	積 立 金 財 政 調 整 債													
繰 上 取 入 金		2,137,077	10.0	1,742,512	1,660,652	14.9	現 在 高 特 定 目 的													
積 立 金		698,604	3.3	483,437	-	-	地 方 債 現 在 高													
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		310,049	1.4	118,749	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他													
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)													
投 資 的 経 費		3,550,169	16.6	768,925	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	そ の 他													
うち 人 員 費		91,546	0.4	91,546	10,324,529 千円	92.7% (93.3%)	繰 上 取 入 金													
内 普 通 建 設 事 業 費		3,159,724	14.8	746,541	経 常 収 支 比 率	-	会 計 実 質 収 支													
内 訳		1,345,356	6.3	133,400	92.7% (93.3%)	-	会 計 実 質 収 支													
うち 補 助 費		1,640,569	7.7	566,242	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	国 民 健 康 保 険 事 業													
うち 単 独 費		390,445	1.8	22,384	歳 入 一 般 財 源 等	-	会 計 実 質 収 支													
内 訳		-	-	-	13,991,108 千円	-	会 計 実 質 収 支													
歳 出 合 計		21,398,818	100.0	13,297,672	出 の 他	-	会 計 実 質 収 支													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	98,877人 96,475人 2.5% 215.69千㎡ 458人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
	令和2年国調 平成27年国調 増減率	98,877人 96,475人 2.5% 215.69千㎡ 458人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	103,833人 101,999人 103,702人 102,123人 0.1% -0.1%	区分 令和2年国調 平成27年国調	40	2303	福岡県 糸島市 地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位：千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,614	3,926	区分 令和5年度(千円)	
地方譲与税	10,767,513	20.9	10,767,513	48.5	第2次	8.0	9.0	令和4年度(千円)	
地方交付金	372,459	0.7	372,459	1.7	第3次	8,056	7,943	区	
配当交付金	2,888	0.0	2,888	0.0		17.8	18.1	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
株式等譲渡所得交付金	59,605	0.1	59,605	0.3		33,617	31,985	福岡県	
分離課税所得交付金	73,895	0.1	73,895	0.3		74.2	72.9	糸島市	
地方消費税交付金	-	-	-	-	指定団体等 の指定状況			歳入総額	51,446,856
ゴルフ場利用税交付金	2,192,037	4.3	2,192,037	9.9				歳出総額	49,984,272
特別地方消費税交付金	91,780	0.2	91,780	0.4				歳入歳出差引	50,777,008
自動車取得税交付金	-	-	-	-				翌年度に繰越すべき財源	669,848
軽油引取税交付金	3,549	0.0	3,549	0.0				実質収支	44,654
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-				単年度収支	625,194
法人事業税交付金	63,206	0.1	63,206	0.3				積立金	-1,137,759
地方特例交付金等	151,654	0.3	151,654	0.7				繰上償還金	1,259,800
内地方特例交付金	147,785	0.3	147,785	0.7				積立金取崩し額	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	147,785	0.3	147,785	0.7				実質単年度収支	122,041
地方交付税	2,429	0.0	2,429	0.0				区	
内普通交付税	8,204,238	17.3	8,204,238	37.0				職員数(人)	492
内特別交付税	710,749	1.4	-	-				給料月額(百円)	1,566,528
内震災復興特別交付税	-	-	-	-				一人当たり平均給料月額(百円)	3,184
(一般財源計)	22,841,358	44.4	22,130,609	99.8				うち消防職員	104
交通安全対策特別交付金	11,264	0.0	11,264	0.1				うち技能労務員	4
分担金・負担金	220,780	0.4	-	-				教育公務員	3
使手用数支材料	237,482	0.5	27,314	0.1				臨時職員等	-
国庫支出金	395,441	0.8	-	-				ラ	-
国有提供交付金	10,154,739	19.7	-	-				ス	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				バ	-
都道府県支出金	4,462,433	8.7	-	-				イ	98.8
都道府県収入金	142,092	0.3	14,384	0.1				レ	
繰入金	2,548,814	5.0	-	-				ス	
繰越金	2,757,665	5.4	-	-				ビ	
繰上金	1,790,301	3.5	-	-				レ	
諸地方債	798,595	1.6	454	0.0				ス	
うち減収補填債(特例分)	5,085,892	9.9	-	-				ビ	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				レ	
歳入合計	173,592	0.3	-	-				ス	
	51,446,856	100.0	22,184,025	100.0				バ	

  

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収 入額	標準財政需 要額	標準財政規 模	財政力指 数	実質収支比 率(%)	公債費負担比 率(%)
区	(A)				10,951,758	19,142,411	22,114,636	0.56	2.8	11.2
議会費	247,135	0.5	20	247,135	13,736,806	13,227,363	21,609,051	0.57	8.2	10.3
総務費	13,699,479	27.0	4,389,802	6,254,729	22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
民生費	18,905,366	37.2	204,641	8,923,449	22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
衛生費	3,577,689	7.0	328,964	2,412,539	22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
労働費	20,737	0.0	-	20,701	22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
農林水産業費	2,089,418	4.1	1,016,177	647,445	22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
商工費	458,846	0.9	15,959	375,120	22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
土木費	2,268,960	4.5	1,025,432	1,239,744	22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
消防費	1,480,656	2.9	269,747	1,165,693	22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
教育費	4,748,641	9.4	1,423,617	2,337,246	22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
災害復旧費	138,733	0.3	-	55,498	22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
公債費	3,107,444	6.1	-	3,066,329	22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
諸支出金	33,904	0.1	-	33,904	22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
前年度繰上充入金	-	-	-	-	22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
歳出合計	50,777,008	100.0	8,674,359	26,779,532	22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
一般会計	5,297,171		32,590		10,951,758	19,142,411	22,114,636	0.56	2.8	11.2
下水道	764,239		-140,575		19,142,411	18,547,553	13,227,363	0.57	8.2	10.3
上水道	246,870		14,787		13,736,806	13,227,363	22,114,636	0.56	2.8	10.3
工業用水道	33,904		23,983		22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
国民健康保険	1,074,471		99.6		22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3
その他	3,177,687		98.9		22,114,636	21,609,051	21,609,051	0.56	2.8	10.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	50,112人 50,004人 0.2% 74.95km <sup>2</sup> 669人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	49,663人 49,291人 49,994人 49,662人 -0.7% -0.7%	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	II-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)						区分	令和2年国調 平成27年国調	福岡県	那珂川市	地方交付税種地	2-6
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
地方譲与税	6,583,582	29.7	6,583,582	60.2	340	1.5	388	指定団体等 の指定状況	歳入総額	22,140,162	20,903,030
地方譲与税	136,428	0.6	136,428	1.2	1.5	1.8	歳入総額		21,678,559	20,258,051	
配当交付金	1,594	0.0	1,594	0.0	4,720	21.3	22.6	収入歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	461,603	644,979
配当交付金	32,886	0.1	32,886	0.3	21.3	22.6	翌年度に繰越すべき 実質収入		184,320	66,710	
株式等譲渡所得割交付金	40,732	0.2	40,732	0.4	17,073	77.1	16,685	支状況	単年度収支	277,283	578,269
株式等譲渡所得割交付金	40,732	0.2	40,732	0.4	77.1	75.6	積立金取崩し 額		-300,987	-80,308	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	6,579,375	99.9	274,329	区	繰上償還金	1,664	281,300
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	6,579,375	99.9	274,329		繰上償還金	14,300	-
地方消費税交付金	1,138,957	5.1	1,138,957	10.4	2,772,883	42.1	62,698	職員の状況	積立金取崩し 額	210,000	50,000
地方消費税交付金	1,138,957	5.1	1,138,957	10.4	62,698	-	-		実質単年度収支	-495,023	150,992
ゴルフ場利用税交付金	44,340	0.2	44,340	0.4	83,138	1.3	-	職員数(人)	250	756,750	3,027
ゴルフ場利用税交付金	44,340	0.2	44,340	0.4	83,138	1.3	-	うち消防職員	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	2,405,804	36.5	-	うち技能労務職員	5	18,350	3,670
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	2,405,804	36.5	-	教育公務員	7	23,737	3,391
自動車取得税交付金	1,250	0.0	1,250	0.0	153,468	2.3	25,530	臨時職員等	-	-	-
自動車取得税交付金	1,250	0.0	1,250	0.0	153,468	2.3	25,530	合計	257	780,487	3,037
軽油引取税交付金	-	-	-	-	130,473	2.0	37,168	ラスパイレス指数			99.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	130,473	2.0	37,168	一部事務組合加入の状況			
自動車税環境性能割交付金	22,253	0.1	22,253	0.2	3,260,790	49.5	211,631	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	22,253	0.1	22,253	0.2	3,260,790	49.5	211,631	一般職員	1	26.04.01	8,480
法人事業税交付金	88,679	0.4	88,679	0.8	3,165,472	48.1	211,631	うち消防職員	1	26.04.01	6,920
法人事業税交付金	88,679	0.4	88,679	0.8	3,165,472	48.1	211,631	うち技能労務職員	1	5.04.01	6,320
地方特例交付金等	56,184	0.3	56,184	0.5	133,871	2.0	-	教育公務員	1	5.04.01	4,040
地方特例交付金等	56,184	0.3	56,184	0.5	133,871	2.0	-	議会議長	1	5.04.01	3,540
内地方特例交付金	53,328	0.2	53,328	0.5	411,831	6.3	-	議会議員	15	5.04.01	3,320
内地方特例交付金	53,328	0.2	53,328	0.5	411,831	6.3	-	その他			
新typeウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,856	0.0	2,856	0.0	-	-	-	伝染病			
新typeウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,856	0.0	2,856	0.0	-	-	-				
地方交付税	3,042,890	13.7	2,772,786	25.4	4,207	0.1	4,207				
地方交付税	3,042,890	13.7	2,772,786	25.4	4,207	0.1	4,207				
普通交付税	2,772,786	12.5	2,772,786	25.4	4,207	0.1	4,207				
普通交付税	2,772,786	12.5	2,772,786	25.4	4,207	0.1	4,207				
特別交付税	270,104	1.2	-	-	4,207	0.1	4,207				
特別交付税	270,104	1.2	-	-	4,207	0.1	4,207				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	4,207	0.1	4,207				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	4,207	0.1	4,207				
(一般財源計)	11,189,775	50.5	10,919,671	99.9	4,207	0.1	4,207				
(一般財源計)	11,189,775	50.5	10,919,671	99.9	4,207	0.1	4,207				
交通安全対策特別交付金	8,394	0.0	8,394	0.1	4,207	0.1	4,207				
交通安全対策特別交付金	8,394	0.0	8,394	0.1	4,207	0.1	4,207				
分担金・負担金	151,711	0.7	-	-	-	-	-				
分担金・負担金	151,711	0.7	-	-	-	-	-				
使手料	81,935	0.4	-	-	-	-	-				
使手料	81,935	0.4	-	-	-	-	-				
手数料	163,760	0.7	-	-	-	-	-				
手数料	163,760	0.7	-	-	-	-	-				
国庫支出金	4,967,158	22.4	-	-	-	-	-				
国庫支出金	4,967,158	22.4	-	-	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,673,074	7.6	-	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,673,074	7.6	-	-	-	-	-				
財産収入	25,254	0.1	-	-	-	-	-				
財産収入	25,254	0.1	-	-	-	-	-				
寄附金	508,507	2.3	-	-	-	-	-				
寄附金	508,507	2.3	-	-	-	-	-				
繰入金	908,481	4.1	-	-	-	-	-				
繰入金	908,481	4.1	-	-	-	-	-				
繰越金	644,980	2.9	-	-	-	-	-				
繰越金	644,980	2.9	-	-	-	-	-				
繰上金	300,798	1.4	-	-	-	-	-				
繰上金	300,798	1.4	-	-	-	-	-				
地方債	1,516,335	6.8	-	-	-	-	-				
地方債	1,516,335	6.8	-	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	56,335	0.3	-	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	56,335	0.3	-	-	-	-	-				
歳入合計	22,140,162	100.0	10,928,065	100.0							
歳入合計	22,140,162	100.0	10,928,065	100.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和5年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	46,377人 45,256人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2								
					増減率	2.5%	令6.1.1 令5.1.1	46,572人 46,560人	45,746人 45,843人	増減率	0.0%	-0.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	3431	地方交付税種地	2-6						
歳入の状況 (単位：千円・%)											第1次	98 0.5	119 0.6	福岡県			志免町	地方交付税種地	2-6						
											第2次	4,132 20.2	4,312 21.3	区分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)							
											第3次	16,176 79.3	15,772 78.1												
											市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額			18,353,892	21,357,480				
																	歳入歳出総額			17,649,151	20,150,183				
																	歳入歳出差引			704,741	1,207,297				
																	翌年度に繰越すべき財源			31,258	17,534				
																	実質収支			673,483	1,189,763				
																	単年度収支			-516,280	-124,839				
																	積立金取崩し			484,492	1,777,388				
																	繰上償還金			-	-				
																	積立金取崩し			-	2,977,387				
																	実質単年度収支			-31,788	-1,324,838				
																	職員数(人)			185	570,170				
																	給料月額(円)			-	-				
																	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			3,082	-				
																	一般職員			3	9,792				
																	うち消防職員			2	*				
																	うち技能労務員			-	-				
																	教育公務員			2	*				
																	臨時職員			-	-				
																	等合計			187	578,062				
																	ラスパイレス指数			-	99.0				
																	一部事務組合加入の状況			特別職等			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
																				1			9.04.01	8,340	
																				1			9.04.01	6,740	
																				1			9.04.01	6,300	
																				1			12.04.01	3,530	
																				1			12.04.01	2,960	
																				12			12.04.01	2,750	
																				1			9.04.01	8,340	
																				1			9.04.01	6,740	
																				1			9.04.01	6,300	
																				1			12.04.01	3,530	
																				1			12.04.01	2,960	
																				12			12.04.01	2,750	
																				1			9.04.01	8,340	
																				1			9.04.01	6,740	
																				1			9.04.01	6,300	
																				1			12.04.01	3,530	
																				1			12.04.01	2,960	
																				12			12.04.01	2,750	
																				1			9.04.01	8,340	
																				1			9.04.01	6,740	
																				1			9.04.01	6,300	
																				1			12.04.01	3,530	
																				1			12.04.01	2,960	
																				12			12.04.01	2,750	
																				1			9.04.01	8,340	
																				1			9.04.01	6,740	
																				1			9.04.01	6,300	
																				1			12.04.01	3,530	
																				1			12.04.01	2,960	
																				12			12.04.01	2,750	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調	28,628人 27,263人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2										
		増減率	5.0%	令6.1.1	29,300人	28,904人	区分	令和2年国調	40	3440	地方交付税種地											
		面積	16.31km <sup>2</sup>	令5.1.1	29,270人	28,942人		平成27年国調	福岡県	須恵町	2-5											
		人口密度	1,755人	増減率	0.1%	-0.1%	第1次	98 0.8	125 1.0													
歳入の状況 (単位:千円・%)							第2次	3,089 25.1	3,178 25.8													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		第3次	9,098 74.1	8,996 73.1	区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)										
地方譲与税	3,466,458	28.5	3,466,458	54.0						歳入総額	12,160,096	12,223,485										
地方譲与税	65,722	0.5	65,722	1.0						歳入総額	11,871,896	11,792,859										
配当交付金	788	0.0	788	0.0						歳入歳出差引	288,200	430,626										
株式等譲渡所得交付金	16,304	0.1	16,304	0.3						翌年度に繰越すべき財源	208	61,879										
分離課税所得交付金	20,231	0.2	20,231	0.3						実質収入	287,992	368,747										
地方消費税交付金	-	-	-	-						単年度収支	-80,755	-13,353										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						積立金	103,754	50,625										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	-										
自動車取得税交付金	634	0.0	634	0.0						積立金取崩し額	-	600,000										
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	22,999	-562,728										
自動車税環境性能割交付金	11,298	0.1	11,298	0.2						区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)									
法人事業税交付金	58,984	0.5	58,984	0.9						一般職員	129	382,743	2,967									
地方特例交付金等	63,691	0.5	63,691	1.0						うち消防職員	-	-	-									
内地方特例交付金	55,938	0.5	55,938	0.9						うち技能労務員	-	-	-									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,753	0.1	7,753	0.1						教育公務員	13	41,763	3,213									
地方交付税	2,230,416	18.3	2,001,376	31.2						臨時職員等	-	-	-									
内普通交付税	2,001,376	16.5	2,001,376	31.2						合計	142	424,506	2,989									
内特別交付税	229,040	1.9	-	-						ラスパイレス指数			97.3									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
(一般財源計)	6,602,280	54.3	6,373,240	99.2						議会議務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	8,320					
交通安全対策特別交付金	3,793	0.0	3,793	0.1						非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,730					
分担金・負担金	114,869	0.9	-	-						退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	6,260					
使手用数支料	49,961	0.4	8,127	0.1						事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	11.04.01	3,460					
国庫支出金	64,988	0.5	-	-						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	11.04.01	2,830					
国有提供交付金	2,284,004	18.8	-	-						旧法による税	-	中学校	×	議会議員	12	11.04.01	2,640					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						合 計	3,466,458	100.0	65,277									
都道府県支出金	985,106	8.1	-	-						内入湯	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	8,320	
都道府県収入金	178,072	1.5	37,122	0.6						内事業所	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,730	
寄附収入金	538,159	4.4	-	-						内都市計画	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	6,260	
繰入金	-	-	-	-						内水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	11.04.01	3,460	
繰越入金	430,626	3.5	-	-						内法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	11.04.01	2,830	
繰上入金	155,770	1.3	9	0.0						内旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	11.04.01	2,640	
地方債	752,468	6.2	-	-						合 計	3,466,458	100.0	65,277	伝染病	×	その他	○					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-						内法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	11.04.01	2,640	
うち臨時財政対策債	51,768	0.4	-	-						内入湯	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,730	
歳入合計	12,160,096	100.0	6,422,291	100.0						内事業所	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	6,260	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況		令和2年国調平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-2			
		32,927人		30,344人		6.1.1		33,251人		32,715人		40		3458		新宮町		地方交付税種地		2-6	
		増減率 8.5%		増減率 -0.6%		5.1.1		33,448人		32,972人		福岡県		新宮町							
		面積 18.93km <sup>2</sup>		人口密度 1,739人		増減率		-0.6%		-0.8%		第1次		250		309					
												第2次		1.7		2.3					
												第3次		2,661		2,690					
														11,969		10,299					
														80.4		77.4					
歳入の状況 (単位：千円・%)				市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等				収入				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
区分				決算額				構成比				収入				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
地方譲与税				5,294,246	29.3	5,294,246	71.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)				収入				18,096,728		18,508,126			
地方譲与税				86,336	0.5	86,336	1.2	区分				収入				17,606,056		17,965,256			
利子割交付金				1,293	0.0	1,293	0.0	普通税				収入				490,672		542,870			
配当割交付金				26,718	0.1	26,718	0.4	法定普通税				収入				59,669		18,329			
株式等譲渡所得割交付金				33,121	0.2	33,121	0.4	市町村民税				収入				431,003		524,541			
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	内個人均等割				収入				59,669		18,329			
地方消費税交付金				825,113	4.6	825,113	11.1	所得割				収入				431,003		524,541			
ゴルフ場利用税交付金				5,088	0.0	5,088	0.1	法人均等割				収入				-93,538		-87,438			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割				収入				502,266		551,635			
自動車取得税交付金				846	0.0	846	0.0	法定外普通税				収入				-		-			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法定外普通税				収入				-		-			
自動車税環境性能割交付金				15,061	0.1	15,061	0.2	法定外普通税				収入				-		-			
法人事業税交付金				95,757	0.5	95,757	1.3	法定外普通税				収入				408,728		464,197			
地方特例交付金等				46,762	0.3	46,762	0.6	法定外普通税				収入				-		-			
内地方特例交付金				40,241	0.2	40,241	0.5	法定外普通税				収入				-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				6,521	0.0	6,521	0.1	法定外普通税				収入				-		-			
地方交付税				1,123,095	6.2	983,605	13.2	法定外普通税				収入				-		-			
内普通交付税				983,605	5.4	983,605	13.2	法定外普通税				収入				-		-			
特別交付税				139,490	0.8	-	-	法定外普通税				収入				-		-			
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	法定外普通税				収入				-		-			
(一般財源計)				7,553,436	41.7	7,413,946	99.7	法定外普通税				収入				-		-			
交通安全対策特別交付金				6,187	0.0	6,187	0.1	法定外普通税				収入				-		-			
分担金・負担金				96,382	0.5	-	-	法定外普通税				収入				-		-			
使手用数支料				93,867	0.5	14,750	0.2	法定外普通税				収入				-		-			
国庫支出金				130,031	0.7	7	0.0	法定外普通税				収入				-		-			
国有提供交付金				2,269,444	12.5	-	-	法定外普通税				収入				-		-			
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法定外普通税				収入				-		-			
都道府県支出金				1,012,155	5.6	-	-	法定外普通税				収入				-		-			
都道府県収入金				384,541	2.1	-	-	法定外普通税				収入				-		-			
繰入金				4,885,804	27.0	-	-	法定外普通税				収入				-		-			
繰越金				577,232	3.2	-	-	法定外普通税				収入				-		-			
繰入金				542,870	3.0	-	-	法定外普通税				収入				-		-			
繰上金				173,902	1.0	41	0.0	法定外普通税				収入				-		-			
地方債				370,877	2.0	-	-	法定外普通税				収入				-		-			
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	法定外普通税				収入				-		-			
うち臨時財政対策債				74,377	0.4	-	-	法定外普通税				収入				-		-			
歳入合計				18,096,728	100.0	7,434,931	100.0	法定外普通税				収入				-		-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)							
区分				決算額				構成比				区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
人件費				1,657,962	9.4	1,438,825	19.2	区				決算額				4,878,923		4,682,843			
うち職員				902,986	5.1	760,794	10.2	区				構成比				5,862,528		5,595,912			
扶助費				3,242,938	18.4	946,379	12.7	区				(A)のうち				6,238,623		5,988,161			
公債費				1,070,558	6.1	1,070,558	14.3	区				(A)の				7,296,605		7,072,093			
内元利償還金				1,023,742	5.8	1,023,742	13.6	区				普通建設事業費				0.83		0.86			
一時借入金				46,816	0.3	46,816	0.6	区				普通建設事業費				5.9		7.4			
(義務的経費計)				5,971,458	33.9	3,455,762	46.3	区				普通建設事業費				7.4		7.4			
物件維持補修費				5,125,598	29.1	4,723,927	63.4	区				普通建設事業費				-		-			
補助費				84,104	0.5	82,089	1.1	区				普通建設事業費				-		-			
うち一部事務組合負担				1,701,604	9.7	1,637,729	21.9	区				普通建設事業費				-		-			
繰出金				827,802	4.7	827,444	11.1	区				普通建設事業費				-		-			
繰立金				874,183	5.0	723,102	9.7	区				普通建設事業費				-		-			
投資・出資金・貸付金				2,779,390	15.8	2,768,812	37.2	区				普通建設事業費				-		-			
前年度繰上充用金				31,998	0.2	15,398	0.2	区				普通建設事業費				-		-			
投資的経費				1,037,721	5.9	544,865	7.3	区				普通建設事業費				-		-			
うち人件費				12,609	0.1	12,609	0.2	区				普通建設事業費				-		-			
内普通建設事業費				1,034,513	5.9	541,657	7.3	区				普通建設事業費				-		-			
うち補助				374,663	2.1	13,587	0.2	区				普通建設事業費				-		-			
うち単独				659,850	3.7	528,070	7.1	区				普通建設事業費				-		-			
災害復旧事業費				3,208	0.0	3,208	0.0	区				普通建設事業費				-		-			
失業対策事業費				-	-	-	-	区				普通建設事業費				-		-			
歳出合計				17,606,056	100.0	13,951,684	99.5	区				普通建設事業費				-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	48,190人	45,360人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-2							
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率		6.2%		6.1.1	48,777人	47,903人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	3491	粕屋町	地方交付税種地	2-6							
				面積		14.13km <sup>2</sup>		5.1.1	48,933人	48,123人									第1次	197	260				
区分				人口密度		3,410人		増減率		-0.3%	-0.5%	第2次	0.9	1.2	令和5年度(千円)			令和4年度(千円)							
				構成比				第3次	3,872	4,673	第1次	17.8	21.0												
歳入の状況 (単位：千円・%)				市町村税の状況 (単位：千円・%)							指定団体等 の指定状況			歳入総額		22,325,864		22,363,238							
				区分							収入済額			構成比			歳入歳出差引			21,505,692		21,540,838			
税				7,442,036				100.0				152,051				歳入歳出 差引		820,172		822,400					
地方譲与税				106,331				100.0				152,051				翌年度に繰越すべき 実質収支		31,952		152,147					
配当交付金				1,741				0.0				152,051				単年度収支		788,220		670,253					
株式等譲渡所得交付金				36,053				0.4				152,051				積立金取崩し額		891,659		791,518					
分離課税所得交付金				44,782				0.4				152,051				繰上償還金		-		-					
地方消費税交付金				1,186,093				11.6				152,051				積立金取崩し 実質単年度収支		877,160		788,045					
ゴルフ場利用税交付金				-				-				152,051				区		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
特別地方消費税交付金				-				-				152,051				一般職員		209		612,161		2,929			
自動車取得税交付金				1,038				0.0				152,051				うち消防職員		-		-		-			
軽油引取税交付金				-				-				152,051				うち技能労務員		5		17,405		3,481			
自動車税環境性能割交付金				18,494				0.2				152,051				教育公務員		19		61,855		3,256			
法人事業税交付金				130,059				1.3				152,051				臨時職員等		-		-		-			
地方特例交付金等				61,329				0.3				152,051				ラスパイレス指数		228		674,016		2,956			
内地方特例交付金				60,381				0.6				152,051				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				948				0.0				152,051						議事労働災害		1		23.11.01		8,340	
地方交付税				1,376,032				11.5				152,051				非常勤公務災害		1		23.11.01		6,740			
普通交付税				1,177,115				11.5				152,051				退職手当		1		23.11.01		6,280			
特別交付税				198,917				-				152,051				事務機共同		1		9.04.01		3,490			
内被災復興特別交付税				-				-				152,051				税務事務		1		9.04.01		2,930			
(一般財源計)				10,403,988				99.8				152,051				中学校		14		9.04.01		2,720			
交通安全対策特別交付金				9,737				0.1				152,051				伝染病		その他							
分担金・負担金				251,613				-				152,051													
使手用数支料				163,834				0.1				152,051													
国庫支出金				3,984,148				17.8				152,051													
(特別区財調交付金)				-				-				152,051													
都道府県支出金				1,543,808				6.9				152,051													
都道府県産収入金				49,377				0.2				152,051													
寄附入金				1,128,454				5.1				152,051													
繰入金				1,387,593				6.2				152,051													
繰越入金				822,400				3.7				152,051													
繰上取入金				392,369				1.8				152,051													
地方債				2,041,790				9.1				152,051													
うち減収補填債(特例分)				-				-				152,051													
うち臨時財政対策債				83,090				0.4				152,051													
歳入合計				22,325,864				100.0				152,051													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,893,131	6,566,404												
人	2,291,102	10.7	2,035,942	2,015,886	19.6	区	132,128	0.6	-	132,016	基準財政必要額	8,053,053	7,727,385												
うち職員	1,279,811	6.0	1,164,597	-	-	議会費	3,563,375	16.6	14,668	3,375,705	標準収入額等	8,750,745	8,353,464												
扶助費	5,244,015	24.4	1,709,461	1,241,919	12.0	総務費	8,020,349	37.3	536,695	3,706,437	標準財政規模	10,010,950	9,718,309												
公債費	1,173,682	5.5	1,150,729	1,150,729	11.2	民生費	1,635,217	7.6	9,018	1,289,893	財政力指数	0.85	0.86												
内元利償還金	1,143,717	5.3	1,122,739	1,122,739	10.9	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.9	6.9												
一時借入金	29,965	0.1	27,990	27,990	0.3	労働費	138,918	0.6	68,921	108,994	公債費負担比率(%)	7.9	7.7												
内元利償還金	29,965	0.1	27,990	27,990	0.3	農林水産業費	319,692	1.5	-	297,895	健全率	-	-												
(義務的経費計)	8,708,799	40.5	4,896,132	4,408,534	42.8	商工費	1,753,751	8.2	899,964	1,072,715	断全率	7.9	8.1												
物件維持補修費	3,517,236	16.4	2,804,402	2,028,031	19.7	土木費	520,047	2.4	218	513,155	率化	-	-												
維持補修費	128,075	0.6	121,759	116,908	1.1	消防費	4,248,533	19.8	2,143,203	2,078,164	率化	-	-												
補助費等	2,467,122	11.5	2,224,234	1,702,680	16.5	教育費	1,173,682	5.5	-	1,150,729	率化	-	-												
うち一部事務組合負担金	923,491	4.3	923,491	916,322	8.9	災害復旧費	-	-	-	-	率化	-	-												
繰出金	1,240,850	5.8	965,773	937,448	9.1	公債費	-	-	-	-	率化	-	-												
繰立金	1,706,437	7.9	1,700,478	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	-	-												
投資・出資金・貸付金	64,486	0.3	21,386	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	率化	-	-												
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,505,692	100.0	3,672,687	13,725,703	率化	-	-												
投資的経費	3,672,687	17.1	991,539	991,539	8.8	経常経費充当一般財源等計	9,193,601	42.8	-	-	率化	-	-												
うち人件費	21,643	0.1	21,643	21,643	0.2	経常収支比率	89.2%	(89.9%)	-	-	率化	-	-												
普通建設事業費	3,672,687	17.1	991,539	991,539	8.8	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	率化	-	-												
うち補助	1,071,225	5.0	63,038	63,038	0.3	歳入一般財源等	14,545,875	65.2	-	-	率化	-	-												
うち単独	2,551,151	11.9	913,545	913,545	8.5	歳入の他	-	-	-	-	率化	-	-												
災害復興旧事業費	-	-	-	-	-	繰上充入金	-	-	-	-	率化	-	-												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公共用水道	480,000	2.3	-	-	率化	-	-												
歳入合計	22,325,864	100.0	13,725,703	13,725,703	61.5	上水道	47,811	0.2	-	-	率化	-	-												
						工業用水道	-	-	-	-	率化	-	-												
						交通	-	-	-	-	率化	-	-												
						その他	943,383	4.4	-	-	率化	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口	令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	13,545人 14,208人 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)					人口	面積	11.58 km <sup>2</sup>	6.1.1	12,942人	12,825人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	40	3814	地方交付税種地		
					密度	増減率	1,170人	増減率	-1.5%	-1.6%	第1次	158	200					
区分					決算額	構成比	経常一般財源等			構成比		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税	1,229,417	11.7	1,229,417	27.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等	収	歳入総額	10,528,422	10,050,233				
地方交付金	34,848	0.3	34,848	0.8	区分					収入	歳出総額	10,108,857	9,618,386					
配当交付金	389	0.0	389	0.0	収入済額					超過課税分	歳入歳出差引	419,565	431,847					
株式譲渡所得交付金	8,028	0.1	8,028	0.2	構成比					旧新産×	翌年度に繰越すべき財源	18,336	71,662					
分離課税所得交付金	9,925	0.1	9,925	0.2	超過課税分					低開発×	実質収支	401,229	360,185					
地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税					旧産炭○	単年度収支	41,044	30,825					
ゴルフ場利用税交付金	312,092	3.0	312,092	7.0	法定普通税					山振振○	積立金	340,261	400,119					
別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税					過疎○	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	344	0.0	344	0.0	内個人均等割					首疎都×	積立金取崩し額	627,238	806,322					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割					近畿×	実質単年度収支	-245,933	-375,378					
自動車税環境性能割交付金	6,116	0.1	6,116	0.1	法人税割					中支部×	区分							
法人事業税交付金	25,267	0.2	25,267	0.6	固定資産税					財政健全化×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)					
地方特例交付金等	11,010	0.1	11,010	0.2	うち純固定資産税					指数表選定○	一般職員	147	428,946	2,918				
内地方特例交付金	10,786	0.1	10,786	0.2	軽自動車税					財源超過×	うち消防職員	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	224	0.0	224	0.0	市町村たばこ税					入湯税	うち技能労務員	3	7,038	2,346				
地方交付税	2,563,868	24.4	2,518,995	56.6	市町村たばこ税					事業所税	教育公務員	-	-	-				
普通交付税	2,518,995	23.9	2,518,995	56.6	特別土地保有税					都市計画税	臨時職員等	-	-	-				
特別交付税	44,873	0.4	-	-	法定外普通税					法定外目的税	ラスパイレス指数	147	428,946	2,918				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税					入湯税	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	4,201,304	39.9	4,156,431	93.4	入湯税					議員公務災害	し尿処理	1	2.12.01	7,440				
交通安全対策特別交付金	1,252	0.0	1,252	0.0	事業所税					非常勤公務災害	ごみ処理	1	2.12.01	6,210				
分担金・負担金	335,764	3.2	-	-	都市計画税					退職手当	火葬場	1	2.12.01	5,810				
使手料	191,833	1.8	-	-	法定外目的税					事務機共同	常備消防	1	5.04.01	3,450				
手数料	6,642	0.1	-	-	旧法による税					税務事務	小学校	1	5.04.01	3,180				
国庫支出金	1,278,177	12.1	-	-	合計					老人福祉	中学校	10	5.04.01	2,980				
国庫提供交付金	266,812	2.5	266,812	6.0	合計					伝染病	その他	-	-	-				
(特別区財調交付金)	266,812	2.5	266,812	6.0	合計					合計	合計	1,229,417	100.0					
都道府県支出金	460,154	4.4	-	-	合計					合計	合計	1,229,417	100.0					
都道府県収入金	43,261	0.4	24,387	0.5	合計					合計	合計	1,229,417	100.0					
寄附入金	47,334	0.4	-	-	合計					合計	合計	1,229,417	100.0					
繰入金	1,219,612	11.6	-	-	合計					合計	合計	1,229,417	100.0					
繰越金	123,703	1.2	-	-	合計					合計	合計	1,229,417	100.0					
繰上金	1,222,074	11.6	8	0.0	合計					合計	合計	1,229,417	100.0					
諸地方債	1,130,500	10.7	-	-	合計					合計	合計	1,229,417	100.0					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計					合計	合計	1,229,417	100.0					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合計					合計	合計	1,229,417	100.0					
歳入合計	10,528,422	100.0	4,448,890	100.0	合計					合計	合計	1,229,417	100.0					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分					令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,313,775	1,276,797					
人件費	1,325,392	13.1	1,100,074	1,055,834	23.7	議会費	102,146	1.0	-	102,146	基準財政需要額	3,828,397	3,809,088					
うち職員給与	811,929	8.0	642,146	-	-	総務費	2,813,661	27.8	738,227	1,809,505	標準収入額等	1,634,458	1,592,676					
扶助費	1,493,815	14.8	542,753	315,991	7.1	民生費	2,552,491	25.3	7,318	1,351,733	標準財政規模	4,176,028	4,175,023					
公債費	1,241,957	12.3	923,940	923,940	20.8	衛生費	1,126,315	11.1	3,583	790,700	財政力指数	0.34	0.34					
元利償還金	1,222,523	12.1	906,657	906,657	20.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.6	8.6					
一時借入金利息	19,434	0.2	17,283	17,283	0.4	農林水産業費	100,420	1.0	14,568	73,141	公債費負担比率(%)	13.0	11.7					
(義務的経費計)	4,061,164	40.2	2,566,767	2,295,765	51.6	商工費	483,739	4.8	-	442,539	健全率化	-	-					
物件維持補修費	1,382,684	13.7	919,280	668,377	15.0	土木費	611,514	6.0	190,914	398,917	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費等	27,568	0.3	12,102	12,102	0.3	消防費	259,933	2.6	5,079	252,934	実質公債費比率(%)	5.7	0.1					
補助費	1,897,858	18.8	1,676,517	991,298	22.3	教育費	816,681	8.1	130,224	518,933	将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	425,781	4.2	425,781	401,428	9.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,497,887	1,476,719					
繰出金	608,351	6.0	517,253	469,623	10.6	公債費	1,241,957	12.3	-	923,940	現在高	95,784	95,747					
繰立金	915,504	9.1	855,357	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	3,300,533	3,317,701					
投資・出資金・貸付金	125,815	1.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債	11,658,503	11,750,026					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,108,857	100.0	1,089,913	6,664,488	債務負担行為額(支出予定額)	43,421	79,856					
投資的経費	1,089,913	10.8	117,212	-	-	經常経費充当一般財源等計	4,437,165	千円	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	43,421	79,856					
うち人件費	27,623	0.3	27,623	-	-	經常収支比率	99.7%	(99.7%)	-	-	その他	-	-					
普通建設事業費	1,089,913	10.8	117,212	-	-	公共施設	777,040	国民健康保険事業	28,072	-	物件等購入保証・補償	-	-					
うち補助	52,282	0.5	2,008	-	-	下水道	168,689	国民健康保険事業	2,475	-	受益事業収入	1,040,000	1,105,000					
うち単独	1,037,631	10.3	115,204	-	-	観光施設	18,822	国民健康保険事業	1,668	-	土地開発基金現在高	359,192	359,136					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道等	-	国民健康保険事業	-	-	徴収率・計	99.4	98.8	99.5	98.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道等	-	国民健康保険事業	-	-	市町村民税	99.3	98.6	99.3	98.4			
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	その他	115,990	国民健康保険事業	410	-	純固定資産税	99.5	98.8	99.6	98.9			
歳入合計	10,108,857	100.0	6,664,488	7,084,053	千円	その他	473,539	国民健康保険事業	410	-	合計	99.4	98.8	99.5	98.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況	人口		28,114人 28,997人 -3.0%		区分 令和5.1.1 増減率	住民基本台帳人口 27,651人 うち日本人 27,188人	うち日本人 27,375人 -0.7%	産 業 構 造			都道府県名 40 福岡県	団体名 3822 水巻町	市町村類型 地方交付税種地 2-4	V-2				
	面積 11.01km <sup>2</sup> 人口密度 2,553人	増減率 -0.6%	増減率 -0.7%	区分				令和2年国調 120 1.0	平成27年国調 121 1.0									
					第1次	120 1.0	121 1.0											
	歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	29.9 30.1	第3次	8,096 69.0	7,948 68.9	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
地方譲与税	2,782,356	21.8	2,782,356	42.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					歳入総額	12,764,480	12,429,922						
地方交付金	77,349	0.6	77,349	1.2	指定団体等の指定状況					歳入歳出総額	12,011,399	11,785,586						
当割交付金	729	0.0	729	0.0						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×	繰越すべき財源	51,548	38,858	
配当割交付金	15,040	0.1	15,040	0.2	普通	2,781,846	100.0	低開発	×	支	701,533	605,478						
株式等譲渡所得割交付金	18,631	0.1	18,631	0.3				法定普通税	100.0	旧産炭	○	支	96,055	-13,470				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民税	47.6	山振	×	積	777	745							
地方消費税交付金	633,720	5.0	633,720	9.8	内	1,324,511	47.6	過	×	立	-	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				個人均等割	1.9	首疎	×	積	300,000	300,000				
別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	39.2	近畿	×	況	-203,168	-312,725							
自動車取得税交付金	763	0.0	763	0.0	法人均等割	1.7	中	×	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	4.8	財政健全化等	×		職	161	503,286	3,126					
自動車税環境性能割交付金	13,578	0.1	13,578	0.2	固定資産税	40.5	指数表選定	○	員		-	-	-					
法人事業税交付金	46,403	0.4	46,403	0.7	うち純固定資産税	39.6	財源超過	×	一	うち消防職員	-	-						
地方特例交付金等	40,448	0.3	40,448	0.6	軽自動車税	3.3	目	-	部	うち技能労務員	3	9,231	3,077					
内	34,622	0.3	34,622	0.5	市町村たばこ税	8.6				入湯	510	0.0	教育公務員	3	7,859	2,620		
地方特例交付金	5,826	0.0	5,826	0.1	特別土地保有税	-	事業所	-	-	臨時職員等	-	-	-					
地方交付税	2,974,021	23.3	2,772,301	42.7	法定外普通税	-	都市計画	-	-	合	164	511,145	3,117					
内	2,772,301	21.7	2,772,301	42.7	法的	510	法定外目的税	-	-	ラ	ラスバイレス指数 95.4							
特別交付税	201,720	1.6	-	-	入湯	510	0.0	議員公務災害	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	6,603,038	51.7	6,401,318	98.7	事業所	-	-	非常勤公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,660			
交通安全対策特別交付金	4,398	0.0	4,398	0.1	都計画	-	-	退職手当	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,220			
分担金・負担金	94,258	0.7	-	-	水利地益税	-	-	事務機共同	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,800			
使手数手数料	312,569	2.4	11,083	0.2	法定外目的税	-	-	税務事務	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	3,360			
国庫支出金	11,689	0.1	-	-	旧法による税	-	-	老人福祉	×	小学学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,980			
国庫提供交付金	2,579,794	20.2	-	-	合	2,782,356	100.0	伝染病	×	その他	○	議会議員	12	26.04.01	2,790			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	1,028,711	8.1	-	-														
都道府県収入金	142,301	1.1	66,112	1.0														
寄附収入金	97,401	0.8	-	-														
繰入金	630,027	4.9	-	-														
繰越入金	339,336	2.7	-	-														
繰越取入金	363,304	2.8	3,828	0.1														
地方債	557,654	4.4	-	-														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	46,254	0.4	-	-														
歳入合計	12,764,480	100.0	6,486,739	100.0														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	2,857,496	2,732,186					
人件費	1,478,178	12.3	1,206,820	1,201,621	18.4	議会費	103,291	0.9	-	103,291	基準財政収入額	5,629,647	5,461,655					
うち職員給	973,648	8.1	769,936	-	-	総務費	1,579,095	13.1	59,152	1,206,263	標準税収金額等	3,556,267	3,402,418					
扶助費	3,458,053	28.8	1,315,754	802,351	12.3	民生費	5,566,650	46.3	53,432	3,011,955	標準財政規模	6,374,822	6,234,373					
公債費	768,398	6.4	729,867	729,867	11.2	衛生費	797,680	6.6	8,214	662,391	財政力指数	0.50	0.51					
元利償還金	751,856	6.3	714,726	714,726	10.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	11.0	9.7					
一時借入金	16,459	0.1	15,058	15,058	0.2	農林水産業費	50,439	0.4	11,187	35,116	公債費負担比率(%)	8.7	8.8					
元利償還金利	83	0.0	83	83	0.0	商工費	96,921	0.8	-	60,664	健全な実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	5,704,629	47.5	3,252,441	2,733,839	41.8	土木費	1,141,253	9.5	560,064	536,177	率化将来負担比率(%)	11.4	13.0					
物件維持補修費	1,475,720	12.3	987,448	830,714	12.7	消防費	367,125	3.1	3,630	365,314	債権負債比率(%)	-	-					
維持補修費等	121,391	1.0	92,272	92,272	1.4	教育費	1,540,547	12.8	428,802	908,490	調	2,284,097	2,278,320					
補助費	1,610,056	13.4	1,531,736	1,147,476	17.6	災害復旧費	-	-	-	-	立	733,915	633,616					
うち一部事務組合負担	797,109	6.6	797,109	750,943	11.5	公債費	768,398	6.4	-	729,867	減	2,164,353	1,966,559					
繰出金	1,316,224	11.0	1,073,646	973,212	14.9	諸支出金	-	-	-	-	高	7,523,542	7,717,744					
繰立金	628,898	5.2	426,004	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	地	地方債現在高	-	-				
投資・出資金・貸付金	30,000	0.2	-	-	-	歳出合計	12,011,399	100.0	1,124,481	7,619,528	債務負担行額 (支出予定額)	881,544	642,806					
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	公計	1,548,770	国民健康保険 加入者数(人)	37,933	37,933	債務負担行額 (支出予定額)	-	-					
投資的経費	1,124,481	9.4	255,981	255,981	2.0	下水	232,546	国民健康保険 被保険者数(人)	-53,652	-53,652	償還率・計	99.0	97.6					
うち人件費	17,000	0.1	17,000	17,000	0.1	上水道	-	国民健康保険 1人当り	3,734	3,734	市町村民税	98.4	96.5					
普通建設事業費	1,124,481	9.4	255,981	255,981	2.0	工業用水道	-	国民健康保険 1人当り	5,613	5,613	純固定資産税	99.5	98.5					
うち補助	714,896	6.0	89,100	89,100	0.7	交通	336,497	国民健康保険	37,933	37,933	その他	-	-					
うち単独	359,252	3.0	162,048	162,048	1.3	その他	979,727	国民健康保険	37,933	37,933	他	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	經常収支比率 88.4% (89.1%) (減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	減取補填債(特例分)	-	-	合計	99.0	97.6					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,372,609	千円	8,372,609	千円	市町村民税	98.4	96.5					
歳出合計	12,011,399	100.0	7,619,528	7,619,528	60.7	その他	-	歳入一般財源等	8,372,609	千円	純固定資産税	99.5	98.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度		31,007人 31,580人 -1.8% 48.64km <sup>2</sup> 637人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)						令 6. 1. 1 令 5. 1. 1 増減率	31,552人 31,697人 -0.5%	31,299人 31,457人 -0.5%	40	3831	地方交付税種地	2-4			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区 福岡県	岡垣町		
地方譲与税	3,072,091	23.1	3,072,091	44.5	普通税	3,072,091	100.0	×	第1次	401	469	歳入総額	13,317,878	12,995,487	
地方債	102,155	0.8	102,155	1.5	法定普通税	3,072,091	100.0	×	第2次	3,205	3,259		歳出総額	12,738,129	12,254,824
配当金	898	0.0	898	0.0	市町村民税	1,494,970	48.7	×	第3次	24.8	25.1	歳入歳出差引	579,749	740,663	
株等譲渡所得	18,546	0.1	18,546	0.3	個人均等割	51,885	1.7	×		9,332	9,264	翌年度に繰越すべき財源	39,361	86,180	
分離課税所得	22,965	0.2	22,965	0.3	所得割	1,348,535	43.9	×		72.1	71.3	実質収支	540,388	654,483	
地方消費税	678,301	5.1	678,301	9.8	法人均等割	48,997	1.6	×				単年度収支	-114,095	-15,519	
ゴルフ場利用税	-	-	-	-	法人税割	45,553	1.5	×				積立金	92,738	2,738	
別地方消費税	-	-	-	-	固定資産税	1,279,599	41.7	×				繰上償還金	-	-	
自動車取得税	992	0.0	992	0.0	うち純固定資産税	1,276,200	41.5	×				積立金取崩し額	84,740	-	
軽油引取税	-	-	-	-	軽自動車税	99,806	3.2	×				実質単年度収支	-106,097	-12,781	
自動車税環境性能割	17,672	0.1	17,672	0.3	市町村たばこ税	197,716	6.4	×							
法人事業税	43,139	0.3	43,139	0.6	鉱産税	-	-	×							
地方特例交付金等	49,830	0.4	49,830	0.7	特別土地保有税	-	-	×							
内地方特例交付金	47,455	0.4	47,455	0.7	法定外普通税	-	-	×							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	2,375	0.0	2,375	0.0	目的税	-	-	×							
地方交付税	3,021,434	22.7	2,859,661	41.4	法定目的税	-	-	×							
内普通交付税	2,859,661	21.5	2,859,661	41.4	入湯税	-	-	×							
内特別交付税	161,773	1.2	-	-	事業所税	-	-	×							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	×							
(一般財源計)	7,028,023	52.8	6,866,250	99.5	水利地益税等	-	-	×							
交通安全対策特別交付金	3,842	0.0	3,842	0.1	法定外目的税	-	-	×							
分担金・負担金	80,529	0.6	-	-	旧法による税	-	-	×							
使手用材料	115,834	0.9	14,141	0.2	合計	3,072,091	100.0	-							
国庫支出金	13,337	0.1	-	-				-							
国庫提供交付金	2,548,089	19.1	-	-				-							
(特別区財調交付金)	12,660	0.1	12,660	0.2				-							
都道府県支出金	1,113,944	8.4	-	-				-							
都道府県収入金	19,199	0.1	5,502	0.1				-							
繰入金	409,119	3.1	-	-				-							
繰越入金	375,664	2.8	-	-				-							
繰上入金	740,663	5.6	-	-				-							
諸地方債	330,249	2.5	-	-				-							
うち減取補填債(特例分)	526,726	4.0	-	-				-							
うち臨時財政対策債	55,026	0.4	-	-				-							
歳入合計	13,317,878	100.0	6,902,395	100.0				-							
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 標準財政需要額 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%)		3,206,242	3,117,803	
人件費	1,462,281	11.5	1,206,880	1,195,998	17.2	議会費	109,997	0.9	1,980	109,987	7.8		6,065,903	5,865,955	
うち職員給与	958,422	7.5	746,211	-	-	総務費	1,909,702	15.0	24,728	1,359,993	9.1		4,001,509	3,893,245	
扶助費	3,344,341	26.3	1,274,853	786,300	11.3	民生費	5,512,603	43.3	195,105	3,040,459	0.53		6,916,196	6,760,543	
公債費	838,437	6.6	818,135	818,135	11.8	衛生費	824,510	6.5	7,188	694,832	7.8		0.53	0.54	
内元利償還金	816,376	6.4	797,836	797,836	11.5	労働費	14,129	0.1	-	14,129	9.7		9.7	9.6	
内一時借入金利息	22,061	0.2	20,299	20,299	0.3	農林水産業費	282,053	2.2	80,634	137,714	9.1		9.1	9.6	
(義務的経費計)	5,645,059	44.3	3,299,868	2,800,433	40.3	商工費	307,840	2.4	-	250,660	9.7		-	-	
物件維持補修費	1,947,155	15.3	1,367,804	1,164,425	16.7	土木費	770,157	6.0	260,820	534,783	9.7		-	-	
維持補助費	83,340	0.7	78,906	78,906	1.1	消防費	430,920	3.4	7,512	415,357	9.7		3.8	4.1	
補助費	1,754,536	13.8	1,650,443	1,198,188	17.2	教育費	1,710,855	13.4	448,763	1,039,167	9.7		-	-	
うち一部事務組合負担金	843,478	6.6	843,478	795,676	11.4	災害復旧費	26,926	0.2	-	17,734	9.7		-	-	
繰出金	1,465,156	11.5	1,243,314	1,139,176	16.4	公債費	838,437	6.6	-	818,135	9.7		-	-	
積立金	739,227	5.8	537,045	-	-	諸支出金	-	-	-	-	9.7		-	-	
投資・出資金・貸付金	50,000	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	9.7		-	-	
前年度繰上充用金	739,227	5.8	-	-	-	歳出合計	12,738,129	100.0	1,026,730	8,432,950	9.7		-	-	
投資的経費	1,053,656	8.3	255,570	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,381,128千円	-	-	-	9.7		3,091,594	2,762,026	
うち人件費	17,980	0.1	17,980	-	-	經常収支比率 (減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く) 歳入一般財源等	9,012,699千円	-	-	-	9.7		7,536,303	7,825,953	
内普通建設事業費	1,026,730	8.1	237,836	-	-	繰出金	1,606,136	12.8	228,419	143,608	9.7		-	-	
うち補助	410,437	3.2	37,817	-	-	会民健康保険料	129,990	1.0	3,864	3,864	9.7		-	-	
うち単独	591,761	4.6	198,787	-	-	加入世帯数(世帯)	10,990	0.1	5,825	5,825	9.7		-	-	
災害復旧事業費	26,926	0.2	17,734	-	-	被保険者数(人)	-	-	86	86	9.7		-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険被保険者1人当り	299,198	2.4	-	-	9.7		-	-	
歳入合計	12,738,129	100.0	8,432,950	-	-	その他	1,165,958	9.2	393	393	9.7		1,064,753	1,484,138	
											9.7		-	-	
											9.7		-	-	
											9.7		98.8	94.6	
											9.7		99.1	96.5	
											9.7		98.4	91.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	18,723人 18,877人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
		増減率		-0.8%	令6.1.1	18,999人	18,733人	区分	令和2年国調	40	3849	福岡県	遠賀町		
		面積		22.15km <sup>2</sup>	令5.1.1	19,109人	18,878人	令和2年国調	平成27年国調			地方交付税種地	2-4		
		人口密度		845人	増減率	-0.6%	-0.8%	第1次	238 2.9	273 3.4					
					第2次	2,254 27.4	2,187 27.0	第3次	5,736 69.7	5,629 69.6					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	2,153,020	22.3	2,153,020	45.9	普通税				旧新産×	歳入総額	9,662,846	10,172,161			
地方譲与税	70,064	0.7	70,064	1.5	法定普通税				低開発×	歳入歳出総額	9,380,811	9,599,791			
配当交付金	533	0.0	533	0.0	市町村民税				旧産炭○	歳入歳出差引	282,035	572,370			
株式等譲渡所得交付金	10,990	0.1	10,990	0.2	個人均等割				山振×	翌年度に繰越すべき財源	16,824	15,876			
分離課税所得交付金	13,581	0.1	13,581	0.3	所得割				過疎×	実質収入	265,211	556,494			
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				首都×	単年度収支	-291,283	194,446			
ゴルフ場利用税交付金	445,549	4.6	445,549	9.5	法人税割				近畿×	積立金	126	136			
特別地方消費税交付金	18,801	0.2	18,801	0.4	固定資産税				財政健全化×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	699	0.0	699	0.0	うち純固定資産税				指数表選定○	積立金取崩し額	-	79,199			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財源超過×	実質単年度収支	-291,157	115,383			
自動車税環境性能割交付金	12,441	0.1	12,441	0.3	市町村たばこ税				区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)		
法人事業税交付金	42,328	0.4	42,328	0.9	市町村たばこ税				一般職員等	117	351,117	3,001			
地方特例交付金等	28,133	0.3	28,133	0.6	特別土地保有税				ラスパイレス指数	-	-	-			
内地方特例交付金	22,236	0.2	22,236	0.5	法定外普通税				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,897	0.1	5,897	0.1	法的				1	26.12.12	7,750				
地方交付税	2,045,818	21.2	1,890,689	40.3	入湯税				1	26.04.01	6,270				
内普通交付税	1,890,689	19.6	1,890,689	40.3	事業所税				1	10.04.01	5,900				
内特別交付税	155,129	1.6	-	-	都市計画税				1	10.04.01	3,460				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等				1	10.04.01	2,910				
(一般財源計)	4,841,957	50.1	4,686,828	99.9	法定外目的税				11	10.04.01	2,720				
交通安全対策特別交付金	1,887	0.0	1,887	0.0	旧法による税				合計		2,153,020	100.0			
分担金・負担金	229,719	2.4	365	0.0	内入湯税				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
使手数料	95,046	1.0	1,526	0.0	事業所税				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,191,323	2,148,740
国庫支出金	1,614,024	16.7	-	-	都市計画税				普通建設事業費	95,885	1.0	-	95,835	4,078,735	3,964,354
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税				非常勤公務災害	2,286,343	24.4	17,184	1,353,488	2,747,118	2,695,053
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税				退職手当	3,505,186	37.4	2,744	1,644,202	4,675,846	4,597,372
都道府県支出金	681,983	7.1	-	-	合計				事務機共同	576,174	6.1	6,040	407,424	0.54	0.55
都府県収入金	11,109	0.1	-	-	内入湯税				税務事務	238,410	2.5	115,557	82,836	0.54	0.55
繰入金	784,927	8.1	-	-	事業所税				老人福祉	138,079	1.5	8,358	89,745	0.54	0.55
繰入金	254,620	2.6	-	-	都市計画税				伝染病	950,060	10.1	475,219	529,727	0.54	0.55
繰入金	572,370	5.9	-	-	水利地益税等				合計	280,199	3.0	7,368	266,880	0.54	0.55
繰入金	572,370	5.9	-	-	法定外目的税				前年度繰上充用金	660,640	7.0	44,827	488,785	0.54	0.55
繰入金	222,608	2.3	3,194	0.1	旧法による税				歳出合計	649,835	6.9	-	632,490	0.54	0.55
繰入金	325,339	3.4	-	-	合計				諸支出金	-	-	-	632,490	0.54	0.55
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯税				前年度繰上充用金	-	-	-	-	0.54	0.55
うち臨時財政対策債	38,039	0.4	-	-	事業所税				前年度繰上充用金	-	-	-	-	0.54	0.55
歳入合計	9,662,846	100.0	4,693,800	100.0	都市計画税				歳出合計	9,380,811	100.0	677,297	5,591,412	0.54	0.55

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	15,080人 16,007人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2																
歳入の状況 (単位：千円・%)								区	令和2年国調	平成27年国調	第1次	270		40	福岡県	4021	地方交付税種地 2-3	-															
								増減率	14,998人	14,726人		4.1	310	4.4																			
								面積密度	15,172人	14,939人		4.4	310	4.4																			
区別								増減率	-1.1%	-1.4%	第2次	2,250		40	4021	地方交付税種地 2-3	-																
								増減率	4,097	4,303	第3次	61.9		61.3																			
								増減率	11,168,688	9,424,226	第3次	61.9		61.3																			
歳入の状況 (単位：千円・%)																																	
区					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)																				
地方譲与税					1,903,173	17.0	1,903,173	36.6					指定団体等																				
地方債					67,181	0.6	67,181	1.3					収入済額																				
配当交付金					369	0.0	369	0.0					構成比																				
株等譲渡所得割交付金					7,594	0.1	7,594	0.1					超過課税分																				
分離課税所得割交付金					9,365	0.1	9,365	0.2					旧新産×																				
地方消費税交付金					-	-	-	-					低開発×																				
ゴルフ場利用税交付金					370,474	3.3	370,474	7.1					旧産炭○																				
特別地方消費税交付金					26,342	0.2	26,342	0.5					山振振×																				
自動車取得税交付金					-	-	-	-					過疎○																				
軽油引取税交付金					659	0.0	659	0.0					首都×																				
自動車税環境性能割交付金					-	-	-	-					近畿×																				
法人事業税交付金					11,735	0.1	11,735	0.2					中部×																				
地方特例交付金等					40,521	0.4	40,521	0.8					財政健全化×																				
内地方特例交付金					15,657	0.1	15,657	0.3					指数表選定○																				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					12,623	0.1	12,623	0.2					財源超過×																				
内地方交付税					3,034	0.0	3,034	0.1																									
内普通交付税					3,095,117	27.7	2,737,202	52.6																									
内特別交付税					2,737,202	24.5	2,737,202	52.6																									
内震災復興特別交付税					357,915	3.2	-	-																									
(一般財源計)					5,548,187	49.7	5,190,272	99.8																									
交通安全対策特別交付金					2,080	0.0	2,080	0.0																									
分担金・負担料					19,701	0.2	-	-																									
使手数量支					95,988	0.9	5,266	0.1																									
国庫支出金					63,876	0.6	-	-																									
国有提供交付金					1,585,930	14.2	-	-																									
(特別区財調交付金)					-	-	-	-																									
都道府県支出金					611,127	5.5	-	-																									
都道府県収入金					9,915	0.1	4,090	0.1																									
繰入金					720,782	6.5	-	-																									
繰越金					298,001	2.7	-	-																									
繰入金					373,467	3.3	-	-																									
繰上金					389,399	3.5	-	-																									
地方債					1,450,235	13.0	-	-																									
うち減収補償(特例分)					-	-	-	-																									
うち臨時財政対策債					35,735	0.3	-	-																									
歳入合計					11,168,688	100.0	5,201,708	100.0																									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																																	
区					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)												
人件費					1,208,858	11.2	1,038,320	19.7					区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,911,942		1,876,600				
うち職員給					686,632	6.4	592,912	-					議会費				88,009	0.8	普通建設事業費				88,009	-	基準財政需要額		4,427,366		4,427,366				
扶助費					1,757,873	16.3	744,669	8.1					総務費				3,422,961	31.7	普通建設事業費				1,606,645	964,387	標準収入額等		2,407,679		2,369,505				
公債費					1,199,621	11.1	924,453	17.7					民生費				3,026,533	28.0	普通建設事業費				-	1,772,643	標準財政規模		5,180,616		4,998,696				
内元利償還金(利子)					1,159,967	10.7	908,732	17.4					衛生費				1,079,360	10.0	普通建設事業費				23,154	904,031	財政力指数		0.42		0.44				
一時借入金(利子)					39,652	0.4	15,719	0.3					労働費				-	-	普通建設事業費				-	-	実質収支比率(%)		7.0		14.3				
内(義務的経費計)					4,166,352	38.6	2,707,442	45.4					農林水産業費				221,485	2.0	普通建設事業費				13,521	82,393	公債費負担比率(%)		14.4		14.9				
維持補修費					1,412,768	13.1	930,446	15.4					商工業費				49,781	0.5	普通建設事業費				6,736	48,379	健全率化		判実質赤字比率(%)		-		-		
補助費等					86,978	0.8	34,740	0.7					土木費				712,711	6.6	普通建設事業費				290,063	426,681	連実質赤字比率(%)		-		-				
うち一部事務組合負担金					1,611,408	14.9	1,310,420	21.3					消防費				303,214	2.8	普通建設事業費				22,770	271,927	率化		実質公債費比率(%)		7.7		8.2		
繰出金					421,822	3.9	413,632	7.5					教育費				684,830	6.3	普通建設事業費				34,492	563,098	将来負担比率(%)		-		-				
繰上金					800,596	7.4	667,843	11.6					災害復旧費				18,958	0.2	普通建設事業費				-	8,073	調債		1,699,337		1,338,379				
積立金					636,038	5.9	262,753	-					公債費				1,199,621	11.1	普通建設事業費				-	924,453	高債		551,887		360,884				
投資・出資金・貸付金					76,984	0.7	56,384	-					諸支出金				-	-	普通建設事業費				-	-	地方債現在高		13,906,943		13,616,675				
前年度繰上充用金					-	-	-	-					前年度繰上充用金				-	-	普通建設事業費				-	-	債務負担行為額(支出予定額)		-		-				
投資的経費					2,016,339	18.7	84,046	-					歳出合計				10,807,463	100.0	普通建設事業費				1,997,381	6,054,074	物件等購入保証・補償その他		1,132,935		577,394				
うち人件費					-	-	-	-					経常経費充当一般財源等計				4,939,379	45.4	普通建設事業費				-	-	実質赤字比率(%)		-		-				
内普通建設事業費					1,997,381	18.5	75,973	-					経常収支比率				94.3%	(95.0%)				(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)				歳入一般財源等				6,415,299			
うち補助					645,530	6.0	23,076	-					営下水				238,567	2.2	国民健康保険費				69,445	26,733	国庫支出金		-		-				
うち単独					1,299,351	12.0	51,697	-					上水道				42,965	0.4	国民健康保険費				2,169	2,169	国庫支出金		-		-				
災害復旧事業費					18,958	0.2	8,073	-					工業用水道				-	-	国民健康保険費				3,252	3,252	国庫支出金		-		-				
失業対策事業費					-	-	-	-					交通				-	-	国民健康保険費				80	80	国庫支出金		-		-				
歳出合計					10,807,463	100.0	6,054,074	55.9					その他				618,025	5.7	国民健康保険費				391	391	国庫支出金		-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	12,878人 13,496人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名			団体名			市町村類型			III-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率		-4.6%	令 6. 1. 1	12,873人	12,705人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40			4217			地方交付税種地			2-4		
区 分					面積		20.14km <sup>2</sup>	令 5. 1. 1	13,043人	12,919人	第1次	188	167	福岡県			桂川町								
区 分					人口密度		639人	増減率	-1.3%	-1.7%	第2次	3.2	2.8												
区 分					決算額	構成比	經常一般財源等				第3次	1,512	1,501												
地 方 税 金					1,212,072	18.3	1,212,072				指定団体等	4,184	4,238												
地方譲与税					57,343	0.9	57,343				収入済額	71.1	71.8												
配当交付金					303	0.0	303				市町村税の状況 (単位:千円・%)														
株式等譲渡所得交付金					6,243	0.1	6,243				区 分	構成比		超過課税分											
分離課税所得交付金					7,713	0.1	7,713				普通	100.0													
地方消費税交付金					-	-	-				法定	100.0													
ゴルフ場利用税交付金					283,836	4.3	283,836				市町村	43.4													
特別地方消費税交付金					18,725	0.3	18,725				個人均等割	1.8													
自動車取得税交付金					-	-	-				所得割	37.0													
軽油引取税交付金					567	0.0	567				法人均等割	1.9													
自動車税環境性能割交付金					-	-	-				法人税割	2.7													
法人事業税交付金					10,094	0.2	10,094				固定資産税	41.3													
地方特例交付金等					18,356	0.3	18,356				うち純固定資産税	40.7													
内地方特例交付金					11,739	0.2	11,739				軽自動車税	3.9													
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					1,739	0.0	1,739				市町村たばこ税	11.4													
地 方 交 付 税					2,260,542	34.0	1,997,387				鉱産税	-													
内普通交付税					1,997,387	30.1	1,997,387				特別土地保有税	-													
内特別交付税					263,155	4.0	-				法定外普通税	-													
内震災復興特別交付税					-	-	-				法的	-													
(一般財源計)					3,887,533	58.5	3,624,378				法定目的	-													
交通安全対策特別交付金					1,616	0.0	1,616				内入湯	-													
分担金・負担金					58,883	0.9	-				事業所	-													
使手用数支料					91,660	1.4	4,546				都市計画	-													
国庫支出金					48,338	0.7	-				水利地益	-													
国有提供交付金					1,334,461	20.1	-				法定外目的	-													
(特別区財調交付金)					-	-	-				旧法による	-													
都道府県支出金					538,658	8.1	-				合	1,212,072		100.0											
都道府県収入金					54,219	0.8	1,419				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分			令和5年度(千円)			令和4年度(千円)					
寄附収入金					53,651	0.8	-				区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額			1,283,762			1,288,015			
繰入金					2,318	0.0	-				区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額			3,281,149			3,207,322			
繰越入金					291,888	4.4	-				区 分	64,111	1.0	-	64,111	標準税収額等			1,592,130			1,602,730			
繰上入金					291,888	4.4	-				区 分	823,027	13.1	30,240	770,252	標準財政規模			3,611,059			3,569,881			
諸地方債					145,285	2.2	1				区 分	3,053,171	48.7	119,298	1,644,399	財政力指数			0.39			0.40			
うち減収補填債(特例分)					132,042	2.0	-				区 分	547,286	8.7	12,544	437,826	実質収支比率(%)			10.0			8.2			
うち臨時財政対策債					21,542	0.3	-				区 分	30,195	0.5	-	30,105	公債費負担比率(%)			8.2			9.2			
歳入合計					6,640,552	100.0	3,631,960				区 分	126,330	2.0	55,540	61,626	健全率化			-			-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	判断率			-			-			
人件費					1,144,350	18.2	975,908				区 分	64,111	1.0	-	64,111	健全率化			-			-			
うち職員給与					682,160	10.9	584,674				区 分	823,027	13.1	30,240	770,252	健全率化			-			-			
扶助費					1,685,313	26.9	654,016				区 分	3,053,171	48.7	119,298	1,644,399	健全率化			-			-			
公債費					417,487	6.7	393,768				区 分	547,286	8.7	12,544	437,826	健全率化			-			-			
元利償還金					399,987	6.4	381,171				区 分	30,195	0.5	-	30,105	健全率化			-			-			
一時借入金					17,341	0.3	12,438				区 分	126,330	2.0	55,540	61,626	健全率化			-			-			
元利償還金(子)					17,341	0.3	12,438				区 分	41,386	0.7	-	40,885	健全率化			-			-			
一時借入金(子)					159	0.0	159				区 分	229,889	3.7	155,181	97,195	健全率化			3.6			3.5			
(義務的経費計)					3,247,150	51.8	2,023,692				区 分	274,795	4.4	622	268,093	健全率化			-			0.7			
維持補修費					853,236	13.6	675,937				区 分	632,882	10.1	44,652	594,145	健全率化			-			-			
維持補修費					65,117	1.0	42,940				区 分	30,496	0.5	-	6,992	健全率化			-			-			
補助費					816,978	13.0	777,789				区 分	417,487	6.7	-	393,768	健全率化			-			-			
うち一部事務組合負担金					500,056	8.0	499,817				区 分	-	-	-	-	健全率化			-			-			
繰出金					675,904	10.8	564,653				区 分	-	-	-	-	健全率化			-			-			
繰立金					164,097	2.6	160,908				区 分	-	-	-	-	健全率化			-			-			
投資・出資金・貸付金					-	-	-				区 分	-	-	-	-	健全率化			-			-			
前年度繰上充用金					-	-	-				区 分	-	-	-	-	健全率化			-			-			
投資的経費					448,573	7.2	163,478				区 分	6,271,055	100.0	418,077	4,409,397	健全率化			-			-			
うち人件費					25,266	0.4	25,169				区 分	683,898	11.1	51,836	51,836	健全率化			-			-			
普通建設事業費					418,077	6.7	156,486				区 分	7,994	0.1	24,724	24,724	健全率化			-			-			
うち補助					203,893	3.3	9,678				区 分	-	-	2	2	健全率化			-			-			
うち単独					205,984	3.3	146,608				区 分	-	-	2	2	健全率化			-			-			
災害復旧事業費					30,496	0.5	6,992				区 分	-	-	2	2	健全率化			-			-			
災害対策事業費					-	-	-				区 分	-	-	2	2	健全率化			-			-			
歳入一般財源等					6,271,055	100.0	4,409,397				区 分	139,677	2.2	75,059	75,059	健全率化			99.2			97.6			
經常経費充当一般財源等計					3,514,013	52.8	經常収支比率				区 分	536,227	8.4	333,692	333,692	健全率化			99.3			97.7			
經常収支比率					96.2%	(96.8%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				区 分	536,227	8.4	333,692	333,692	健全率化			99.3			97.0			
歳入一般財源等					4,778,894	72.1	4,778,894				区 分	536,227	8.4	333,692	333,692	健全率化			99.3			97.0			
注)										1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。															
注)										2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。															
注)										3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。															
注)										4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。															
注)										5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															
注)										6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															





令和5年度決算状況										令和2年国調 平成27年国調		15,521人 15,138人		2.5% 2.5%		22.84km <sup>2</sup> 680人		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市町村類型	IV-2																
																			区分	令和2年国調	平成27年国調	40		5035							福岡県		大刀洗町		地方交付税種地		2-4							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																			第 1 次		863 11.9		1,000 14.1																					
区 分																			第 2 次		1,739 24.0		1,695 23.8																					
区 分																			第 3 次		4,642 64.1		4,412 62.1																					
										市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		10,715,480		9,824,270																	
										区 分										収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 低開発○		歳 出 総 額		9,970,521		9,135,833											
										普通税										1,747,064		100.0		旧新産× 低開発○		歳 入 歳 出 差 引		744,959		688,437														
										法 定 普 通 税										1,747,064		100.0		旧 産 炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		103,627		42,904														
										市 町 村 民 税										721,595		41.3		山 振 振 ×		実 質 収 支		641,332		645,533														
										内 個人均等割										27,004		1.5		過 疎 ×		単 年 度 収 支		-4,201		6,949														
										所 得 割										618,050		35.4		首 都 ×		積 立 金 取 崩 し 額		-		-														
										法 人 均 等 割										33,894		1.9		近 畿 ×		積 立 金 取 崩 し 額		-		-														
										法 人 税 割										42,647		2.4		中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額		-		-														
										固 定 資 産 税										805,521		46.1		財 政 健 全 化 等 ×		積 立 金 取 崩 し 額		-		-														
										うち純固定資産税										803,161		46.0		指 数 表 選 定 ○		積 立 金 取 崩 し 額		-		-														
										軽自動車税										65,573		3.8		財 源 超 過 ×		積 立 金 取 崩 し 額		-		-														
										市町村たばこ税										154,375		8.8																						
										市 街 区 税										-		-																						
										特別土地保有税										-		-																						
										法 定 外 普 通 税										-		-																						
										目 的 的 税										-		-																						
										内 入 湯 税										-		-		議 員 公 務 災 害 ×		し 尿 処 理 ○		市 区 町 村 長		1		26.04.01		7,930										
										事 業 所 税										-		-		非 常 勤 公 務 災 害 ×		ご み 処 理 ○		副 市 区 町 村 長		1		24.04.01		6,170										
										都 市 計 画 税										-		-		退 職 手 当 ○		火 葬 場 ×		教 育 長		1		25.04.01		5,590										
										法 定 外 目 的 的 税										-		-		事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ○		議 会 議 長		1		25.04.01		3,410										
										旧 法 に よ る 税										-		-		税 務 事 務 ×		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		25.04.01		2,710										
										合 計										1,747,064		100.0		老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×		議 会 議 員		10		25.04.01		2,410										
										合 計										1,747,064		100.0		伝 染 病 ×		そ の 他 ○		-		-														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)											
区 分																			決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		1,784,788		1,725,017	
うち職員																			1,055,344		10.6		855,777		830,383		18.9		議 会 費		71,877		0.7		226		71,877		基 準 財 政 収 入 額		3,887,169		3,720,675	
扶 助 費																			2,214,369		22.2		669,225		472,107		10.8		総 務 費		1,915,347		19.2		20,866		610,878		標 準 税 収 入 額 等		2,224,325		2,154,231	
公 債 費																			517,246		5.2		512,108		512,108		11.7		民 生 費		3,308,330		33.2		4,957		1,487,300		標 準 財 政 規 模		4,356,659		4,213,600	
内 元 利 償 還 金 { 利																			498,418		5.0		494,181		494,181		11.3		衛 生 費		801,510		8.0		188,136		468,221		財 政 力 指 数		0.46		0.47	
一 時 借 入 金 利																			18,828		0.2		17,927		17,927		0.4		衛 生 費		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">実 質 収 支 比 率 (%)</th> <th colspan="2">14.7</th> <th colspan="2">15.3</th> </th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">実 質 収 支 比 率 (%)</th> <th colspan="2">14.7</th> <th colspan="2">15.3</th> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">実 質 収 支 比 率 (%)</th> <th colspan="2">14.7</th> <th colspan="2">15.3</th> </th>		- <th colspan="2">実 質 収 支 比 率 (%)</th> <th colspan="2">14.7</th> <th colspan="2">15.3</th>		実 質 収 支 比 率 (%)		14.7		15.3	
内 義 務 的 経 費 計																			3,786,959		38.0		2,037,110		1,814,598		41.3		農 林 水 産 業 費		773,401		7.8		550,842		147,262		判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		- <th colspan="2">- </th>		-	
物 件 維 持 補 修 費																			1,773,900		17.8		818,697		662,191		15.1		商 工 費		106,598		1.1		1,055		104,210		全 額 実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.1		8.8	
補 助 費																			6,766		0.1		5,154		4,847		0.1		土 木 費		748,247		7.5		126,896		649,154		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		- <th colspan="2">- </th>		-	
補 助 費																			1,502,193		15.1		1,351,232		711,079		16.2		消 防 費		300,156		3.0		65,245		221,463		積 立 金 財 政 調 査 現 在 高 特 定 目 的 的		1,432,665		1,430,170	
うち一部事務組合負担																			427,411		4.3		425,957		424,759		9.7		教 育 費		1,408,046		14.1		707,566		545,062		積 立 金 財 政 調 査 現 在 高 特 定 目 的 的		652,403		633,848	
繰 上 充 用 金																			593,775		6.0		466,280		446,749		10.2		災 害 復 旧 費		19,763		0.2		- <th colspan="2">12,791</th> <td colspan="2">積 立 金 財 政 調 査 現 在 高 特 定 目 的 的</td> <th colspan="2">3,891,205</th> <th colspan="2">3,801,618</th>		12,791		積 立 金 財 政 調 査 現 在 高 特 定 目 的 的		3,891,205		3,801,618	
積 立 金																			621,176		6.2		17,449		- <th colspan="2">- <td colspan="2">公 債 費</td> <th colspan="2">517,246</th> <th colspan="2">5.2</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">512,108</th> <td colspan="2">地 方 債 現 在 高</td> <th colspan="2">5,268,307</th> <th colspan="2">4,749,672</th> </th></th>		- <td colspan="2">公 債 費</td> <th colspan="2">517,246</th> <th colspan="2">5.2</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">512,108</th> <td colspan="2">地 方 債 現 在 高</td> <th colspan="2">5,268,307</th> <th colspan="2">4,749,672</th> </th>		公 債 費		517,246		5.2		- <th colspan="2">512,108</th> <td colspan="2">地 方 債 現 在 高</td> <th colspan="2">5,268,307</th> <th colspan="2">4,749,672</th>		512,108		地 方 債 現 在 高		5,268,307		4,749,672	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金																			200		0.0		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">前 年 度 繰 上 充 用 金</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の</td> <th colspan="2">990,775</th> <th colspan="2">1,033,073</th> </th></th></th></th></th></th>		- <th colspan="2">- <td colspan="2">前 年 度 繰 上 充 用 金</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の</td> <th colspan="2">990,775</th> <th colspan="2">1,033,073</th> </th></th></th></th></th>		- <td colspan="2">前 年 度 繰 上 充 用 金</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の</td> <th colspan="2">990,775</th> <th colspan="2">1,033,073</th> </th></th></th></th>		前 年 度 繰 上 充 用 金		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の</td> <th colspan="2">990,775</th> <th colspan="2">1,033,073</th> </th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の</td> <th colspan="2">990,775</th> <th colspan="2">1,033,073</th> </th></th>		- <th colspan="2">- <td colspan="2">物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の</td> <th colspan="2">990,775</th> <th colspan="2">1,033,073</th> </th>		- <td colspan="2">物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の</td> <th colspan="2">990,775</th> <th colspan="2">1,033,073</th>		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の		990,775		1,033,073	
前 年 度 繰 上 充 用 金																			- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">歳 出 合 計</td> <th colspan="2">9,970,521</th> <th colspan="2">100.0</th> <th colspan="2">1,665,789</th> <th colspan="2">4,830,326</th> <td colspan="2">債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)</td> <th colspan="2">442,584</th> <th colspan="2">336,284</th> </th></th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">歳 出 合 計</td> <th colspan="2">9,970,521</th> <th colspan="2">100.0</th> <th colspan="2">1,665,789</th> <th colspan="2">4,830,326</th> <td colspan="2">債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)</td> <th colspan="2">442,584</th> <th colspan="2">336,284</th> </th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">歳 出 合 計</td> <th colspan="2">9,970,521</th> <th colspan="2">100.0</th> <th colspan="2">1,665,789</th> <th colspan="2">4,830,326</th> <td colspan="2">債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)</td> <th colspan="2">442,584</th> <th colspan="2">336,284</th> </th></th>		- <th colspan="2">- <td colspan="2">歳 出 合 計</td> <th colspan="2">9,970,521</th> <th colspan="2">100.0</th> <th colspan="2">1,665,789</th> <th colspan="2">4,830,326</th> <td colspan="2">債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)</td> <th colspan="2">442,584</th> <th colspan="2">336,284</th> </th>		- <td colspan="2">歳 出 合 計</td> <th colspan="2">9,970,521</th> <th colspan="2">100.0</th> <th colspan="2">1,665,789</th> <th colspan="2">4,830,326</th> <td colspan="2">債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)</td> <th colspan="2">442,584</th> <th colspan="2">336,284</th>		歳 出 合 計		9,970,521		100.0		1,665,789		4,830,326		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		442,584		336,284	
投 資 的 経 費																			1,685,552		16.9		134,404		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		- <td colspan="2">公 計</td> <th colspan="2">1,085,221</th> <th colspan="2">会 計</th> <th colspan="2">39,391</th> <th colspan="2">39,391</th> <td colspan="2">取 益 事 業 収 入</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		公 計		1,085,221		会 計		39,391		39,391		取 益 事 業 収 入		- <th colspan="2">- </th>		-	
うち人件費																			18,096		0.2		18,096		3,639,464 千円		- <td colspan="2">營 下 水 道</td> <th colspan="2">478,034</th> <th colspan="2">国 民 健 康 保 険 事 業 <th colspan="2">28,467</th> <th colspan="2">28,467</th> <td colspan="2">土 地 開 発 基 金 現 在 高</td> <th colspan="2">195,298</th> <th colspan="2">195,298</th> </th>		營 下 水 道		478,034		国 民 健 康 保 険 事 業 <th colspan="2">28,467</th> <th colspan="2">28,467</th> <td colspan="2">土 地 開 発 基 金 現 在 高</td> <th colspan="2">195,298</th> <th colspan="2">195,298</th>		28,467		28,467		土 地 開 発 基 金 現 在 高		195,298		195,298	
内 普 通 建 設 事 業 費																			1,665,789		16.7		121,613		82.9% (83.4%)		- <td colspan="2">事 業 用 水 道</td> <th colspan="2">13,412</th> <th colspan="2">業 界 交 通 <th colspan="2">1,951</th> <th colspan="2">1,951</th> <td colspan="2">微 収 現 年 計</td> <th colspan="2">99.0</th> <th colspan="2">96.1</th> </th>		事 業 用 水 道		13,412		業 界 交 通 <th colspan="2">1,951</th> <th colspan="2">1,951</th> <td colspan="2">微 収 現 年 計</td> <th colspan="2">99.0</th> <th colspan="2">96.1</th>		1,951		1,951		微 収 現 年 計		99.0		96.1	
うち補助																			199,289		2.0		1,400		82.9% (83.4%)		- <td colspan="2">業 界 交 通</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">合 計</td> <th colspan="2">99.0</th> <th colspan="2">96.1</th> </th></th></th></th>		業 界 交 通		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">合 計</td> <th colspan="2">99.0</th> <th colspan="2">96.1</th> </th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">合 計</td> <th colspan="2">99.0</th> <th colspan="2">96.1</th> </th></th>		- <th colspan="2">- <td colspan="2">合 計</td> <th colspan="2">99.0</th> <th colspan="2">96.1</th> </th>		- <td colspan="2">合 計</td> <th colspan="2">99.0</th> <th colspan="2">96.1</th>		合 計		99.0		96.1	
うち単独																			1,437,403		14.4		104,859		82.9% (83.4%)		- <td colspan="2">業 界 交 通</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">市 町 村 民 税</td> <th colspan="2">98.7</th> <th colspan="2">95.5</th> </th></th></th></th>		業 界 交 通		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">市 町 村 民 税</td> <th colspan="2">98.7</th> <th colspan="2">95.5</th> </th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">市 町 村 民 税</td> <th colspan="2">98.7</th> <th colspan="2">95.5</th> </th></th>		- <th colspan="2">- <td colspan="2">市 町 村 民 税</td> <th colspan="2">98.7</th> <th colspan="2">95.5</th> </th>		- <td colspan="2">市 町 村 民 税</td> <th colspan="2">98.7</th> <th colspan="2">95.5</th>		市 町 村 民 税		98.7		95.5	
災害復旧事業費																			19,763		0.2		12,791		82.9% (83.4%)		- <td colspan="2">等</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">純 固 定 資 産 税</td> <th colspan="2">99.1</th> <th colspan="2">96.1</th> </th></th></th></th>		等		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">純 固 定 資 産 税</td> <th colspan="2">99.1</th> <th colspan="2">96.1</th> </th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2">純 固 定 資 産 税</td> <th colspan="2">99.1</th> <th colspan="2">96.1</th> </th></th>		- <th colspan="2">- <td colspan="2">純 固 定 資 産 税</td> <th colspan="2">99.1</th> <th colspan="2">96.1</th> </th>		- <td colspan="2">純 固 定 資 産 税</td> <th colspan="2">99.1</th> <th colspan="2">96.1</th>		純 固 定 資 産 税		99.1		96.1	
災害対策事業費																			- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">82.9% (83.4%)</th> <th colspan="2">- <td colspan="2">歳 入 一 般 財 源 等</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th></th></th></th></th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">82.9% (83.4%)</th> <th colspan="2">- <td colspan="2">歳 入 一 般 財 源 等</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th></th></th></th></th></th>		- <th colspan="2">82.9% (83.4%)</th> <th colspan="2">- <td colspan="2">歳 入 一 般 財 源 等</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th></th></th></th></th>		82.9% (83.4%)		- <td colspan="2">歳 入 一 般 財 源 等</td> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th></th></th></th>		歳 入 一 般 財 源 等		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th>		- <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							
歳 入 一 般 財 源 等																			- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">5,575,285 千円</th> <th colspan="2">- <td colspan="2">出 の</td> <th colspan="2">456,521</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">386</th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th></th></th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">5,575,285 千円</th> <th colspan="2">- <td colspan="2">出 の</td> <th colspan="2">456,521</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">386</th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th></th></th></th>		- <th colspan="2">5,575,285 千円</th> <th colspan="2">- <td colspan="2">出 の</td> <th colspan="2">456,521</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">386</th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th></th></th>		5,575,285 千円		- <td colspan="2">出 の</td> <th colspan="2">456,521</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">386</th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th></th>		出 の		456,521		- <th colspan="2">- <th colspan="2">386</th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th>		- <th colspan="2">386</th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>		386							
歳 入 一 般 財 源 等																			9,970,521		100.0		4,830,326		5,575,285 千円		- <td colspan="2">出 の</td> <th colspan="2">456,521</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">386</th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th></th>		出 の		456,521		- <th colspan="2">- <th colspan="2">386</th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th>		- <th colspan="2">386</th> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>		386							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況	人口	令和2年国調 平成27年国調	13,820人 14,176人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2		
	増減率	-2.5%	令6.1.1 13,709人				13,523人	区分					令和2年国調	平成27年国調
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定○ 財源超過×	第1次				第2次	第3次
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち		区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
									普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	標準財政収入額等		
地方譲与税	78,071	1.0	78,071	2.1		議会費	68,656	0.9	-	68,656	基準財政収入額	1,550,927	1,525,090	
利子割交付金	374	0.0	374	0.0		総務費	1,969,322	25.9	334,625	793,070	標準税収入額等	3,254,997	3,151,682	
配当割交付金	7,721	0.1	7,721	0.2		民生費	2,629,711	34.6	6,201	1,325,568	標準財政規模	1,930,104	1,907,453	
株式等譲渡所得割交付金	9,550	0.1	9,550	0.3		衛生費	2,629,711	34.6	40,052	417,106	標準財政規模	3,661,489	3,592,398	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		衛生費	2,629,711	34.6	40,052	417,106	財政力指数	0.48	0.49	
地方消費税交付金	318,537	3.9	318,537	8.7		労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.9	13.3	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		農林水産業費	468,311	6.2	215,573	223,555	公債費負担比率(%)	9.7	9.6	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		商工費	155,901	2.1	-	46,758	健全	-	-	
自動車取得税交付金	788	0.0	788	0.0		土木費	259,466	3.4	161,147	197,088	断	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-		消防費	199,718	2.6	2,481	198,540	率化	5.9	6.7	
自動車税環境性能割交付金	14,038	0.2	14,038	0.4		教育費	723,707	9.5	290,323	448,017	率化	-	-	
法人事業税交付金	26,484	0.3	26,484	0.7		災害復旧費	-	-	-	-	調	2,261,666	2,236,283	
地方特例交付金等	16,513	0.2	16,513	0.5		公債費	459,689	6.1	-	459,689	現	392,283	355,000	
内地方特例交付金	14,826	0.2	14,826	0.4		諸支出金	-	-	-	-	地	2,438,769	2,264,675	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,687	0.0	1,687	0.0		前年度繰上充用金	-	-	-	-	方	4,243,368	4,484,472	
内地方交付税	1,871,631	23.0	1,704,071	46.8		歳出合計	7,594,711	100.0	1,050,402	4,178,047	債務負担行為額 (支出予定額)	588,130	735,082	
内普通交付税	1,704,071	20.9	1,704,071	46.8		繰上水道	16,764	-	-	-	実質的なもの	198,633	230,090	
内特別交付税	167,560	2.1	-	-		工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
内(一般財源計)	3,804,998	46.7	3,637,438	99.8		交 通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	272,789	272,781	
内交通安全対策特別交付金	1,801	0.0	1,801	0.0		業 交	-	-	-	-	徴収率年・計	99.3	97.7	
内分担金・負担金	103,871	1.3	3	0.0		電 気	-	-	-	-	(%)	99.2	97.8	
内使手数料	15,947	0.2	-	-		等	-	-	-	-	純固定資産税	99.3	97.3	
内国庫支出金	31,351	0.4	-	-		入	108,041	-	-	-				
内国庫提供交付金	1,380,348	16.9	-	-		出	421,926	-	-	-				
内(特別区財調交付金)	-	-	-	-		の	-	-	-	-				
内都道府県支出金	645,165	7.9	-	-		他	-	-	-	-				
内都道府県収入金	41,856	0.5	3,984	0.1										
内寄附入金	767,627	9.4	-	-										
内繰入金	376,413	4.6	-	-										
内繰越入金	606,653	7.4	-	-										
内繰諸地方債	176,135	2.2	394	0.0										
内うち減収補償(特例分)	199,314	2.4	-	-										
内うち臨時財政対策債	27,314	0.3	-	-										
内歳入合計	8,151,479	100.0	3,643,620	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度決算状況						人口		令和2年国調		平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		III-2																																																																									
歳入の状況 (単位: 千円・%)						人口		増減率		面積		増減率		区分		令和2年国調		平成27年国調		40				6015		福岡県 香春町		地方交付税種地		2-3																																																																							
						人口密度		229人		44.50km <sup>2</sup>		-6.2%		10,191人		10,861人		6.1.1		10,166人		10,116人		第1次				111		86		2.7		2.1																																																																			
区 分						決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次				1,070				1,074				第3次		25.9				26.6				2,947		2,875		71.4		71.3																																																											
						収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×				旧工特×				低開発×				旧産炭○				山振振○				過疎疎○				-首都×				-近畿×				-中部×				財政健全化等×				指数表選定○				財源超過×																																													
市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		収入済額		構成比		超過課税分		普通税				法定普通税				市内村民税				内個人均等割				所得割				法人均等割				法人税割				固定資産税				うち純固定資産税				軽自動車税				市町村たばこ税				釩産税				特別土地保有税				法定外普通税				目的税				内入湯税				事業所税				都市計画税				水利地益税等				法定外目的税				旧法による税				合計			
区分						決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額																																											
歳入の状況 (単位: 千円・%)						決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額				歳入総額																																											
地方譲与税						48,529		0.6		48,529		1.4		48,529				48,529				48,529				48,529				48,529				48,529				48,529				48,529				48,529				48,529				48,529																																															
地方交付金						223		0.0		223		0.0		223				223				223				223				223				223				223				223				223				223																																																			
当割交付金						4,623		0.1		4,623		0.1		4,623				4,623				4,623				4,623				4,623				4,623				4,623				4,623				4,623				4,623																																																			
株式等譲渡所得割交付金						5,709		0.1		5,709		0.2		5,709				5,709				5,709				5,709				5,709				5,709				5,709				5,709				5,709				5,709																																																			
分離課税所得割交付金						-		-		-		-		-				-				-				-				-				-				-				-				-				-																																																			
地方消費税交付金						228,114		2.9		228,114		6.5		228,114				228,114				228,114				228,114				228,114				228,114				228,114				228,114				228,114				228,114																																																			
ゴルフ場利用税交付金						-		-		-		-		-				-				-				-				-				-				-				-				-				-																																																			
特別地方消費税交付金						-		-		-		-		-				-				-				-				-				-				-				-				-				-																																																			
自動車取得税交付金						449		0.0		449		0.0		449				449				449				449				449				449				449				449				449				449																																																			
軽油引取税交付金						-		-		-		-		-				-				-				-				-				-				-				-				-				-																																																			
自動車税環境性能割交付金						8,000		0.1		8,000		0.2		8,000				8,000				8,000				8,000				8,000				8,000				8,000				8,000				8,000				8,000																																																			
法人事業税交付金						15,992		0.2		15,992		0.5		15,992				15,992				15,992				15,992				15,992				15,992				15,992				15,992				15,992				15,992																																																			
地方特例交付金等						5,095		0.1		5,095		0.1		5,095				5,095				5,095				5,095				5,095				5,095				5,095				5,095				5,095				5,095																																																			
内地方特例交付金						4,864		0.1		4,864		0.1		4,864				4,864				4,864				4,864				4,864				4,864				4,864				4,864				4,864				4,864																																																			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金						231		0.0		231		0.0		231				231				231				231				231				231				231				231				231																																																							
地方交付税						2,681,769		33.6		2,287,059		65.1		2,287,059				2,287,059				2,287,059				2,287,059				2,287,059				2,287,059				2,287,059				2,287,059				2,287,059																																																							
内普通交付税						2,287,059		28.6		2,287,059		65.1		2,287,059				2,287,059				2,287,059				2,287,059				2,287,059				2,287,059				2,287,059				2,287,059				2,287,059																																																							
内特別交付税						394,710		4.9		-		-		-				-				-				-				-				-				-				-				-																																																							
内震災復興特別交付税						-		-		-		-		-				-				-				-				-				-				-				-				-																																																							
(一般財源計)						3,896,573		48.8		3,501,863		99.7		3,501,863				3,501,863				3,501,863				3,501,863				3,501,863				3,501,863				3,501,863				3,501,863				3,501,863																																																							
交通安全対策特別交付金						1,747		0.0		1,747		0.0		1,747				1,747				1,747				1,747				1,747				1,747				1,747				1,747				1,747																																																							
分担金・負担金						29,379		0.4		-		-		-				-				-				-				-				-				-				-				-																																																							
使手用数支料						110,508		1.4		2,519		0.1		2,519				2,519				2,519				2,519				2,519				2,519				2,519				2,519				2,519																																																							
国庫支出金						32,098		0.4		-		-		-				-				-				-				-				-				-				-				-																																																							
国庫提供交付金						1,218,201		15.3		-		-		-				-				-				-				-				-				-				-				-																																																							
(特別区財調交付金)						-		-		-		-		-				-				-				-				-				-				-				-				-																																																							
都道府県支出金						532,948		6.7		-		-		-				-				-				-				-				-				-				-																																																											
都道府県収入金						20,676		0.3		2,840		0.1		2,840				2,840				2,840				2,840				2,840				2,840				2,840				2,840																																																											
都道府県附属収入金						181,847		2.3		-		-		-				-				-				-				-				-				-				-																																																											
繰上入金						537,399		6.7		-		-		-				-				-				-				-				-				-				-																																																											
繰越入金						467,936		5.9		-		-		-				-				-				-				-				-				-				-																																																											
繰上入金						164,483		2.1		2,435		0.1		2,435				2,435				2,435				2,435				2,435				2,435				2,435				2,435																																																											
地方債						789,629		9.9		-		-		-				-				-				-				-				-				-																																																															
うち減取補填債(特例分)						-		-		-		-		-				-				-				-				-				-				-																																																															
うち臨時財政対策債						18,029		0.2		-		-		-				-				-				-				-				-				-																																																															
歳入合計						7,983,424		100.0		3,511,404		100.0		3,511,404				3,511,404				3,511,404				3,511,404				3,511,404				3,511,404				3,511,404				3,511,404																																																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調		8,801 人 9,924 人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2							
				増 減 率		-11.3 %		令 6. 1. 1		8,512 人		8,482 人		区分		令和2年国調		平成27年国調		40		6023							
				面 積		132.20 km <sup>2</sup>		令 5. 1. 1		8,828 人		8,804 人		第 1 次		273		295		福岡県		添田町							
				人 口 密 度		67 人		増 減 率		-3.6 %		-3.7 %		第 2 次		7.4		7.4											
				積 累		-								第 3 次		21.2		21.3											
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)														2,645		2,821													
				71.4		71.2																							
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)		指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)									
				671,618		6.7		671,618		18.4								10,070,405		7,793,674									
				90,881		0.9		90,881		2.5								9,713,566		7,381,107									
				179		0.0		179		0.0								356,839		412,567									
				3,719		0.0		3,719		0.1								180,702		26,829									
				4,604		0.0		4,604		0.1								176,137		385,738									
				-		-		-		-								-209,601		-117,168									
				-		-		-		-								9,471		76,413									
				195,026		1.9		195,026		5.3								-		-									
				-		-		-		-								150,000		-									
				-		-		-		-								-		-									
				551		0.0		551		0.0								-		-									
				-		-		-		-								-		-									
				9,803		0.1		9,803		0.3								-		-									
				12,889		0.1		12,889		0.4								-		-									
				2,231		0.0		2,231		0.1								-		-									
				2,231		0.0		2,231		0.1								-		-									
				-		-		-		-								-		-									
				3,310,976		32.9		2,645,305		72.5								-		-									
				2,645,305		26.3		2,645,305		72.5								-		-									
				665,671		6.6		-		-								-		-									
				-		-		-		-								-		-									
				4,302,477		42.7		3,636,806		99.7								-		-									
				1,014		0.0		1,014		0.0								-		-									
				36,864		0.4		-		-								-		-									
				136,971		1.4		1,517		0.0								-		-									
				27,782		0.3		-		-								-		-									
				1,448,203		14.4		-		-								-		-									
				-		-		-		-								-		-									
				707,110		7.0		-		-								-		-									
				23,050		0.2		7,362		0.2								-		-									
				86,781		0.9		-		-								-		-									
				184,810		1.8		-		-								-		-									
				112,567		1.1		-		-								-		-									
				149,795		1.5		-		-								-		-									
				2,852,981		28.3		-		-								-		-									
				-		-		-		-								-		-									
				15,581		0.2		-		-								-		-									
				10,070,405		100.0		3,646,699		100.0								-		-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)								区 分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)											
				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		815,497		802,168	
				1,064,402		11.0		954,357		922,776		25.2		区		86,823		0.9		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		3,460,537		3,487,034	
				661,147		6.8		601,760		-		-		議 会 費		86,814		-		-		-		標準財政収入額等		995,699		977,886	
				1,161,810		12.0		568,562		362,139		9.9		民 生 費		72,837		10.0		72,837		821,150		標準財政規模		3,656,585		3,696,187	
				744,789		7.7		691,849		691,849		18.9		衛 生 費		10,225		22.5		10,225		1,345,974		財政力指数		0.23		0.23	
				727,945		7.5		681,146		681,146		18.6		衛 生 費		39,349		4.8		39,349		317,374		実質収支比率(%)		4.8		10.4	
				16,831		0.2		10,690		10,690		0.3		農 林 水 産 業 費		1,374		0.0		-		1,374		公債費負担比率(%)		14.2		14.9	
				13		0.0		13		13		0.0		農 林 水 産 業 費		532,332		5.5		238,775		224,696		健全		-		-	
				2,971,001		30.6		2,214,768		1,976,764		54.0		商 工 費		80,264		2.2		80,264		107,948		断全		-		-	
				1,155,189		11.9		727,602		540,191		14.8		土 木 費		674,096		9.4		674,096		193,159		連結実質赤字比率(%)		5.9		4.8	
				115,720		1.2		86,781		86,781		2.4		消 防 費		1,490		2.4		1,490		220,907		率化		-		-	
				698,784		7.2		560,472		435,329		11.9		教 育 費		2,491,915		30.9		2,491,915		461,095		判健		-		-	
				333,494		3.4		264,243		256,834		7.0		災 害 復 旧 費		355,816		3.7		355,816		47,665		断全		-		-	
				601,436		6.2		504,843		476,788		13.0		公 債 費		744,789		7.7		744,789		-		積立		4,300,705		4,141,234	
				206,669		2.1		188,407		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		691,849		現 在		678,760		664,571	
				-		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		地 方		1,270,210		1,119,355	
				3,964,767		40.8		237,132		237,132		-		歳 出 合 計		9,713,566		100.0		3,608,951		4,520,005		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		6,260		71,934	
				77,988		0.8		77,988		77,988		-		公 計		603,086		-		-		71,995		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		-		-	
				3,608,951		37.2		189,467		189,467		-		營 上 水 道 費		1,650		-		-		48,313		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		-		-	
				2,375,376		24.5		32,888		96.0%		96.4%		事 業 用 水 道 費		-		-		-		1,334		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		-		-	
				1,233,575		12.7		156,579		-		-		業 交 通 費		-		-		-		1,930		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		-		-	
				355,816		3.7		47,665		-		-		等 電 費		-		-		-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		-		-	
				-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等 計		4,876,844		-		-		-		徴 収 率		98.5		94.4	
				9,713,566		100.0		4,520,005		4,876,844		-		出 の 他		479,479		-		-		411		率 年 計		98.4		95.8	
				-		-		-		-		-		国 民 健 康 保 険 事 業 費		-		-		-		-		率 年 計		98.5		92.7	
				-		-		-		-		-		保 険 給 付 費		-		-		-		-		率 年 計		98.6		92.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	8,407人 9,020人 -6.8% 8.04km <sup>2</sup> 1,046人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	8,448人 8,364人	8,527人 8,462人	-0.9% -1.2%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)		区分		令和2年国調	平成27年国調	区分		令和2年国調	平成27年国調	福岡県		糸田町	地方交付税種地	2-3			
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	79	72	2.4	2.1	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地方譲与税	555,086	7.9	555,086	18.9	第2次	917	919	27.6	27.0	区							
配当交付金	168	0.0	168	0.0	第3次	2,327	2,415	70.0	70.9	歳入総額		7,018,459	6,833,855				
株式等譲渡所得割交付金	3,481	0.0	3,481	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入歳出総額		6,317,595	6,254,044					
分離課税所得割交付金	4,313	0.1	4,313	0.1	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引		700,864	579,811				
地方消費税交付金	176,573	2.5	176,573	6.0	普通	555,086	100.0	2,043	低開発× 旧産炭○ 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源		207,756	141,577				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定	555,086	100.0	2,043	旧産炭○ 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質収入		493,108	438,234				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村	274,123	49.4	2,043	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	単年度収支		54,874	15,291				
自動車取得税交付金	309	0.0	309	0.0	個人均等割	11,752	2.1	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額		12,182	17,923				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	246,861	44.5	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実績単年度収支		50,254	56,379				
自動車税環境性能割交付金	5,502	0.1	5,502	0.2	法人均等割	8,180	1.5	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
法人事業税交付金	8,020	0.1	8,020	0.3	法定資産税	7,330	1.3	2,043	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員		111	315,018	2,838			
地方特例交付金等	4,734	0.1	4,734	0.2	うち純固定資産税	218,313	39.3	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち消防職員		-	-	-			
内地方特例交付金	4,734	0.1	4,734	0.2	軽自動車税	207,788	37.4	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち技能労務員		1	*	*			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	30,194	5.4	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	教育公務員		-	-	-			
内地方交付税	2,509,795	35.8	2,131,445	72.5	特別土地保有税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	臨時職員等		-	-	-			
内普通交付税	2,131,445	30.4	2,131,445	72.5	法定外普通税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ラスパイレス指数		111	315,018	2,838			
内特別交付税	378,350	5.4	-	-	法的	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	3,299,002	47.0	2,920,652	99.3	法定目的税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	市区町村長		1	29.04.01	7,370			
交通安全対策特別交付金	967	0.0	967	0.0	入湯税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	副市区町村長		1	29.04.01	5,900			
分担金・負担金	117,903	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	火葬場		1	29.04.01	5,460			
使手用数支料	147,338	2.1	15,219	0.5	都市計画税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	常備消防		1	29.04.01	2,980			
国庫支出金	35,336	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務事務		1	29.04.01	2,600			
国庫提供交付金	963,393	13.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	小学校		1	29.04.01	2,600			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	中学校		10	29.04.01	2,410			
都道府県支出金	-	-	-	-	合	555,086	100.0	2,043	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	その他		-	-	-			
都道府県収入金	383,119	5.5	-	-	入湯税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害		×	し尿処理○	市区町村長	1	29.04.01	7,370
寄附収入金	39,809	0.6	3,312	0.1	事業所税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害		×	ごみ処理○	副市区町村長	1	29.04.01	5,900
繰入金	40,432	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当		○	火葬場	教育長	1	29.04.01	5,460
繰越入金	486,835	6.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	29.04.01	2,980
繰上入金	579,811	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務		×	小学校	議会副議長	1	29.04.01	2,600
繰上入金	239,179	3.4	48	0.0	旧法による税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉		×	中学校	議会議員	10	29.04.01	2,410
繰上入金	239,179	3.4	48	0.0	合	555,086	100.0	2,043	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病		×	その他	-	-	-	
繰上入金	685,335	9.8	-	-	入湯税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害		×	し尿処理○	市区町村長	1	29.04.01	7,370
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害		×	ごみ処理○	副市区町村長	1	29.04.01	5,900
うち臨時財政対策債	12,035	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当		○	火葬場	教育長	1	29.04.01	5,460
歳入合計	7,018,459	100.0	2,940,198	100.0	水利地益税等	-	-	-	山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	29.04.01	2,980

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況			令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	15,176人 16,789人 -9.6% 36.14km <sup>2</sup> 420人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	15,218人 15,080人 15,606人 15,491人 増減率 -2.5% -2.7%	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2	
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)					第 1 次			第 2 次			福 岡 県			川 崎 町		地 方 交 付 税 種 地	
区 分					収入済額			構成比			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
地方譲与税	1,308,920	10.6	1,308,920	24.7	市町村税の状況	100.0	4,882	123	150			12,364,749	13,590,023				
地方譲与税	75,675	0.6	75,675	1.4	指定団体等	100.0	4,882	2.1	2.5	収入総額		12,237,129	13,440,902				
利子割交付金	266	0.0	266	0.0	収入歳入歳出差引	100.0	4,882	1,678	1,585	歳入歳出差引		127,620	149,121				
配当割交付金	5,502	0.0	5,502	0.1	区 分		4,882	28.0	26.5	翌年度に繰越すべき財源		12,406	34,724				
株式会社譲渡所得割交付金	6,803	0.1	6,803	0.1	普 通 税		4,882	4,192	4,254	支 実 質 収 支		115,214	114,397				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税		-	69.9	71.0	実 質 収 支		817	-53,059				
地方消費税交付金	343,860	2.8	343,860	6.5	市 町 村 民 税		-	-	-	積 立 金		-	6,563				
ゴルフ場利用税交付金	17,917	0.1	17,917	0.3	内 個 人 均 等 割		-	-	-	繰 上 償 還 金		227,407	385,523				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割		-	-	-	積 立 金 取 崩 額		500,000	-				
自動車取得税交付金	733	0.0	733	0.0	法 人 均 等 割		-	-	-	実 質 単 年 度 収 支		-271,776	339,027				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割		-	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)				
自動車税環境性能割交付金	13,059	0.1	13,059	0.2	固 定 資 産 税		-	-	-	一 般 職 員	194	571,136	2,944				
法人事業税交付金	25,284	0.2	25,284	0.5	うち純固定資産税		-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金等	4,597	0.0	4,597	0.1	軽自動車税		-	-	-	うち技能労務員	8	23,536	2,942				
内地方特例交付金	4,217	0.0	4,217	0.1	市町村たばこ税		-	-	-	教 育 公 務 員	3	9,762	3,254				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	380	0.0	380	0.0	特別土地保有税		-	-	-	等 合 計	197	580,898	2,949				
地 方 交 付 税	3,891,606	31.5	3,471,772	65.5	法定外普通税		-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			93.5				
内普通交付税	3,471,772	28.1	3,471,772	65.5	法 定 外 普 通 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
内特別交付税	419,834	3.4	-	-	法 定 外 普 通 税		-	-	-	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 税		-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,050
(一般財源計)	5,694,222	46.1	5,274,388	99.4	内入湯税		-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,720
交通安全対策特別交付金	2,305	0.0	2,305	0.0	事 業 所 税		-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	18.04.01	5,150
分担金・負担金	193,195	1.6	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	10.01.01	2,985
使手用数支料	428,554	3.5	7,347	0.1	法 定 外 目 的 税		-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	10.01.01	2,643
国庫支出金	46,700	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	10.01.01	2,450
国有提供交付金	1,857,990	15.0	-	-	合 計		1,308,920	100.0	4,882	伝 染 病	×	そ の 他	○				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入 湯 税		-	-	-								
都道府県支出金	766,892	6.2	-	-	事 業 所 税		-	-	-								
都府県産収入金	60,031	0.5	19,890	0.4	都 市 計 画 税		-	-	-								
寄附収入金	752,682	6.1	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-								
繰入金	1,577,404	12.8	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-								
繰越入金	149,121	1.2	-	-	合 計		1,308,920	100.0	4,882								
繰上入金	147,109	1.2	-	-			-	-	-								
地方債	688,544	5.6	-	-			-	-	-								
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-			-	-	-								
うち臨時財政対策債	26,144	0.2	-	-			-	-	-								
歳入合計	12,364,749	100.0	5,303,930	100.0			-	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況	人口 令和2年国調 平成27年国調	5,008 5,176 -3.2%	人口 5,176 -3.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2					
							区分	令和2年国調	平成27年国調									
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等	収入済額		構成比	超過課税分						
地方譲与税	451,139	2.2	451,139	14.7	普通税			旧新産×	441,578 97.9 3,323									
地方交付金	34,744	0.2	34,744	1.1	法定普通税			旧工特×	441,578 97.9 3,323									
配当交付金	96	0.0	96	0.0	市町村民税			旧産炭○	179,213 39.7 3,323									
株式等譲渡所得割交付金	2,025	0.0	2,025	0.1	内	個人均等割	過○	7,042 1.6										
分離課税所得割交付金	2,517	0.0	2,517	0.1		所得割	首疎都×	149,303 33.1										
地方消費税交付金	-	-	-	-	訳	法人均等割	近畿○	11,149 2.5										
ゴルフ場利用税交付金	113,743	0.6	113,743	3.7		法人税割	中○	11,719 2.6 3,323										
特別地方消費税交付金	12,575	0.1	12,575	0.4	固定資産税			財政健全化等×	202,697 44.9									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○	202,697 44.9									
軽油引取税交付金	349	0.0	349	0.0	軽自動車税			財源超過×	21,121 4.7									
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			議員公務災害×	38,547 8.5									
法人事業税交付金	6,209	0.0	6,209	0.2	鉦産税			非常勤公務災害×	-									
地方特例交付金等	8,793	0.0	8,793	0.3	法定外普通税			退職手当○	-									
内	地方特例交付金	2,116	0.0	2,116	0.1	法的			事務機共同×	-								
訳	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	入湯税			税務事務×	-									
地	方交付金	2,697,369	13.4	2,426,001	79.0	事業所税			老人福祉×	-								
内	普通交付税	2,426,001	12.0	2,426,001	79.0	都市計画税			感染症×	-								
訳	特別交付税	271,368	1.3	-	-	法定外目的税			その他○	-								
訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税			-									
(一般財源計)				3,331,675	16.5	3,060,307	99.7	合計					451,139	100.0	3,323			
交通安全対策特別交付金				1,149	0.0	1,149	0.0	内					入湯税	9,561	2.1			
分担金・負担金				568,024	2.8	107	0.0	訳					事業所税	-	-			
使手回数				122,578	0.6	2,531	0.1	訳					都市計画税	-	-			
国庫支出金				10,684	0.1	-	-	訳					水利地益税等	-	-			
国有提供交付金				5,195,393	25.8	-	-	訳					法定外目的税	-	-			
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	訳					旧法による税	-	-			
都道府県支出金				320,871	1.6	-	-	訳					合計	451,139	100.0			
都道府県収入金				43,873	0.2	-	-	訳					合計	451,139	100.0			
繰入金				122,764	0.6	-	-	訳					合計	451,139	100.0			
繰入金				383,525	1.9	-	-	訳					合計	451,139	100.0			
繰入金				200,137	1.0	-	-	訳					合計	451,139	100.0			
繰入金				108,978	0.5	5,492	0.2	訳					合計	451,139	100.0			
繰入金				9,737,979	48.3	-	-	訳					合計	451,139	100.0			
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	訳					合計	451,139	100.0			
うち臨時財政対策債				11,979	0.1	-	-	訳					合計	451,139	100.0			
歳入合計				20,147,630	100.0	3,069,586	100.0	訳					合計	451,139	100.0			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																		
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)							
人	件	費	618,045	3.2	528,765	506,014	16.4	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	488,195	478,828		
う	ち	職	387,103	2.0	305,776	-	-	区	分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,915,714	2,934,065		
扶	助	員	1,040,919	5.4	363,558	281,474	9.1	議	会	費	69,997	0.4	-	69,997	標準収入額	602,906	594,263	
公	債	費	1,987,303	10.2	1,637,868	1,241,794	40.3	総	務	費	757,504	3.9	6,363	477,847	標準財政規模	3,040,886	3,077,013	
内	元	利	1,932,371	9.9	1,582,936	1,186,862	38.5	民	生	費	1,727,588	8.9	13,100	744,720	財政力指数	0.17	0.18	
訳	一	時	53,139	0.3	53,139	53,139	1.7	衛	生	費	13,351,182	68.7	13,133,431	113,374	実質収支比率(%)	22.7	7.1	
訳	一	時	1,793	0.0	1,793	1,793	0.1	農	林	水	530	0.0	-	530	公債費負担比率(%)	38.3	42.1	
(義務的経費計)				3,646,267	18.8	2,530,191	2,029,282	65.9	商	工	費	314,304	1.6	192,915	72,020	健全	-	-
維持補修費				609,437	3.1	314,360	247,127	8.0	土	木	費	6,386	0.0	-	3,385	断全	-	-
補助費				16,859	0.1	8,566	6,611	0.2	消	防	費	554,683	2.9	469,810	37,086	率化	9.5	11.0
うち一部事務組合負担				700,053	3.6	393,574	297,400	9.7	教	育	費	116,621	0.6	-	113,538	率化	33.8	-
繰積立				304,051	1.6	258,276	209,113	6.8	災	害	復	520,024	2.7	240,010	268,808	率化	-	-
投資・出資金・貸付金				212,643	1.1	165,195	165,195	5.4	公	債	費	35,546	0.2	-	35,250	率化	-	-
前年度繰上充用金				165,234	0.8	59,406	-	-	諸	支	出	1,987,303	10.2	-	1,637,868	率化	1,988,365	2,205,430
投資的経費				14,091,175	72.5	103,131	-	-	前	年	度	-	-	-	-	率化	453,977	453,826
うち人件費				51,920	0.3	51,920	-	-	歳	出	合	19,441,668	100.0	14,055,629	3,574,423	率化	2,104,171	2,045,548
普通建設事業費				14,055,629	72.3	67,881	-	-	経常経費充当一般財源等計			213,637	1.1	27,111	15,596	率化	30,951,104	23,145,496
うち補助				10,690,927	55.0	33,509	-	-	経常収支比率			994	-	701	701	率化	-	-
うち単独				3,364,702	17.3	34,372	-	-	89.1% (89.4%)			-	-	1,070	1,070	率化	-	-
災害復旧事業費				35,546	0.2	35,250	-	-	(減収補填債(特例分)			-	-	-	-	率化	-	-
失業対策事業費				-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)			-	-	-	-	率化	-	-
歳入一般財源等				19,441,668	100.0	3,574,423	4,280,385	100.0	出の			67,440	0.3	82	82	率化	98.1	94.8
歳出合計				19,441,668	100.0	3,574,423	4,280,385	100.0	出の			145,203	0.7	393	393	率化	98.4	97.2
歳入一般財源等				19,441,668	100.0	3,574,423	4,280,385	100.0	出の			145,203	0.7	393	393	率化	97.4	92.0
歳入一般財源等				19,441,668	100.0	3,574,423	4,280,385	100.0	出の			145,203	0.7	393	393	率化	97.5	92.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	2,774人 3,022人 -8.2% 31.98km <sup>2</sup> 87人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	2,890人 2,886人 2,953人 2,949人 -2.1% -2.1%	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	I-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)		区分	令和2年国調 平成27年国調	40	6091	赤村	福岡県	地方交付税種地	2-3		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	135 10.5	174 13.2	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税	198,162	4.1	198,162	12.7	第2次	299	297	区			
配当金	51	0.0	51	0.0	第3次	849	845	令和5年度(千円)			
株式等譲渡所得割交付金	1,080	0.0	1,080	0.1	指定団体等 の指定状況	66.2	64.2	令和4年度(千円)			
分離課税所得割交付金	1,334	0.0	1,334	0.1	収入済額			歳入総額	4,828,191	4,015,764	
地方消費税交付金	61,881	1.3	61,881	4.0	構成比			歳入歳出総額	4,587,082	3,920,129	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	超過課税分			歳入歳出差引	241,109	95,635	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			翌年度に繰越すべき財源	9,324	10,186	
自動車取得税交付金	197	0.0	197	0.0	内個人均等割			実質収入	231,785	85,449	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割			単年度収支	146,336	44,824	
自動車税環境性能割交付金	3,508	0.1	3,508	0.2	法人均等割			積立金	680	634	
法人事業税交付金	4,334	0.1	4,334	0.3	法定資産税			繰上償還金	39,949	167,793	
地方特例交付金等	1,423	0.0	1,423	0.1	うち純固定資産税			積立金取崩し額	6,568	3,608	
内地方特例交付金	1,423	0.0	1,423	0.1	軽自動車税			実質単年度収支	180,397	209,643	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			区			
地方交付税	1,517,888	31.4	1,268,612	81.0	特別土地保有税			職員数(人)			
内普通交付税	1,268,612	26.3	1,268,612	81.0	法定外普通税			給料月額(百円)			
内特別交付税	249,276	5.2	-	-	目的税			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			一般職員	48	2,859	
(一般財源計)	1,813,195	37.6	1,563,919	99.9	内入湯税			うち消防職員	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税			うち技能労務員	-	-	
分担金・負担金	14,486	0.3	-	-	都市計画税			教育公務員	-	-	
使手料	30,035	0.6	1,751	0.1	水利地益税等			臨時職員等	-	-	
手数料	7,256	0.2	2	0.0	法定外目的税			ラスパイレス指数			
国庫支出金	545,909	11.3	-	-	旧法による税			一部事務組合加入の状況			
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	198,162	100.0	特別職等			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	6,326	3.2	数			
都道府県支出金	208,254	4.3	-	-	事業所税	-	-	適用開始年月日			
都道府県収入金	21,293	0.4	64	0.0	都市計画税	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
寄附入金	1,532,471	31.7	-	-	水利地益税等	-	-	市区町村長	1	29.07.28	7,700
繰入金	73,141	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	副市区町村長	1	29.07.28	6,000
繰越金	95,635	2.0	-	-	目的税	-	-	教育長	1	29.07.28	5,500
繰上金	53,886	1.1	415	0.0	旧法による税	-	-	常備消防	1	12.12.01	3,050
諸地方債	432,630	9.0	-	-	合計	198,162	100.0	事務長	1	12.12.01	2,600
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税	6,326	3.2	議会議長	8	12.12.01	2,450
うち臨時財政対策債	5,930	0.1	-	-	事業所税	-	-	その他			
歳入合計	4,828,191	100.0	1,566,151	100.0	都市計画税	-	-	その他			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度決算状況			令和2年国調 平成27年国調		37,684 人 34,963 人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-1		
			増減率		7.8 %		令 6. 1. 1		37,824 人		36,407 人		区分			40		6210		市町村類型				
			面積		49.58 km <sup>2</sup>		令 5. 1. 1		37,767 人		36,647 人		令和2年国調			福岡県		那珂市		地方交付税種地		1-3		
			人口密度		760 人		増減率		0.2 %		-0.7 %		第1次			194		205						
歳入の状況 (単位：千円・%)												第2次			6,705			5,831						
区 分			決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次			9,406			8,988							
			9,794,326		52.2		9,794,326		86.3					57.7			59.8							
			229,229		1.2		229,229		2.0															
			1,234		0.0		1,234		0.0															
			25,420		0.1		25,420		0.2															
			31,441		0.2		31,441		0.3															
			-		-		-		-															
			1,019,623		5.4		1,019,623		9.0															
			-		-		-		-															
			-		-		-		-															
			1,015		0.0		1,015		0.0															
			-		-		-		-															
			18,066		0.1		18,066		0.2															
			142,694		0.8		142,694		1.3															
			63,037		0.3		63,037		1.6															
			53,674		0.3		53,674		0.5															
			9,363		0.0		9,363		0.1															
			93,007		0.5		-		-															
			-		-		-		-															
			93,007		0.5		-		-															
			-		-		-		-															
			11,419,092		60.9		11,326,085		99.8															
			7,208		0.0		7,208		0.1															
			98,243		0.5		74		0.0															
			87,665		0.5		10,045		0.1															
			69,506		0.4		-		-															
			3,080,293		16.4		-		-															
			-		-		-		-															
			-		-		-		-															
			1,246,308		6.6		-		-															
			37,515		0.2		6,149		0.1															
			99,183		0.5		-		-															
			100,500		0.5		-		-															
			698,205		3.7		-		-															
			559,827		3.0		3,482		0.0															
			1,250,600		6.7		-		-															
			-		-		-		-															
			-		-		-		-															
			18,754,145		100.0		11,353,043		100.0															
市町村税の状況 (単位：千円・%)																								
区分			収入済額		構成比		超過課税分																	
普通税			9,794,326		100.0		149,234																	
法定普通税			9,794,326		100.0		149,234																	
市町村民税			2,670,216		27.3		149,234																	
内個人均等割			67,120		0.7		-																	
所得割			1,919,933		19.6		-																	
法人均等割			160,585		1.6		-																	
法人税割			522,578		5.3		149,234																	
固定資産税			6,542,042		66.8		-																	
うち純固定資産税			6,477,587		66.1		-																	
軽自動車税			128,685		1.3		-																	
市町村たばこ税			452,837		4.6		-																	
釧路産地保			546		0.0		-																	
特別土地保有税			-		-		-																	
法定外普通税			-		-		-																	
目的税			-		-		-																	
法定目的税			-		-		-																	
内入湯税			-		-		-																	
事業所税			-		-		-																	
都市計画税			-		-		-																	
水利地益税等			-		-		-																	
法定外目的税			-		-		-																	
旧法による税			-		-		-																	
合 計			9,794,326		100.0		149,234																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	18,825人 20,243人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-7.0%		令6.1.1	18,049人	17,867人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	6252	地方交付税種地	2-3			
					面積	151.34km <sup>2</sup>		令5.1.1	18,384人	18,239人										
区別					人口密度	124人		増減率	-1.8%	-2.0%	第1次	703	771	福岡県			みやこ町			
					構成比			第2次	8.5	8.9	第3次	2,554	2,735	令和5年度(千円)			令和4年度(千円)			
地方譲与税					2,120,654	14.9	2,120,654	市町村税の状況 (単位:千円・%)					歳入総額			14,210,108	14,002,735			
地方交付金					126,786	0.9	126,786	指定団体等					歳入歳出総引			13,338,328	12,742,885			
配当交付金					437	0.0	437	収入済額					翌年度に繰越すべき財源			871,780	1,259,850			
株式等譲渡所得交付金					8,997	0.1	8,997	構成比					実質収支			45,792	165,290			
分離課税所得交付金					11,093	0.1	11,093	超過課税分					単年度収支			825,988	1,094,560			
地方消費税交付金					-	-	-	旧新産×					積立金取崩し額			-268,572	56,442			
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	旧工特×					繰上償還金			341	944			
特別地方消費税交付金					-	-	-	旧産炭×					積立金取崩し額			-	-			
自動車取得税交付金					-	-	-	山振振○					実質単年度収支			-	-			
軽油引取税交付金					-	-	-	過疎○					区別			職員数(人)		167	527,720	3,160
自動車税環境性能割交付金					-	-	-	近畿×					給料月額(円)			一人当たり平均給料月額(円)		-	-	
法人事業税交付金					-	-	-	中務部×					うち消防職員			-	-			
地方特例交付金等					-	-	-	財政健全化×					うち技能労務員			-	-			
内地方特例交付金					-	-	-	指数表選定○					教育公務員			-	-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					-	-	-	財源超過×					臨時職員等			-	-			
地方交付税					-	-	-	一部事務組合加入の状況					特別職等			定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
内普通交付税					-	-	-	議員公務災害×					し尿処理×	市区町村長	1	21.07.01	7,860			
内特別交付税					-	-	-	非常勤公務災害×					ごみ処理○	副市区町村長	1	21.07.01	6,200			
(一般財源計)					-	-	-	退職手当○					火葬場×	教育長	1	21.07.01	5,720			
交通安全対策特別交付金					-	-	-	事務機共同×					常備消防×	議会議長	1	21.07.01	3,280			
分担金・負担金					-	-	-	税務事務×					小学校×	議会副議長	1	21.07.01	2,730			
使手数料					-	-	-	旧法による税					中学校×	議会議員	12	21.07.01	2,460			
国庫支出金					-	-	-	合計					伝染病×	その他○						
国有提供交付金					-	-	-	内入湯税												
(特別区財調交付金)					-	-	-	事業所税												
都道府県支出金					-	-	-	都市計画税												
寄附金					-	-	-	水利地益税等												
繰入金					-	-	-	法定外目的税												
繰越入金					-	-	-	旧法による税												
繰上入金					-	-	-	合計												
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	内入湯税												
うち臨時財政対策債					-	-	-	事業所税												
歳入合計					-	-	-	都市計画税												
					-	-	-	水利地益税等												
					-	-	-	法定外目的税												
					-	-	-	旧法による税												
					-	-	-	合計												
					-	-	-	内入湯税												
					-	-	-	事業所税												
					-	-	-	都市計画税												
					-	-	-	水利地益税等												
					-	-	-	法定外目的税												
					-	-	-	旧法による税												
					-	-	-	合計												
					-	-	-	内入湯税												
					-	-	-	事業所税												
					-	-	-	都市計画税												
					-	-	-	水利地益税等												
					-	-	-	法定外目的税												
					-	-	-	旧法による税												
					-	-	-	合計												
					-	-	-	内入湯税												
					-	-	-	事業所税												
					-	-	-	都市計画税												
					-	-	-	水利地益税等												
					-	-	-	法定外目的税												
					-	-	-	旧法による税												
					-	-	-	合計												
					-	-	-	内入湯税												
					-	-	-	事業所税												
					-	-	-	都市計画税												
					-	-	-	水利地益税等												
					-	-	-	法定外目的税												
					-	-	-	旧法による税												
					-	-	-	合計												
					-	-	-	内入湯税												
					-	-	-	事業所税												
					-	-	-	都市計画税												
					-	-	-	水利地益税等												
					-	-	-	法定外目的税												
					-	-	-	旧法による税												
					-	-	-	合計												
					-	-	-	内入湯税												
					-	-	-	事業所税												
					-	-	-	都市計画税												
					-	-	-	水利地益税等												
					-	-	-	法定外目的税												
					-	-	-	旧法による税												
					-	-	-	合計												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和5年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	17,189人 18,587人 -7.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					面	積	119.61千㎡	令 6. 1. 1	16,866人	16,628人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	6473	地方交付税種地	2-3									
					口	度	144人	令 5. 1. 1	17,309人	17,019人	第1次	591	724													
					人	口	144人	増減率	-2.6%	-2.3%	第2次	1,887	2,092													
					第3次	5,025	5,394					令和5年度(千円)		令和4年度(千円)												
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等													
									区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 徴 収 率											
地方交付金					1,600,651	12.6	1,600,651	25.3	普通税			1,600,651	100.0	-	旧産炭			歳入総額		12,694,911	12,444,929					
地方譲与税					136,709	1.1	136,709	2.2	法定普通税			1,600,651	100.0	-	旧産炭			歳出総額		11,967,846	11,675,567					
利子割交付金					439	0.0	439	0.0	市町村民税			726,089	45.4	-	山振			歳入歳出差引		727,065	769,362					
配当割交付金					9,044	0.1	9,044	0.1	個人均等割			27,751	1.7	-	過疎			翌年度に繰越すべき財源		24,392	241,984					
株式等譲渡所得割交付金					11,176	0.1	11,176	0.2	所得割			649,090	40.6	-	首都			実質収支		702,673	527,378					
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	法人均等割			28,618	1.8	-	近畿			単年度収支		175,295	-148,926					
地方消費税交付金					402,295	3.2	402,295	6.4	法人税割			20,630	1.3	-	中部			積立金		2,329	1,619					
ゴルフ場利用税交付金					12,249	0.1	12,249	0.2	固定資産税			675,994	42.2	-	財政健全化等			繰上償還金		-	-					
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	うち純固定資産税			668,587	41.8	-	指数表選定			積立金取崩し額		-	-					
自動車取得税交付金					1,272	0.0	1,272	0.0	軽自動車税			71,524	4.5	-	財源超過			実績単年度収支		177,624	-147,307					
軽油引取税交付金					-	-	-	-	市町村たばこ税			127,044	7.9	-	-			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
自動車税環境性能割交付金					22,645	0.2	22,645	0.4	特別土地保有税			-	-	-	-			一 般 職 員		186	560,604	3,014				
法人事業税交付金					35,763	0.3	35,763	0.6	法定外普通税			-	-	-	-			うち消防職員		-	-	-				
地方特例交付金等					9,168	0.1	9,168	0.1	法定外目的税			-	-	-	-			うち技能労務員		17	55,488	3,264				
内地方特例交付金					9,168	0.1	9,168	0.1	目的税			-	-	-	-			教育公務員		-	-	-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-			職員等合計		186	560,604	3,014				
地方交付税					4,437,268	35.0	3,817,021	60.4	事業所税			-	-	-	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数		-	-	-				
内普通交付税					3,817,021	30.1	3,817,021	60.4	都市計画税			-	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
内特別交付税					620,247	4.9	-	-	法定外目的税			-	-	-	-			議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	22.04.01	7,460
内震災復興特別交付税					-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-			非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,970
(一般財源計)					6,678,679	52.6	6,058,432	95.8	法定外目的税			-	-	-	-			退職手当		○	火 葬 場	×	教 育 長	1	22.04.01	5,200
交通安全対策特別交付金					3,160	0.0	3,160	0.0	旧法による税			-	-	-	-			事務機共同		×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	18.01.10	3,210
分担金・負担金					65,401	0.5	-	-	旧法による税			-	-	-	-			事務事務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.01.10	2,760
使手回数					139,112	1.1	3,434	0.1	合 計			1,600,651	100.0	-	-			老人福祉		×	中 学 校	×	議 会 員	12	18.01.10	2,610
国庫支出					10,463	0.1	-	-	内 入湯税			-	-	-	-			伝 染 病		×	そ の 他	○	-	-	-	
国庫提供交付金					2,166,573	17.1	-	-	内 事業所税			-	-	-	-			議員公務災害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	22.04.01	7,460
(特別区財調交付金)					248,671	2.0	248,671	3.9	内 都市計画税			-	-	-	-			非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,970
都道府県支入金					861,479	6.8	-	-	内 水利地益税等			-	-	-	-			退職手当		○	火 葬 場	×	教 育 長	1	22.04.01	5,200
都道府県支入金					22,941	0.2	8,179	0.1	内 法定外目的税			-	-	-	-			事務機共同		×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	18.01.10	3,210
寄附入金					227,602	1.8	-	-	内 旧法による税			-	-	-	-			事務事務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.01.10	2,760
繰入金					475,842	3.7	-	-	内 入湯税			-	-	-	-			老人福祉		×	中 学 校	×	議 会 員	12	18.01.10	2,610
繰越入金					769,362	6.1	-	-	内 事業所税			-	-	-	-			伝 染 病		×	そ の 他	○	-	-	-	
繰越入金					413,954	3.3	-	-	内 都市計画税			-	-	-	-			議員公務災害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	22.04.01	7,460
地方債					611,672	4.8	-	-	内 水利地益税等			-	-	-	-			非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,970
うち減収補償(特例分)					-	-	-	-	内 法定外目的税			-	-	-	-			退職手当		○	火 葬 場	×	教 育 長	1	22.04.01	5,200
うち臨時財政対策債					31,572	0.2	-	-	内 旧法による税			-	-	-	-			事務機共同		×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	18.01.10	3,210
歳入合計					12,694,911	100.0	6,321,876	100.0	内 入湯税			-	-	-	-			事務事務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.01.10	2,760
									内 水利地益税等			-	-	-	-			老人福祉		×	中 学 校	×	議 会 員	12	18.01.10	2,610
									内 旧法による税			-	-	-	-			伝 染 病		×	そ の 他	○	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)